

訂正版

平成 25 年度

上天草市一般会計及び特別会計決算審査  
意見書並びに基金運用状況審査意見書

上天草市監査委員



上天監第49号

平成26年8月21日

上天草市長 川端 祐樹 様

上天草市監査委員 岩井 千歳

同 小西 涼司

平成25年度上天草市一般会計及び特別会計決算並びに定額  
の基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成26年7月3日付けで審査を求められた平成25年度一般会計及び特別会計決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、同日付けで審査を求められた定額の基金の運用状況を示す書類の審査を終了したので、その結果について意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査した期間	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
1	総括	総括2
2	普通会計	普通9
3	一般会計	一般23
4	国民健康保険特別会計(事業勘定)	国保60
5	診療所特別会計	診療所67
6	介護保険特別会計	介護71
7	斎場特別会計	斎場78
8	天草四郎メモリアルホール特別会計	メモリ82
9	公共下水道事業特別会計	下水道86
10	物揚場造成事業特別会計	物揚93
11	後期高齢者医療特別会計	後期高齢97
12	財産に関する調書	財産103
13	定額の基金の運用状況	基金106
14	むすび	むすび108

### 注 記

- 1 本書中の数値は、単位未満四捨五入している。このため、計及び合計が一致しない場合がある。
- 2 空白及び「－」は、該当数値がない場合を表す。
- 3 数値の符号「△」及び「－」は、数値のマイナスを表す。
- 4 前年度増減(%)のパーセント数値は、前年度比(本年度数値÷前年度数値×100)で算出した数値を記載している(100%以上は増加、100%未満は減少を表す。)

# 平成25年度上天草市一般会計及び特別会計決算審査意見書 並びに基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成25年度 上天草市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成25年度 上天草市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- (3) 平成25年度 上天草市診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成25年度 上天草市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成25年度 上天草市斎場特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成25年度 上天草市天草四郎メモリアルホール特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成25年度 上天草市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成25年度 上天草市物揚場造成事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成25年度 上天草市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成25年度 財産に関する調書
- (11) 平成25年度 定額の基金の運用状況を示す書類

### 2 審査した期間

平成26年7月7日から平成26年8月15日まで

### 3 審査の手続き

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係各課から必要に応じ資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠した様式で作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類との照合の結果、繰越明許費において、大矢野庁舎耐震補強事業の決算額が繰越明許計算書の財源(一般財源)を超えて執行されており、地方自治法第208条第2項に違反していた。その他の事業については、計数誤りのないものと認められる。

なお、総括、各会計の決算状況、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況は、次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 決算規模

平成25年度歳入歳出決算会計別の状況は、表1(P6)のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入決算額(以下、収入済額を示す。)28,758,847,882円、歳出決算額(以下、支出済額を示す。)26,881,507,387円、差引額1,877,340,495円となり、前年度に比べ歳入決算額で1,216,344,824円(104.4%)、歳出決算額で546,836,945円(102.1%)増加となり、差引額では669,507,879円(155.4%)増加となっていて、それに伴い決算規模は大きくなっている。

### 平成25年度一般会計及び各特別会計の決算

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額			
		収入済額	支出済額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	19,973,345,000	19,287,194,068	17,947,392,577	1,339,801,491	
特 別 会 計	国保特別会計(事業勘定)	5,082,515,000	5,206,776,668	4,789,403,822	417,372,846
	診療所特別会計	71,005,000	70,139,669	68,189,488	1,950,181
	介護保険特別会計	3,425,320,000	3,429,185,933	3,327,488,242	101,697,691
	斎場特別会計	20,571,000	20,623,967	15,623,196	5,000,771
	天草四郎メモリアルホール特別会計	25,909,000	25,878,801	25,118,605	760,196
	公共下水道事業特別会計	374,699,000	342,421,970	334,159,422	8,262,548
	物揚場造成事業特別会計	13,049,000	13,048,834	12,948,830	100,004
	後期高齢者医療特別会計	363,215,000	363,577,972	361,183,205	2,394,767
	計	9,376,283,000	9,471,653,814	8,934,114,810	537,539,004
平成25年度合計	29,349,628,000	28,758,847,882	26,881,507,387	1,877,340,495	
平成24年度合計	29,063,477,000	27,542,503,058	26,334,670,442	1,207,832,616	
前年度増減	286,151,000	1,216,344,824	546,836,945	669,507,879	
前年度比	101.0%	104.4%	102.1%	155.4%	

平成25年度歳入歳出純計決算会計別の状況は、表2(P7)のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入金及び繰出金1,324,253,531円が含まれており、その重複額を控除した純計決算額は、純計歳入額27,434,594,351円、純計歳出額25,557,253,856円、純計差引額1,877,340,495円で、前年度に比べ純計歳入額1,157,044,493円(104.4%)、純計歳出額で487,536,614円(101.9%)ともに増加している。純計差引額では669,507,879円(155.4%)増加している。

### 平成25年度純計決算額

(単位:円、%)

区 分	純計歳入額	純計歳出額	純計歳入歳出差引額
一 般 会 計	19,264,896,774	16,645,436,340	2,619,460,434
特別会計の合計	8,169,697,577	8,911,817,516	△ 742,119,939
平成25年度合計	27,434,594,351	25,557,253,856	1,877,340,495
平成24年度合計	26,277,549,858	25,069,717,242	1,207,832,616
前年度増減	1,157,044,493	487,536,614	669,507,879
前年度比	104.4%	101.9%	155.4%

## (2) 決算収支

平成25年度決算収支会計別の状況は、表3(P8)のとおりである。

一般会計及び特別会計の総合計、歳入歳出差引額は1,877,340,495円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源231,597,584円を差し引いた実質収支は1,645,742,911円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は645,326,295円の黒字となっていて、基金積立金1,294,563円を加えた実質単年度収支額は646,620,858円となっている。

なお、地方財政状況調査で算入されていない減債基金及びその他目的基金の積立金、取崩し額等を含めると実質単年度収支は2,108,535,071円の黒字である。

### 平成25年度決算収支

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計の計	総合計
歳 入 総 額 ①	19,287,194,068	9,471,653,814	28,758,847,882
歳 出 総 額 ②	17,947,392,577	8,934,114,810	26,881,507,387
歳入歳出差引額 ①－② ③	1,339,801,491	537,539,004	1,877,340,495
翌年度へ繰越すべき財源 ④	231,409,384	188,200	231,597,584
実質収支額 ③－④ ⑤	1,108,392,107	537,350,804	1,645,742,911
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0
前年度実質収支額 ⑦	764,968,131	235,448,485	1,000,416,616
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	343,423,976	301,902,319	645,326,295
積立金 ⑨	1,294,563	0	1,294,563
	※ 1,515,590,753	※ 382,033	※ 1,515,972,786
繰上償還金 ⑩	0	0	0
	※ 0	※ 0	※ 0
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0
	※ 52,764,010	※ 0	※ 52,764,010
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	344,718,539	301,902,319	646,620,858
	※ 1,806,250,719	※ 302,284,352	※ 2,108,535,071

(注)※の数値は、地方財政状況調査で算入されていない減債基金、まちづくり事業推進基金、環境保全基金、ふるさと応援基金、介護給付費準備基金、メモリアルホール基金、地域福祉基金、姫戸地区土地造成基金等の目的基金の積立金及び積立金取崩し額を含めたものである。

## (3) 繰越明許費繰越計算書の決算 (平成24年度から平成25年度へ繰越された事業)

平成25年度一般会計、繰越明許費繰越計算書の決算は、繰越額明許費1,474,478,000(25件)に対し決算額は1,298,054,233円(25件)で、差引額は△176,423,767円(執行率88.1%)の執行がされている。しかし、大矢野庁舎耐震補強事業の一般財源が、計算書357,000円に対し決算額770,500円(413,500円超過)と繰越明許費計算書を上回る執行がされている。前年度も指摘をしたが、これは地方自治法第208条第2項「会計年度及びその独立の原則」に違反している。地方自治法施行令第148条「会計年度経過後の予算の補正の禁止」により、財源不足を生じた場合は新年度において予算を計上して処理されたい。

平成24年度繰越明許費繰越計算書の決算額

(単位:円)

款	事業名	区分	繰越額 明許費	左の財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	既収入特定財源	一般財源
15	大矢野庁舎耐震補強事業	計算書	9,314,000	3,157,000	0	5,800,000	0	0	357,000
		決算額	7,717,500	1,147,000	0	5,800,000	0	0	770,500
		差引	1,596,500	2,010,000	0	0	0	0	△ 413,500
15	市役所松島庁舎建設事業	計算書	27,672,000	0	0	0	0	0	27,672,000
		決算額	27,663,657	0	0	0	0	0	27,663,657
		差引	8,343	0	0	0	0	0	8,343
15	「松島・八代航路あり方検討会」調査分析委託事業	計算書	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0
		決算額	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0
		差引	0	0	0	0	0	0	0
25	導水管耐震化負担金事業	計算書	20,750,000	0	0	0	0	0	20,750,000
		決算額	20,750,000	0	0	0	0	0	20,750,000
		差引	0	0	0	0	0	0	0
35	農業基盤整備促進事業	計算書	11,000,000	0	7,700,000	2,100,000	990,000	0	210,000
		決算額	11,000,000	0	7,700,000	2,100,000	990,000	0	210,000
		差引	0	0	0	0	0	0	0
35	農業水利施設保全合理化事業	計算書	27,000,000	0	18,900,000	8,100,000	0	0	0
		決算額	27,000,000	0	18,900,000	8,100,000	0	0	0
		差引	0	0	0	0	0	0	0
35	大矢野・松島漁村再生交付金事業	計算書	90,000,000	0	45,000,000	45,000,000	0	0	0
		決算額	90,000,000	0	45,000,000	45,000,000	0	0	0
		差引	0	0	0	0	0	0	0
35	水産流通基盤整備事業	計算書	289,628,000	0	144,814,000	138,000,000	0	20,000	6,794,000
		決算額	289,627,500	0	144,813,750	138,000,000	0	20,000	6,793,750
		差引	500	0	250	0	0	0	250
35	漁港整備単独事業	計算書	15,000,000	0	0	0	0	0	15,000,000
		決算額	14,425,514	0	0	0	0	0	14,425,514
		差引	574,486	0	0	0	0	0	574,486
40	地域総合整備資金貸付事業	計算書	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0
		決算額	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0
		差引	0	0	0	0	0	0	0
40	千歳山・前島地区総合計画策定事業	計算書	6,000,000	0	0	0	0	0	6,000,000
		決算額	5,985,000	0	0	0	0	0	5,985,000
		差引	15,000	0	0	0	0	0	15,000
45	社会資本整備総合交付金事業(道路維持事業)	計算書	17,400,000	11,310,000	0	0	0	0	6,090,000
		決算額	16,880,654	10,972,000	0	0	0	0	5,908,654
		差引	519,346	338,000	0	0	0	0	181,346
45	道路維持事業	計算書	8,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000
		決算額	3,661,359	0	0	0	0	0	3,661,359
		差引	4,338,641	0	0	0	0	0	4,338,641
45	道路改良事業(補助事業)	計算書	31,000,000	15,138,000	0	15,100,000	0	0	762,000
		決算額	30,672,265	15,138,000	0	15,100,000	0	0	434,265
		差引	327,735	0	0	0	0	0	327,735
45	道路改良事業(単独事業)	計算書	32,400,000	0	0	0	0	0	32,400,000
		決算額	24,660,709	0	0	0	0	0	24,660,709
		差引	7,739,291	0	0	0	0	0	7,739,291
45	橋梁維持工事事業	計算書	43,000,000	27,300,000	0	13,900,000	0	0	1,800,000
		決算額	42,000,000	27,299,000	0	13,900,000	0	0	801,000
		差引	1,000,000	1,000	0	0	0	0	999,000

45	道路舗装工事 補助事業	計算書	40,000,000	26,000,000	0	14,000,000	0	0	0
		決算額	39,999,000	25,999,000	0	14,000,000	0	0	0
		差引	1,000	1,000	0	0	0	0	0
45	社会資本整備 総合交付金事 業(港湾整備事 業)	計算書	294,509,000	99,599,000	0	142,600,000	0	0	52,310,000
		決算額	153,708,054	52,454,000	0	96,600,000	0	0	4,654,054
		差引	140,800,946	47,145,000	0	46,000,000	0	0	47,655,946
45	上天草港(阿村 港区)海岸保全 事業	計算書	1,300,000	0	0	0	0	0	1,300,000
		決算額	285,600	0	0	0	0	0	285,600
		差引	1,014,400	0	0	0	0	0	1,014,400
45	住宅建設事業	計算書	10,326,000	5,000,000	0	0	0	0	5,326,000
		決算額	8,967,000	4,226,000	0	0	0	0	4,741,000
		差引	1,359,000	774,000	0	0	0	0	585,000
45	市営下貫団地 耐震診断事業	計算書	2,400,000	700,000	0	0	0	0	1,700,000
		決算額	2,079,000	702,000	0	0	0	0	1,377,000
		差引	321,000	△ 2,000	0	0	0	0	323,000
50	天草広域連合 消防費負担金 事業	計算書	68,038,000	0	0	64,600,000	0	0	3,438,000
		決算額	64,836,000	0	0	61,500,000	0	0	3,336,000
		差引	3,202,000	0	0	3,100,000	0	0	102,000
55	中学校校舎営 繕事業(学校施 設環境改善交 付金事業)	計算書	314,300,000	122,554,000	0	186,100,000	0	0	5,646,000
		決算額	301,534,648	122,554,000	0	178,200,000	0	0	780,648
		差引	12,765,352	0	0	7,900,000	0	0	4,865,352
55	テニスコート外 構整備事業	計算書	6,241,000	0	0	0	0	0	6,241,000
		決算額	6,043,840	0	0	0	0	0	6,043,840
		差引	197,160	0	0	0	0	0	197,160
60	道路災害復旧 事業(単独事 業)	計算書	4,200,000	0	0	0	0	0	4,200,000
		決算額	3,556,933	0	0	0	0	0	3,556,933
		差引	643,067	0	0	0	0	0	643,067
合計		計算書	1,474,478,000	315,758,000	216,414,000	735,300,000	990,000	20,000	205,996,000
		決算額	1,298,054,233	265,491,000	216,413,750	678,300,000	990,000	20,000	136,839,483
		差引	176,423,767	50,267,000	250	57,000,000	0	0	69,156,517

#### (4) 一時借入金の状況

一時借入金の限度額は一般会計20億円及び国民健康保険特別会計(事業勘定)4億円と予算で定められている。前年度の一時借入金は、一般会計13億円、国民健康保険特別会計3億円に対し、今年度は、一般会計及び特別会計ともに借り入れはなかった。今後も財政運営状況を総合的に判断し、安易な借り入れはさけて資金運用を行われるよう努められたい。

##### 一時借入金の借入状況

会計名	一時借入金額	借入日	返済日	利率	日数	利子(円)	金融機関
一般会計	0千円						
	一時借入限度額	2,000,000千円		借入件数 0件			
国保会計	0千円						
	一時借入限度額	400,000千円		借入件数 0件			
合計					0	0	0件
前年度					100	109,315	3件
前年度増減					△ 100	△ 109,315	△ 3件

表1 平成25年度歳入歳出決算会計別の状況

(単位:円、%)

区分	歳入歳出 予算現額		歳入				歳出				収入済額 支出済額 差引
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額比	収入率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	19,973,345,000	20,785,581,482	69,105,250	1,429,282,164	96.6	92.8	17,947,392,577	1,258,980,584	766,971,839	89.9	1,339,801,491
国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,082,515,000	5,600,352,607	35,573,430	358,002,509	102.4	93.0	4,789,403,822	0	293,111,178	94.2	417,372,846
診療所特別会計	71,005,000	70,139,669	0	0	98.8	100.0	68,189,488	0	2,815,512	96.0	1,950,181
介護保険特別会計	3,425,320,000	3,457,285,773	4,002,440	24,097,400	100.1	99.2	3,327,488,242	0	97,831,758	97.1	101,697,691
斎場特別会計	20,571,000	20,635,967	0	12,000	100.3	99.9	15,623,196	0	4,947,804	75.9	5,000,771
天草四郎メモリアルホール特別会計	25,909,000	25,878,801	0	0	99.9	100.0	25,118,605	0	790,395	96.9	760,196
公共下水道事業特別会計	374,699,000	379,863,348	0	37,441,378	91.4	90.1	334,159,422	32,196,000	8,343,578	89.2	8,262,548
物揚場造成事業特別会計	13,049,000	13,138,276	0	89,442	100.0	99.3	12,948,830	0	100,170	99.2	100,004
後期高齢者医療特別会計	363,215,000	366,317,914	0	2,739,942	100.1	99.3	361,183,205	0	2,031,795	99.4	2,394,767
計	9,376,283,000	9,933,612,355	39,575,870	422,382,671	101.0	95.3	8,934,114,810	32,196,000	409,972,190	95.3	537,539,004
合計	29,349,628,000	30,719,193,837	108,681,120	1,851,684,835	98.0	93.6	26,881,507,387	1,291,176,584	1,176,944,029	91.6	1,877,340,495
一般会計	19,809,021,000	20,846,186,820	17,919,538	2,366,289,683	93.2	88.6	17,490,993,468	1,474,478,000	843,549,532	88.3	970,984,131
国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,025,217,000	5,386,724,350	16,079,481	413,335,757	98.6	92.0	4,805,300,584	0	219,916,416	95.6	152,008,528
診療所特別会計	71,038,000	70,618,752	0	0	99.4	100.0	68,071,537	0	2,966,463	95.8	2,547,215
介護保険特別会計	3,383,799,000	3,332,596,377	2,599,500	26,156,515	97.6	99.1	3,238,396,092	0	145,402,908	95.7	65,444,270
斎場特別会計	21,260,000	20,441,720	0	0	96.2	100.0	16,419,471	0	4,840,529	77.2	4,022,249
天草四郎メモリアルホール特別会計	28,769,000	29,334,700	0	0	102.0	100.0	26,878,597	0	1,890,403	93.4	2,456,103
公共下水道事業特別会計	346,069,000	350,922,779	0	29,247,335	93.0	91.7	313,067,022	26,400,000	6,601,978	90.5	8,608,422
物揚場造成事業特別会計	12,958,000	13,048,834	0	0	100.7	100.0	12,948,830	0	9,170	99.9	100,004
後期高齢者医療特別会計	365,346,000	367,033,835	0	2,777,300	99.7	99.2	362,594,841	0	2,751,159	99.2	1,661,694
計	9,254,456,000	9,570,721,347	18,678,981	471,516,907	98.1	94.9	8,843,676,974	26,400,000	384,379,026	95.6	236,848,485
合計	29,063,477,000	30,416,908,167	36,598,519	2,837,806,590	94.8	90.5	26,334,670,442	1,500,878,000	1,227,928,558	90.6	1,207,832,616
前年度増減	286,151,000	302,285,670	72,082,601	△ 986,141,755	3.2	3.1	546,836,945	△ 209,701,416	△ 50,984,529	191.1	669,507,879
前年度比	101.0	101.0	297.0	65.2	103.4	103.4	102.1	100.0	95.8	101.1	155.4

表2 平成25年度歳入歳出純計決算会計別の状況

(単位:円、%)

区分	歳入(収入済額)			歳出(支出済額)			差引額	
	総額①	重複計算控除額②	差引純歳入額①-②③	総額④	重複計算控除額⑤	差引純歳出額④-⑤⑥	総計額①-④	純計額③-⑥
一般会計	19,287,194,068	22,297,294	19,264,896,774	17,947,392,577	1,301,956,237	16,645,436,340	1,339,801,491	2,619,460,434
特別会計	5,206,776,668	462,241,658	4,744,535,010	4,789,403,822	0	4,789,403,822	417,372,846	△ 44,868,812
国民健康保険特別会計(事業勘定)	70,139,669	21,864,000	48,275,669	68,189,488	0	68,189,488	1,950,181	△ 19,913,819
診療所特別会計	3,429,185,933	456,248,000	2,972,937,933	3,327,488,242	22,297,294	3,305,190,948	101,697,691	△ 332,253,015
介護保険特別会計	20,623,967	9,093,000	11,530,967	15,623,196	0	15,623,196	5,000,771	△ 4,092,229
斎場特別会計	25,878,801	0	25,878,801	25,118,605	0	25,118,605	760,196	760,196
天草四郎メモリアルホール特別会計	342,421,970	195,120,000	147,301,970	334,159,422	0	334,159,422	8,262,548	△ 186,857,452
公共下水道事業特別会計	13,048,834	8,607,559	4,441,275	12,948,830	0	12,948,830	100,004	△ 8,507,555
物揚場造成事業特別会計	363,577,972	148,782,020	214,795,952	361,183,205	0	361,183,205	2,394,767	△ 146,387,253
後期高齢者医療特別会計	9,471,653,814	1,301,956,237	8,169,697,577	8,934,114,810	22,297,294	8,911,817,516	537,539,004	△ 742,119,939
小計	28,758,847,882	1,324,253,531	27,434,594,351	26,881,507,387	1,324,253,531	25,557,253,856	1,877,340,495	1,877,340,495
平成25年度合計	27,542,503,058	1,264,953,200	26,277,549,858	26,334,670,442	1,264,953,200	25,069,717,242	1,207,832,616	1,207,832,616
平成24年度合計	1,216,344,824	59,300,331	1,157,044,493	546,836,945	59,300,331	487,536,614	669,507,879	669,507,879
前年度増減	104.4%	104.7%	104.4%	102.1%	104.7%	101.9%	155.4%	155.4%
前年度比								

(注) 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰入金及び繰出金の額である。

表3 平成25年度決算収支会計別の状況

(単位:円、%)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引 ①-② ③	翌年度に繰り越す べき財源 ④	実質収支額 ③-④ ⑤	前年度実質収 支額 ⑥	単年度収支額 ⑤-⑥ ⑦	積立金 ⑧	繰上償還金 ⑨	積立金取崩し額 ⑩	実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩
一般会計	19,287,194,068	17,947,392,577	1,339,801,491	231,409,384	1,108,392,107	764,988,131	343,423,976	1,294,563	0	0	344,718,539
診療所特別会計	70,139,669	△ 30,957,000	1,950,181	0	1,950,181	2,547,215	△ 597,034	※ 1,515,590,753	※	※ 52,764,010	※ 1,806,250,719
斎場特別会計	△ 21,864,000	15,623,196	5,000,771	0	5,000,771	4,022,249	978,522	※ 13,315	※	※	△ 597,034
天草四郎メモリアル特別会計	25,878,801	25,118,605	760,196	0	760,196	2,456,103	△ 1,695,907	※	※	※	978,522
普通会計	19,372,879,505	18,025,366,866	1,347,512,639	231,409,384	1,116,103,255	773,993,698	342,109,557	※ 2,176	※	※	△ 1,695,907
特別会計	5,206,776,668	4,789,403,822	417,372,846	0	417,372,846	152,008,528	265,364,318	※ 1,294,563	0	0	343,404,120
介護保険特別会計	3,429,185,933	3,327,488,242	101,697,691	0	101,697,691	65,444,270	36,253,421	※ 1,515,606,244	※	※ 52,764,010	※ 1,804,951,791
公共下水道事業特別会計	342,421,970	334,159,422	8,262,548	188,200	8,074,348	7,208,422	865,926	※ 184,387	※	※	265,364,318
物揚場造成事業特別会計	13,048,834	12,948,830	100,004	0	100,004	100,004	0	※	※	※	265,548,705
後期高齢者医療特別会計	363,577,972	361,183,205	2,394,767	0	2,394,767	1,661,694	733,073	※ 182,155	※	※	36,253,421
計	9,471,653,814	8,934,114,810	537,539,004	188,200	537,350,804	235,448,485	301,902,319	※	※	※	36,435,576
イ～コ								※ 382,033	※	※	865,926
平成25年度合計	28,758,847,882	26,881,507,387	1,877,340,495	231,597,584	1,645,742,911	1,000,416,616	645,326,295	1,294,563	0	0	646,620,858
ア+サ								※ 1,515,972,786	※	※ 52,764,010	※ 2,108,535,071
平成24年度合計	27,933,631,413	26,425,108,278	1,508,523,135	207,416,000	1,301,107,135	878,375,695	422,731,440	158,032,273	0	0	239,218,027
前年度増減	825,216,469	456,399,109	368,817,360	24,181,584	344,635,776	122,040,921	222,594,855	△ 156,737,710	0	0	407,402,831
前年度比	103.0%	101.7%	124.4%	111.7%	126.5%	113.9%	152.7%	0.8%	—	—	270.3%

(注1)※の数値は、地方財政状況調査で算入されていない減価基金、まちづくり事業推進基金、環境保全基金、ふるさと応援基金、介護給付費準備基金、メモリアルホール基金、地域福祉基金、船戸地区土地造成基金等の基金の積立金及び積立金取崩し額並びに繰上償還金を含めたものである。

(注2)①～④2段書きの下の数値は、普通会計(地方財政状況調査)において会計間等で調整された数値を示す。

(注3)決算統計において、後期高齢者派遣職員の人件費が減額されたため、普通会計の歳入歳出総額が決算統計の数値とは異なる。



普 通 会 計



## 2 普通会計決算の概要

普通会計とは、地方財政統計で用いられる会計区分であり、総務省が統一的な基準で個々の地方公共団体の会計を再編成したものである。

個々の地方公共団体の各会計の範囲はかなり異なっており、財政の実態を把握するためにこのような会計区分が必要となる。したがって、地方自治法等の法律で規定されているものではない。

本市における普通会計は、一般会計、診療所特別会計、斎場特別会計及び天草四郎メモリアルホール特別会計の4会計を合計したものである。

よって、普通会計は、会計間の繰入金及び繰出金の重複した金額の調整を行って純計を算出するという手続きが必要となる。

本市の普通会計の決算収支、歳入歳出決算状況及び財政構造の状況は、次のとおりとなっている。

### (1) 決算収支の状況

歳入総額は、19,372,880千円、歳出総額は18,025,367千円となり、歳入歳出差引額は1,347,513千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源231,409千円を差し引いた実質収支額は1,116,104千円の黒字となっている。

また、単年度収支額(本年度実質収支額－前年度実質収支額)は342,110千円の黒字となり、基金積立金1,295千円を加えた実質単年度収支は343,405千円となっている。

なお、まちづくり事業推進基金及び姫戸地区土地造成基金等の取崩額52,764千円と財政調整基金及び上天草市地域振興基金等の積立金1,515,606千円を含めると表3(P8)のとおり、実質単年度収支額は1,804,952千円の黒字となる。

#### 最近3ヵ年の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	決算額	決算額	決算額	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	18,528,939	18,555,439	19,372,880	817,441	104.4%
歳 出 総 額 ②	17,345,166	17,575,429	18,025,367	449,938	102.6%
歳入歳出差引①－② ③	1,183,773	980,010	1,347,513	367,503	137.5%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	456,530	206,016	231,409	25,393	112.3%
実質収支額③－④ ⑤	727,243	773,994	1,116,104	342,110	144.2%
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入 額 ⑥	0	0	0	0	—
前年度実質収支額 ⑦	1,008,614	727,243	773,994	46,751	106.4%
単年度収支額⑤－⑦ ⑧	△ 281,371	46,751	342,110	295,359	731.8%
積 立 金 ⑨	500,488	158,032	1,295	△ 156,737	0.8%
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	0	—
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	0	—
実質単年度収支額 ⑧ + ⑨ + ⑩ - ⑪	219,117	204,783	343,405	138,622	167.7%

(注1) 積立金及び積立金取崩し額は、地方財政状況調査では財政機能を有する財政調整基金のみが算入され、減債基金、まちづくり事業推進基金及び図書館建設基金等の目的基金の積立金1,514,312千円及び積立金取崩し額52,764千円は含まれていない。

(注2) 決算統計及び地方財政状況調査において、後期高齢者派遣職員の人件費が減額されたため、歳入歳出総額が本意見書の数値とは異なる。

## ① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、地方債発行収入を除いた歳入(税収等)と、地方債の元利払いを除いた歳出(一般歳出等)についての財政収支(地方債関連を除いた収支)である。この収支が赤字の状態を継続すると地方債残高は累増していることになる。

本市の基礎的財政収支は、黒字を示している。

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況 (単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	決算額	決算額	決算額	前年度増減	前年度比
歳入総額 ①	18,528,939	18,555,439	19,372,880	817,441	104.4%
地方債借入額 ②	1,595,958	1,918,378	2,829,168	910,790	147.5%
歳出総額 ③	17,345,166	17,575,429	18,025,367	449,938	102.6%
地方債償還額 ④	2,435,944	2,661,798	2,512,351	△ 149,447	94.4%
基礎的財政収支 ① - ② - ③ + ④	2,023,759	1,723,430	1,030,696	△ 692,734	59.8%

## (2) 歳入の状況

### ① 歳入決算

本年度は、前年度に比べ歳入合計で817,441千円(104.4%)増加している。

増加したものは、市税45,022千円(102.1%)、国庫支出金163,323千円(108.4%)及び市債910,790千円(147.5%)等である。

減少したものは、地方交付税△50,335千円(99.4%)、分担金及び負担金△8,680千円(94.3%)及び繰越金△203,763千円(82.8%)等である。

### 歳入決算の状況の推移 (単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	収入済額	収入済額	収入済額	前年度増減	前年度比
市税	2,220,912	2,182,097	2,227,119	45,022	102.1%
地方譲与税	144,577	135,717	129,275	△ 6,442	95.3%
利子割交付金	5,622	4,408	4,323	△ 85	98.1%
配当割交付金	2,388	3,004	4,198	1,194	139.7%
株式等譲渡所得割交付金	755	760	849	89	111.7%
地方消費税交付金	282,940	274,984	272,590	△ 2,394	99.1%
ゴルフ場利用税交付金	8,124	7,342	7,363	21	100.3%
自動車取得税交付金	20,839	29,492	23,595	△ 5,897	80.0%
地方特例交付金	41,614	3,224	3,832	608	118.9%
地方交付税	8,664,022	8,601,321	8,550,986	△ 50,335	99.4%
交通安全対策交付金	2,761	2,750	2,668	△ 82	97.0%
分担金及び負担金	152,068	152,699	144,019	△ 8,680	94.3%
使用料及び手数料	190,054	201,172	198,215	△ 2,957	98.5%
国庫支出金	2,070,184	1,947,916	2,111,239	163,323	108.4%
県支出金	1,323,704	1,559,837	1,582,329	22,492	101.4%
財産収入	23,955	41,199	41,775	576	101.4%
寄附金	15,967	2,972	6,130	3,158	206.3%
繰入金	160,400	64,994	79,062	14,068	121.6%
繰越金	1,220,751	1,183,773	980,010	△ 203,763	82.8%
諸収入	381,344	237,400	174,135	△ 63,265	73.4%
市債	1,595,958	1,918,378	2,829,168	910,790	147.5%
歳入合計	18,528,939	18,555,439	19,372,880	817,441	104.4%

## ② 自主財源と依存財源

収入の調達が生ずる市町村の権能に基づいてなされるか否かという調達の拘束性を基準とした分類であり、財政構造分析で広く用いられているものである。

歳入総額の中に占める自主財源の比率が高いほど、自主性と安定性が確保できるものであり、財政運営上、常にその適正水準維持に努める必要がある。

本市の自主財源と依存財源の割合は、自主財源19.9%で前年度比△2.0ポイント減少していて、依存財源は80.1%である。本市の財政は自主財源に乏しく、依存財源に頼っている状況にあり、財政基盤の安定は低いものと言わざるをえない。

### 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	
自主財源	市税	2,220,912	12.0%	2,182,097	11.8%	98.3%	2,227,119	11.5%	102.1%
	分担金負担金	152,068	0.8%	152,699	0.8%	100.4%	144,019	0.7%	94.3%
	使用料手数料	190,054	1.0%	201,172	1.1%	105.8%	198,215	1.0%	98.5%
	財産収入	23,955	0.1%	41,199	0.2%	172.0%	41,775	0.2%	101.4%
	寄附金	15,967	0.1%	2,972	0.0%	18.6%	6,130	0.0%	206.3%
	繰入金	160,400	0.9%	64,994	0.4%	40.5%	79,062	0.4%	121.6%
	繰越金	1,220,751	6.6%	1,183,773	6.4%	97.0%	980,010	5.1%	82.8%
	諸収入	381,344	2.1%	237,400	1.3%	62.3%	174,135	0.9%	73.4%
	計	4,365,451	23.6%	4,066,306	21.9%	93.1%	3,850,465	19.9%	94.7%
依存財源	地方譲与税	144,577	0.8%	135,717	0.7%	93.9%	129,275	0.7%	95.3%
	利子割交付金	5,622	0.0%	4,408	0.0%	78.4%	4,323	0.0%	98.1%
	配当割交付金	2,388	0.0%	3,004	0.0%	125.8%	4,198	0.0%	139.7%
	株式等譲渡所得割交付金	755	0.0%	760	0.0%	100.7%	849	0.0%	111.7%
	地方消費税交付金	282,940	1.5%	274,984	1.5%	97.2%	272,590	1.4%	99.1%
	ゴルフ場利用税交付金	8,124	0.0%	7,342	0.0%	90.4%	7,363	0.0%	100.3%
	自動車取得税交付金	20,839	0.1%	29,492	0.2%	141.5%	23,595	0.1%	80.0%
	地方特例交付金	41,614	0.2%	3,224	0.0%	7.7%	3,832	0.0%	118.9%
	地方交付税	8,664,022	46.8%	8,601,321	46.4%	99.3%	8,550,986	44.1%	99.4%
	交通安全対策特別交付金	2,761	0.0%	2,750	0.0%	99.6%	2,668	0.0%	97.0%
	国庫支出金	2,070,184	11.2%	1,947,916	10.5%	94.1%	2,111,239	10.9%	108.4%
	県支出金	1,323,704	7.1%	1,559,837	8.4%	117.8%	1,582,329	8.2%	101.4%
	市債	1,595,958	8.6%	1,918,378	10.3%	120.2%	2,829,168	14.6%	147.5%
	計	14,163,488	76.4%	14,489,133	78.1%	102.3%	15,522,415	80.1%	107.1%
合 計	18,528,939	100.0%	18,555,439	100.0%	100.1%	19,372,880	100.0%	104.4%	

### ③ 一般財源と特定財源

一般財源とは、財源の用途が特定されない市税、地方交付税及び地方消費税等のようにどのような経費にも使用できる財源をいう。また、財源の用途が特定されているのが特定財源である。一般財源は、歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生まれる。

本年度の一般財源の歳入総額に占める割合は67.8%となっており、前年度に比べ△0.7ポイント減少している。特定財源割合は32.2%となっている。一般財源は主に、配当割交付金、国庫支出金、繰越金等が増加し、自動車取得税交付金、分担金及び負担金、県支出金、財産収入、諸収入等が減少している。特定財源は主に、財産収入、繰入金、市債等が増加し、国庫支出金、繰越金等が減少している。

#### 一般財源と特定財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度						平成24年度			
	特定財源			一般財源			特定財源		一般財源	
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比
市税		0.0%	—	2,227,119	11.5%	102.1%		0.0%	2,182,097	11.8%
地方譲与税		0.0%	—	129,275	0.7%	95.3%		0.0%	135,717	0.7%
利子割交付金		0.0%	—	4,323	0.0%	98.1%		0.0%	4,408	0.0%
配当割交付金		0.0%	—	4,198	0.0%	139.7%		0.0%	3,004	0.0%
株式等譲渡所得割交付金		0.0%	—	849	0.0%	111.7%		0.0%	760	0.0%
地方消費税交付金		0.0%	—	272,590	1.4%	99.1%		0.0%	274,984	1.5%
ゴルフ場利用税交付金		0.0%	—	7,363	0.0%	100.3%		0.0%	7,342	0.0%
自動車取得税交付金		0.0%	—	23,595	0.1%	80.0%		0.0%	29,492	0.2%
地方特例交付金		0.0%	—	3,832	0.0%	118.9%		0.0%	3,224	0.0%
地方交付税		0.0%	—	8,550,986	44.1%	99.4%		0.0%	8,601,321	46.4%
交通安全対策交付金		0.0%	—	2,668	0.0%	97.0%		0.0%	2,750	0.0%
分担金及び負担金	143,916	0.7%	96.6%	103	0.0%	2.8%	148,970	0.8%	3,729	0.0%
使用料及び手数料	194,342	1.0%	98.8%	3,873	0.0%	85.1%	196,621	1.1%	4,551	0.0%
国庫支出金	1,714,110	8.8%	88.9%	397,129	2.0%	2033.5%	1,928,387	10.4%	19,529	0.1%
県支出金	1,582,329	8.2%	101.6%	0	0.0%	皆減	1,557,422	8.4%	2,415	0.0%
財産収入	17,086	0.1%	808.2%	24,689	0.1%	63.2%	2,114	0.0%	39,085	0.2%
寄附金	5,130	0.0%	172.6%	1,000	0.0%	皆増	2,972	0.0%	0	0.0%
繰入金	56,966	0.3%	129.5%	22,096	0.1%	105.2%	43,994	0.2%	21,000	0.1%
繰越金	138,492	0.7%	26.8%	841,518	4.3%	126.2%	517,178	2.8%	666,595	3.6%
諸収入	162,976	0.8%	105.4%	11,159	0.1%	13.5%	154,624	0.8%	82,776	0.4%
市債	2,214,100	11.4%	170.8%	615,068	3.2%	98.9%	1,296,200	7.0%	622,178	3.4%
計	6,229,447	32.2%	106.5%	13,143,433	67.8%	103.4%	5,848,482	31.5%	12,706,957	68.5%
歳入合計	19,372,880					104.4%	18,555,439			

#### ④ 経常的収入と臨時的収入

収入が毎年度経常的に収入されるか否かにより経常的と臨時的に区分し、財政基盤の安定性を計ることができる。

本年度の経常的収入の歳入総額に占める割合は67.3%となっており、前年度に比べ△2.9ポイント減少している。増加したものは、配当割交付金、県支出金、諸収入等である。減少したものは、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方交付税等である。

臨時的収入の歳入総額に占める割合は32.7%となっている。主に増減したものは、市税、国庫支出金、寄附金、市債等が増加し、減少したのは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金、諸収入等である。

#### 経常的収入と臨時的収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度						平成24年度			
	臨時的収入			経常的収入			臨時的収入		経常的収入	
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比
市税	59,280	0.3%	皆増	2,167,839	11.2%	99.3%		0.0%	2,182,097	11.8%
地方譲与税		0.0%	—	129,275	0.7%	95.3%		0.0%	135,717	0.7%
利子割交付金		0.0%	—	4,323	0.0%	98.1%		0.0%	4,408	0.0%
配当割交付金		0.0%	—	4,198	0.0%	139.7%		0.0%	3,004	0.0%
株式等譲渡所得割交付金		0.0%	—	849	0.0%	111.7%		0.0%	760	0.0%
地方消費税交付金		0.0%	—	272,590	1.4%	99.1%		0.0%	274,984	1.5%
ゴルフ場利用税交付金		0.0%	—	7,363	0.0%	100.3%		0.0%	7,342	0.0%
自動車取得税交付金		0.0%	—	23,595	0.1%	80.0%		0.0%	29,492	0.2%
地方特例交付金		0.0%	—	3,832	0.0%	118.9%		0.0%	3,224	0.0%
地方交付税	774,976	4.0%	99.7%	7,776,010	40.1%	99.4%	777,338	4.2%	7,823,983	42.2%
交通安全対策交付金		0.0%	—	2,668	0.0%	97.0%		0.0%	2,750	0.0%
分担金及び負担金	2,733	0.0%	40.5%	141,286	0.7%	96.8%	6,743	0.0%	145,956	0.8%
使用料及び手数料	3,873	0.0%	85.1%	194,342	1.0%	98.8%	4,551	0.0%	196,621	1.1%
国庫支出金	793,229	4.1%	128.9%	1,318,010	6.8%	98.9%	615,513	3.3%	1,332,403	7.2%
県支出金	718,602	3.7%	99.2%	863,727	4.5%	103.4%	724,608	3.9%	835,229	4.5%
財産収入	25,240	0.1%	106.5%	16,535	0.1%	94.5%	23,703	0.1%	17,496	0.1%
寄附金	6,130	0.0%	206.3%		0.0%	—	2,972	0.0%		0.0%
繰入金	79,062	0.4%	121.6%		0.0%	—	64,994	0.4%		0.0%
繰越金	980,010	5.1%	82.8%		0.0%	—	1,183,773	6.4%		0.0%
諸収入	63,082	0.3%	31.6%	111,053	0.6%	292.6%	199,441	1.1%	37,959	0.2%
市債	2,829,168	14.6%	147.5%		0.0%	—	1,918,378	10.3%		0.0%
計	6,335,385	32.7%	114.7%	13,037,495	67.3%	100.0%	5,522,014	29.8%	13,033,425	70.2%
歳入合計	19,372,880					104.4%	18,555,439			

### (3) 歳出の状況

#### ① 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものである。

本年度は、前年度に比べ歳出合計で449,938千円(102.6%)増加している。

増加したものは、総務費51,983千円(101.6%)、農林水産費610,606千円(188.7%)及び消防費318,054千円(149.5%)等である。

減少したものは、議会費△30,314円(84.9%)、労働費△37,464千円(70.5%)、教育費△654,844千円(68.5%)及び災害復旧費△122,652千円(30.6%)等である。

#### 目的別経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度増減	前年度比
議 会 費	220,829	1.3%	200,119	1.1%	90.6%	169,805	0.9%	△ 30,314	84.9%
総 務 費	2,527,533	14.6%	3,200,851	18.2%	126.6%	3,252,834	18.0%	51,983	101.6%
民 生 費	5,263,945	30.3%	5,197,093	29.6%	98.7%	5,230,558	29.0%	33,465	100.6%
衛 生 費	1,444,754	8.3%	1,413,599	8.0%	97.8%	1,448,081	8.0%	34,482	102.4%
労 働 費	251,699	1.5%	127,156	0.7%	50.5%	89,692	0.5%	△ 37,464	70.5%
農林水産費	932,614	5.4%	688,201	3.9%	73.8%	1,298,807	7.2%	610,606	188.7%
商 工 費	355,131	2.0%	363,578	2.1%	102.4%	602,176	3.3%	238,598	165.6%
土 木 費	945,994	5.5%	1,011,088	5.8%	106.9%	983,197	5.5%	△ 27,891	97.2%
消 防 費	634,884	3.7%	642,205	3.7%	101.2%	960,259	5.3%	318,054	149.5%
教 育 費	2,234,397	12.9%	2,078,351	11.8%	93.0%	1,423,507	7.9%	△ 654,844	68.5%
災害復旧費	96,209	0.6%	176,752	1.0%	183.7%	54,100	0.3%	△ 122,652	30.6%
公 債 費	2,435,944	14.0%	2,476,436	14.1%	101.7%	2,512,351	13.9%	35,915	101.5%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	0	—
前 年 度 繰上充用金	1,233	0.0%	0	0.0%	皆減	0	0.0%	0	—
歳出合計	17,345,166	100.0%	17,575,429	100.0%	101.3%	18,025,367	100.0%	449,938	102.6%

## ② 性質別経費

歳出を性質別の義務的経費、投資経費及びその他の経費に分類し、財政運営の健全性と特に財政構造の弾力性を分析する。

### ア 義務的経費

義務的経費は、法令の規定や経費の性質上その支出が義務付けられており、任意に削減できない経費で、その割合が高いほど財政の硬直化を招くものである。

義務的経費は、前年度に比べ△204,930千円(97.5%)減少している。

増加したものは、地方債元利・利子償還金による公債費35,915千円(101.5%)で、減少したものは、退職手当組合特別負担金等の人件費△208,363千円(92.6%)及び子ども手当・子ども医療費等による扶助費△32,482千円(98.9%)である。

### イ 投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ施設等財産として将来に残る経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費の合計をさす。

投資的経費は、前年度に比べ△1,413,173千円(59.2%)減少している。

増加したものは、国県工事負担金2,180千円(102.9%)である。

減少したものは、小中学校校舎営繕事業等の補助事業費△1,157,860千円(51.6%)及び市道・林道等の災害復旧工事の災害復旧費△122,652千円(30.6%)等である。

### ウ その他の経費

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資出資貸付金及び繰出金等である。

その他の経費は、前年度に比べ2,068,041千円(134.7%)増加している。

増加したものは、財政調整基金、減債基金等の積立金1,145,609千円(409.7%)、天草広域連合消防費負担金等の補助費614,891千円(130.6%)及び投資出資貸付金191,320千円(212.3%)等である。

減少したものは、維持補修費△29,797千円(61.0%)である。

## 性質別経費の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度		平成24年度			平成25年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	
義務的経費	人件費	2,996,541	17.3%	2,817,614	16.0%	94.0%	2,609,251	14.5%	92.6%	
	扶助費	2,773,413	16.0%	2,854,819	16.2%	102.9%	2,822,337	15.7%	98.9%	
	公債費	2,435,944	14.0%	2,476,436	14.1%	101.7%	2,512,351	13.9%	101.5%	
	計	8,205,898	47.3%	8,148,869	46.4%	99.3%	7,943,939	44.1%	97.5%	
投資的経費	普通建設事業費	2,443,102	14.1%	3,283,717	18.7%	134.4%	1,993,196	11.1%	60.7%	
	内訳	補助事業費	1,657,034	9.6%	2,393,991	13.6%	144.5%	1,236,131	6.9%	51.6%
		単独事業費	670,242	3.9%	814,843	4.6%	121.6%	680,002	3.8%	83.5%
		国県工事負担	115,826	0.7%	74,883	0.4%	64.7%	77,063	0.4%	102.9%
	災害復旧費	96,209	0.6%	176,752	1.0%	183.7%	54,100	0.3%	30.6%	
計	2,539,311	14.6%	3,460,469	19.7%	136.3%	2,047,296	11.4%	59.2%		
その他の経費	物件費	1,600,481	9.2%	1,437,899	8.2%	89.8%	1,532,949	8.5%	106.6%	
	維持補修費	67,260	0.4%	76,465	0.4%	113.7%	46,668	0.3%	61.0%	
	補助費等	1,995,918	11.5%	2,011,277	11.4%	100.8%	2,626,168	14.6%	130.6%	
	積立金	738,195	4.3%	369,948	2.1%	50.1%	1,515,557	8.4%	409.7%	
	投資出資貸付金	203,926	1.2%	170,305	1.0%	83.5%	361,625	2.0%	212.3%	
	繰出金	1,992,944	11.5%	1,900,197	10.8%	95.3%	1,951,165	10.8%	102.7%	
	前年度繰上充用金	1,233	0.0%	0	—	皆減	0	—	—	
	計	6,599,957	38.1%	5,966,091	33.9%	90.4%	8,034,132	44.6%	134.7%	
歳出合計		17,345,166	100.0%	17,575,429	100.0%	101.3%	18,025,367	100.0%	102.6%	
経常経費充当一般財源		10,259,374	59.1%	10,117,927	57.6%	98.6%	9,838,065	54.6%	97.2%	

### ③ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費とは、毎年度義務的かつ継続的に支出される経費をいう。経常的経費の歳出総額に占める割合が高くなるほど財政は硬直化し弾力性が失われる。

経常的経費は、前年度に比べ△195,179千円(98.5%)減少し、構成比は69.2%で2.9ポイント減少している。

減少したものは、人件費△221,823千円(91.9%)、扶助費△160,005円(94.4%)及び維持補修費△29,797円(61.0%)である。

増加したものは、公債費33,209千円(101.3%)、物件費68,175千円(105.7%)及び投資出資貸付金14,740千円(111.3%)等である。

性質別の経常的経費と臨時的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度						平成24年度					
	臨時的経費			経常的経費			臨時的経費			経常的経費		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	81,707	0.5%	119.7%	2,527,544	14.0%	91.9%	68,247	0.4%	2,749,367	15.6%	
	扶助費	129,236	0.7%	7544.4%	2,693,101	14.9%	94.4%	1,713	0.0%	2,853,106	16.2%	
	公債費	2,706	0.0%	皆増	2,509,645	13.9%	101.3%	0	0.0%	2,476,436	14.1%	
	計	213,649	1.2%	305.4%	7,730,290	42.9%	95.7%	69,960	0.4%	8,078,909	46.0%	
投資的経費	普通建設事業費	1,993,196	11.1%	60.7%		—	—	3,283,717	18.7%		—	
	内訳	補助事業費	1,236,131	6.9%	51.6%		—	—	2,393,991	13.6%		—
		単独事業費	680,002	3.8%	83.5%		—	—	814,843	4.6%		—
		国県工事負担	77,063	0.4%	102.9%		—	—	74,883	0.4%		—
	災害復旧費	54,100	0.3%	30.6%		—	—	176,752	1.0%		—	
	計	2,047,296	11.4%	59.2%		—	—	3,460,469	19.7%		—	
その他の経費	物件費	269,686	1.5%	111.1%	1,263,263	7.0%	105.7%	242,811	1.4%	1,195,088	6.8%	
	維持補修費	0	0.0%	—	46,668	0.3%	61.0%	0	0.0%	76,465	0.4%	
	補助費等	767,164	4.3%	304.6%	1,859,004	10.3%	105.7%	251,880	1.4%	1,759,397	10.0%	
	積立金	1,515,557	8.4%	409.7%		—	—	369,948	2.1%		—	
	投資出資貸付金	216,000	1.2%	547.9%	145,625	0.8%	111.3%	39,420	0.2%	130,885	0.7%	
	繰出金	526,125	2.9%	110.6%	1,425,040	7.9%	100.1%	475,872	2.7%	1,424,325	8.1%	
	前年度繰上充用金	0	0.0%	—		—	—	0	0.0%		—	
	計	3,294,532	8.8%	238.7%	4,739,600	26.3%	103.3%	1,379,931	7.9%	4,586,160	26.1%	
小計	5,555,477	30.8%	113.1%	12,469,890	69.2%	98.5%	4,910,360	27.9%	12,665,069	72.1%		
歳出合計	18,025,367						102.6%	17,575,429				

④ 定員管理の状況

職員数は、平成26年4月1日現在565人で、前年度に比べ3人増加している。

定員管理の状況(4月1日現在)

(単位:人)

区分	平成22年	平成23年4月1日		平成24年4月1日		平成25年4月1日		平成26年4月1日	
	4月1日実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	実績	前年度増減	実績	前年度増減
一般行政	262	259	△ 3	248	△ 11	237	△ 11	236	△ 1
教 育	50	46	△ 4	46	0	44	△ 2	43	△ 1
病 院	235	238	3	242	4	242	0	247	5
水 道	12	12	0	12	0	12	0	12	0
下 水 道	3	2	△ 1	2	0	2	0	2	0
そ の 他	26	27	1	27	0	25	△ 2	25	0
計	588	584	△ 4	577	△ 7	562	△ 15	565	3

#### (4) 財政構造の状況

本市の類似団体類型は「I-1」である。以下、平成23年度の類似団体別市町村財政指数表(以下「類団」という。)の数値を使用して比較することとした。

類似団体類型は、人口及び産業構造の比率(平成22年度国勢調査)により区分されたもので、「都市」類型の「I」は人口50,000人未満、「1」は産業構造Ⅱ次、Ⅲ次95%未満でⅢ次55%以上の区分に該当していることを示している。

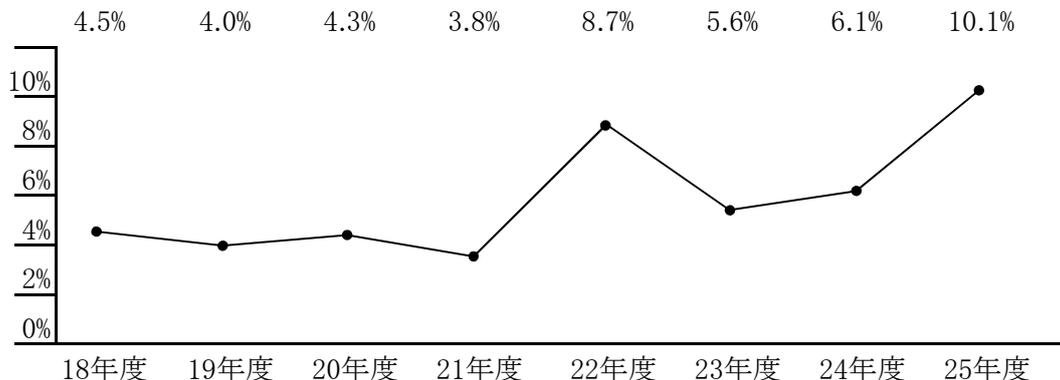
##### 財政構造の状況を示す主な指標

主な指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	H23年度類団	比較 23年度-類団
標準財政規模 ①	千円	11,285,809	11,073,033	11,105,169	10,630,502	655,307
財政力指数		0.26	0.25	0.25	0.42	△ 0.16
基準財政収入額	千円	2,136,131	2,058,009	2,118,583	3,330,913	△ 1,194,782
基準財政需要額	千円	8,428,668	8,292,340	8,241,425	8,198,953	229,715
実質収支比率	%	5.6	6.1	10.1	6.3	△ 0.7
経常一般財源収入額 ②	千円	10,660,168	10,486,283	10,405,670	10,057,645	602,523
経常経費充当一般財源等③	千円	10,259,374	10,117,927	9,838,065	9,554,244	705,130
経常収支比率(臨時財政対策債を②に加算)	%	90.7	91.1	89.3	89.0	1.7
経常収支比率(臨時財政対策債除く) ③÷②×100	%	96.2	96.5	94.5	95.0	1.2
経常一般財源等比率 ②÷①×100	%	94.5	94.7	93.7	94.6	△ 0.2
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	13.5	13.0	13.0	14.7	△ 1.2
地方債現在高(年度末)	千円	19,330,939	19,048,836	19,614,235	19,503,597	△ 172,658
地方債発行額	千円	1,595,958	1,918,378	2,829,168	1,750,932	△ 154,974
地方債元利金償還額	千円	2,435,944	2,476,437	2,512,351	2,394,689	41,255
住民1人当り地方債現在高(年度末)	円	621,814	621,556	653,873	567,571	54,243
住民基本台帳人口(年度末)	人	31,088	30,647	29,997	34,363	△ 3,275

(注)人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指数表 I-1人口を使用している。

## ① 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、財政運営の収支の均衡が保持されているかを見るもので概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

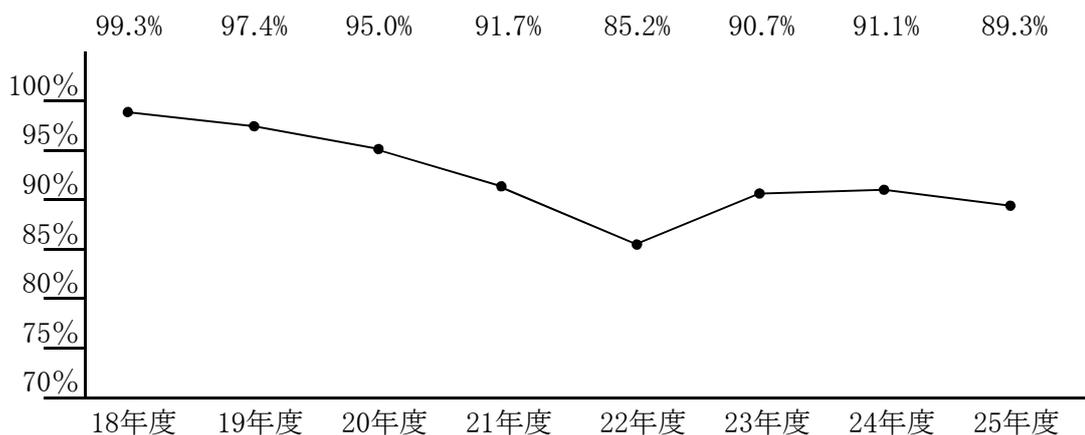


## ② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、交際費、物件費、維持補修費、補助費等の経常経費に市税や普通地方交付税等のような経常的な一般財源がどの程度支出されたをみることによって、当該団体の財政構造の弾力性を総合的に判断するため財政診断に利用される。

経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大いほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。経常収支比率の適正水準は、地方財政白書によると都市にあつては75%程度(繰出金を除く)におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。

本市の平成25年度は、89.3%となっており、前年度に比べ1.8ポイント改善しているが、適正水準よりかなり高い数値となっている。また、平成23年度を類団と比べると本市は1.7ポイント高く、財政構造の弾力性が低下している状況である。



### ③ 実質公債費比率

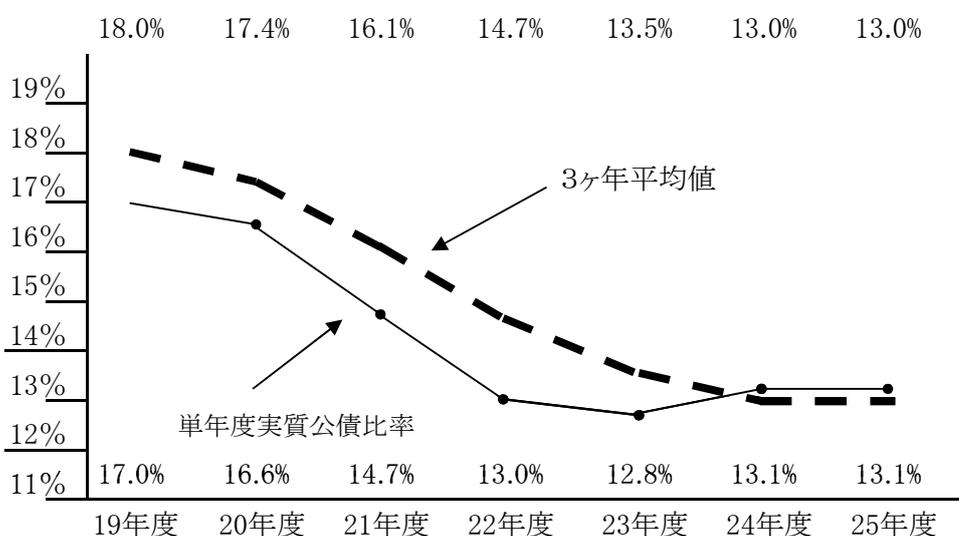
実質公債費比率は、実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標である。

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合、通常、前3ヶ年の平均値を使用する。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行による、「健全化判断比率」の4つの指標の1つとされている。地方債の協議・許可制は実質公債比率18%より高いか低いかにによる。

実質公債費比率25% (早期健全化基準) になると財政の早期健全化、財政健全化計画の策定、外部監査の要求等となる。また、実質公債費比率35% (財政再生基準) になると財政の再生、財政再生計画の策定、計画について国の同意手続、地方債の制限等、それぞれに基準を設定されている。

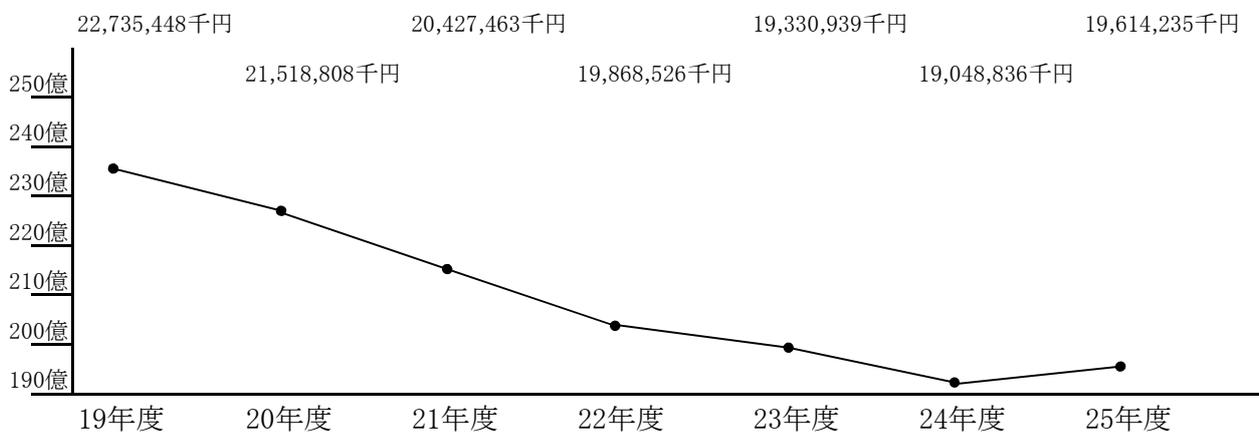
本市の平成25年度は3ヶ年平均値13.0%、単年度値13.1%とともに前年度と同数である。



### ④ 市債の状況

本市の平成25年度は、地方債元金現在高19,614,235千円で、前年度に比べ565,399千円(103.0%)増加している。

地方債の住民1人当りは平成24年度末621,556円、平成25年度末653,873円と32,317円の増となっている。平成23年度の類団1人当りと比較すると54,243円(109.6%)多くなっている。



## (5) 住民1人当りの歳入歳出決算額

### ① 歳入決算額

本年度の歳入決算額は、住民1人当たり645,827円で、前年度に比べ40,370円(106.7%)増加している。

自主財源は、128,362円で前年度より△4,320円(96.7%)減少している。市税3,044円(104.3%)、使用料及び手数料495円(100.7%)等が増加している。

依存財源は、517,466円で前年度より44,691円(109.5%)増加している。国庫支出金6,822円(110.7%)、市債31,719円(150.7%)等が増加している一方、地方譲与税△118円(97.3%)、自動車取得税交付金△175円(81.7%)等が減少している。

平成23年度を類団と比較すると、自主財源で△31,432円(81.7%)、依存財源で70,354円(118.3%)となっていて、本市は、類団より依存財源が大きな割合を占めている。

### 住民1人当りの歳入決算の自主財源と依存財源の状況

(単位:円、%)

区 分	上天草市							類団		類団比 23年度 ÷類団 ×100	
	平成23年度		平成24年度		平成25年度			平成23年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比		
自主財源	市税	71,440	12.0%	71,201	11.8%	74,245	11.5%	104.3%	109,753	19.7%	65.1%
	分担金負担金	4,892	0.8%	4,983	0.8%	4,801	0.7%	96.4%	4,735	0.8%	103.3%
	使用料手数料	6,113	1.0%	6,564	1.1%	6,608	1.0%	100.7%	10,928	2.0%	55.9%
	財産収入	771	0.1%	1,344	0.2%	1,393	0.2%	103.6%	2,168	0.4%	35.5%
	寄附金	514	0.1%	97	0.0%	204	0.0%	210.7%	1,204	0.2%	-
	繰入金	5,160	0.9%	2,121	0.4%	2,636	0.4%	124.3%	7,756	1.4%	66.5%
	繰越金	39,268	6.6%	38,626	6.4%	32,670	5.1%	84.6%	18,843	3.4%	208.4%
	諸収入	12,267	2.1%	7,746	1.3%	5,805	0.9%	74.9%	16,467	3.0%	74.5%
	計	140,422	23.6%	132,682	21.9%	128,362	19.9%	96.7%	171,854	30.8%	81.7%
依存財源	地方譲与税	4,651	0.8%	4,428	0.7%	4,310	0.7%	97.3%	5,551	1.0%	83.8%
	利子割交付金	181	0.0%	144	0.0%	144	0.0%	100.2%	330	0.1%	54.8%
	配当割交付金	77	0.0%	98	0.0%	140	0.0%	142.8%	187	0.0%	41.1%
	株式等譲渡所得割交付金	24	0.0%	25	0.0%	28	0.0%	114.1%	61	0.0%	39.8%
	地方消費税交付金	9,101	1.5%	8,973	1.5%	9,087	1.4%	101.3%	9,234	1.7%	98.6%
	ゴルフ場利用税交付金	261	0.0%	240	0.0%	245	0.0%	102.5%	497	0.1%	52.6%
	自動車取得税交付金	670	0.1%	962	0.2%	787	0.1%	81.7%	1,127	0.2%	59.5%
	地方特例交付金	1,339	0.2%	105	0.0%	128	0.0%	121.4%	1,579	0.3%	84.8%
	地方交付税	278,693	46.8%	280,658	46.4%	285,061	44.1%	101.6%	197,875	35.5%	140.8%
	国有提供交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	500	0.1%	-
	交通安全対策特別交付金	89	0.0%	90	0.0%	89	0.0%	99.1%	169	0.0%	52.6%
	国庫支出金	66,591	11.2%	63,560	10.5%	70,382	10.9%	110.7%	74,153	13.3%	89.8%
	県支出金	42,579	7.1%	50,897	8.4%	52,750	8.2%	103.6%	43,022	7.7%	99.0%
	市債	51,337	8.6%	62,596	10.3%	94,315	14.6%	150.7%	50,954	9.1%	100.8%
計	455,593	76.4%	472,775	78.1%	517,466	80.1%	109.5%	385,239	69.2%	118.3%	
合 計	596,016	100.0%	605,457	100.0%	645,827	100.0%	106.7%	557,093	100.0%	107.0%	
住民基本台帳人口(年度末)	31,088		30,647		29,997			34,363			

(注)人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指数表 I-1人口を使用している。

## ② 歳出決算額

本年度の歳出決算額は、住民1人当たり600,906円で、前年度に比べ27,426円(104.8%)増加している。

義務的経費を前年度と比較すると、人件費△4,954円(94.6%)減少、扶助費935円(101.0%)及び公債費2,948円(103.6%)増加となっている。類団と比較(平成23年度)すると、人件費9,686円(111.2%)、扶助費11,300円(114.5%)、公債費8,668円(112.4%)と類団より多くなっている。

投資的経費は、補助事業費が△36,907円(52.8%)、単独事業費が△3,919円(85.3%)と減少しているため、普通建設事業費は△40,699円(62.0%)と減少している。また、災害復旧費も△3,963円(31.3%)と減少している。なお、類団と比較(平成23年度)すると、普通建設事業費では、11,359円(116.9%)多く、災害復旧費では、△4,035円(43.4%)少なくなっている。

その他の経費は、補助費等21,921円(133.4%)、積立金38,453円(418.5%)等が増加し、維持補修費のみが△939円(62.4%)減少している。類団と比較(平成23年度)すると、補助費等10,498円(119.5%)と繰出金9,773円(118.0%)が多くなっているが、物件費△21,538円(70.5%)、維持補修費△3,599円(37.5%)等と少なくなっているため、その他の経費では△10,158円(95.4%)少なくなっている。

### 住民1人当たり歳出決算の性質別経費の状況

(単位:円、%)

区 分	上天草市							類団		類団比 23年度 ÷類団 ×100		
	平成23年度		平成24年度		平成25年度			平成23年度				
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度 比	決算額	構成比			
義務的 経費	人件費	96,389	17.3%	91,938	16.0%	86,984	14.5%	94.6%	86,703	16.3%	111.2%	
	扶助費	89,212	16.0%	93,152	16.2%	94,087	15.7%	101.0%	77,912	14.7%	114.5%	
	公債費	78,356	14.0%	80,805	14.1%	83,753	13.9%	103.6%	69,688	13.1%	112.4%	
	計	263,957	47.3%	265,895	46.4%	264,824	44.1%	99.6%	234,303	44.1%	112.7%	
投資的 経費	普通建設事業費	78,587	14.1%	107,146	18.7%	66,447	11.1%	62.0%	67,228	12.7%	116.9%	
	内 訳	補助事業費	53,301	9.6%	78,115	13.6%	41,208	6.9%	52.8%	32,018	6.0%	166.5%
		単独事業費	21,560	3.9%	26,588	4.6%	22,669	3.8%	85.3%	35,210	6.6%	61.2%
		国県工事負担	3,726	0.7%	2,443	0.4%	2,569	0.4%	105.1%	0	-	-
	災害復旧費	3,095	0.6%	5,767	1.0%	1,804	0.3%	31.3%	7,130	1.3%	43.4%	
計	81,681	14.6%	112,914	19.7%	68,250	11.4%	60.4%	74,358	14.0%	109.8%		
その 他の 経費	物件費	51,482	9.2%	46,918	8.2%	51,103	8.5%	108.9%	73,020	13.7%	70.5%	
	維持補修費	2,164	0.4%	2,495	0.4%	1,556	0.3%	62.4%	5,763	1.1%	37.5%	
	補助費等	64,202	11.5%	65,627	11.4%	87,548	14.6%	133.4%	53,704	10.1%	119.5%	
	積立金	23,745	4.3%	12,071	2.1%	50,524	8.4%	418.5%	26,375	5.0%	90.0%	
	投資出資貸付金	6,560	1.2%	5,557	1.0%	12,055	2.0%	216.9%	9,217	1.7%	71.2%	
	繰出金	64,107	11.5%	62,003	10.8%	65,045	10.8%	104.9%	54,334	10.2%	118.0%	
	前年度繰上充用金	40	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—	44	0.0%	-	
	計	212,299	38.1%	194,671	33.9%	267,831	44.6%	137.6%	222,457	41.9%	95.4%	
歳出合計	557,938	100.0%	573,480	100.0%	600,906	100.0%	104.8%	531,118	100.0%	105.0%		
経常経費充当一般財源	330,011	59.1%	330,144	57.6%	327,968	54.6%	99.3%	0	0.0%	-		
住民基本台帳人口(年度末)	31,088		30,647		29,997			34,363				

(注)人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指数表 I-1人口を使用している。

# 一 般 会 計



### 3 一般会計

#### (1) 決算収支

一般会計の決算収支の状況は、表1～表3(P6～P8)のとおりである。

歳入総額(収入済額)19,287,194,068円の収入率は93.0%で歳出総額(支出済額)17,947,392,577円の執行率は89.9%となっている。

歳入歳出差引額1,339,801,491円で、前年度に比べ368,817,360円(138.0%)増加している。翌年度へ繰り越すべき財源231,409,384円を差し引いた実質収支額は1,108,392,107円の黒字となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引く単年度収支額も343,423,976円の黒字となっている。

なお、単年度収支額に黒字要素の財政調整基金積立金1,294,563円を加えた実質単年度収支額は344,718,539円の黒字となる。

#### 決算収支の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	19,287,194,068	18,461,977,599	825,216,469	104.5%
歳 出 総 額 ②	17,947,392,577	17,490,993,468	456,399,109	102.6%
歳入歳出差引額 ①－② ③	1,339,801,491	970,984,131	368,817,360	138.0%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	231,409,384	206,016,000	25,393,384	112.3%
実質収支額 ③－④ ⑤	1,108,392,107	764,968,131	343,423,976	144.9%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	—
前年度実質収支額 ⑦	764,968,131	713,036,675	51,931,456	107.3%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	343,423,976	51,931,456	291,492,520	661.3%
積 立 金 ⑨	1,294,563	158,032,273	△ 156,737,710	0.8%
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	—
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	—
実質単年度収支額⑧＋⑨＋⑩－⑪	344,718,539	209,963,729	134,754,810	164.2%

#### (2) 翌年度繰越明許費 (平成25年度から平成26年度へ繰越された事業)

平成25年度一般会計繰越明許費の翌年度繰越額は1,124,012,122円(29件)で、前年度に比べ件数は4件増加しているが、繰越額は△350,465,878円減少している。

減少した主なものは、市役所松島庁舎建設事業、天草広域連合消防費負担金事業、中学校校舎営繕事業等である。

平成26年度へ繰越された事業は、次項のとおりです。

平成25年度繰越明許費繰越計算書

(単位:円、%)

款	項	事業名	金額 (繰越限度額)	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
15	10	松島庁舎駐車場整備工事	13,000,000	13,000,000				12,300,000		700,000
15	10	大矢野庁舎耐震補強工事(国補正予算1号)	98,215,000	98,215,000		13,315,000		80,600,000		4,300,000
15	10	姫戸統括支所建設基本設計・建設予定地地質調査業務委託	12,000,000	12,000,000						12,000,000
20	10	樋島老人福祉センターキュービクル取替工事	3,980,000	3,980,000						3,980,000
20	10	大矢野老人福祉センターシロアリ防除委託	934,000	934,000						934,000
20	15	上天草市子ども・子育て支援新制度電子システム構築(後期)業務委託	3,032,000	2,690,000			2,689,200			800
25	10	働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業(国補正予算1号)	7,902,000	7,902,000		3,950,000				3,952,000
25	25	上天草・宇城水道企業団老朽管更新事業負担金(国補正予算1号)	23,074,000	23,074,000						23,074,000
35	10	生産総合事業補助金(強い農業づくり交付金)(国補正予算1号)	57,142,000	57,142,000			57,142,000			0
35	10	農道維持舗装工事	5,000,000	4,580,000						4,580,000
35	10	一般農業農村整備事業	3,000,000	3,000,000						3,000,000
35	20	水産流通基盤整備事業(大道漁港)	100,000,000	100,000,000			50,000,000	49,900,000		100,000
35	20	水産物供給基盤機能保全事業(国補正予算1号)	50,000,000	50,000,000			25,000,000			25,000,000
40	10	前島開発地区大規模開発に係る設計業務委託	25,000,000	25,000,000						25,000,000
40	10	上天草市地域連携音楽祭事業	5,000,000	5,000,000						5,000,000
45	10	市道今泉川線1号線道路維持工事	200,000	196,000						196,000
45	15	市道今泉川線1号線道路維持工事	190,000	190,000						190,000
45	15	道路改良(補助)事業	59,565,000	49,606,000		26,479,000		22,300,000		827,000

款	項	事業名	金額 (繰越限度額)	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
45	15	橋梁維持工事業	54,301,000	53,956,000		31,369,000		22,400,000		187,000
45	15	道路改良(単独)事業	15,987,000	12,889,000				10,200,000		2,689,000
45	15	舗装補修補助事業(社会資本整備総合交付金)	86,653,000	77,023,000		50,065,000		26,800,000		158,000
45	15	市道環状西2号線道路改良事業(道整備交付金)(国補正予算1号)	33,000,000	33,000,000		16,500,000		15,600,000		900,000
45	25	江橋戸港改修工事	45,000,000	45,000,000		18,000,000		26,900,000		100,000
45	25	江橋戸港改修工事(国補正予算1号)	100,000,000	100,000,000		40,000,000		57,000,000		3,000,000
45	25	上天草港港湾整備工事(大道港区)その2	7,832,000	6,541,122						6,541,122
45	30	上天草市景観計画策定業務委託	2,940,000	2,940,000						2,940,000
50	10	天草広域連合消防救急無線デジタル化整備事業負担金(国補正予算1号)	119,523,000	119,523,000				113,500,000		6,023,000
55	15	学校施設環境改善交付金事業(国補正予算1号)	210,400,000	210,400,000		46,262,000		155,800,000		8,338,000
60	10	単独災害復旧事業	6,800,000	6,231,000						6,231,000
合計		29件	1,149,670,000	1,124,012,122	0	245,940,000	134,831,200	593,300,000	0	149,940,922

### (3) 翌年度事故繰越し (平成25年度から平成26年度へ繰越された事業)

平成25年度一般会計事故繰越しの翌年度繰越額は134,968,462円(1件)である。これは、機械の故障により工事が遅延したため翌年度へ繰越されたものである。

平成26年度へ繰越された事業は、次のとおりです。

#### 平成25年度事故繰越し計算書

(単位:円、%)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		翌年度 繰越額	左の財源内訳				説明
				支出済 額	支出未済額		既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
								国庫支出金	地方債		
45	25	社会資本整備総合交付金事業(港湾改修事業)	288,676,516	153,708,054	134,968,462	134,968,462	34,796,000	11,000,000	42,500,000	46,672,462	機械の故障により工事が遅延したため。
合計		1件	288,676,516	153,708,054	134,968,462	134,968,462	34,796,000	11,000,000	42,500,000	46,672,462	

### (3) 歳入

歳入決算の状況は表4～表5(P51～P52)のとおりである。

歳入総額は19,287,194,068円で、前年度に比べ825,216,469円(104.5%)増加している。予算現額に対する比率は96.6%(前年度93.2%)、収入率は93.0%(前年度90.9%)となっている。

#### 歳入決算の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	19,973,345,000	20,785,581,482	19,287,194,068	69,105,250	1,429,282,164	92.8%
平成24年度	19,809,021,000	20,307,004,102	18,461,977,599	17,919,538	1,827,106,965	90.9%
前年度増減	164,324,000	478,577,380	825,216,469	51,185,712	△ 397,824,801	1.9%
前年度比	100.8%	102.4%	104.5%	385.6%	78.2%	102.1%

以下、各款の状況は、次のとおりである。

#### 款10 市税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	2,203,266,000	2,624,130,796	2,227,119,444	69,105,250	327,906,102	84.9%
平成24年度	2,138,383,000	2,595,164,963	2,182,096,630	16,948,538	396,119,795	84.1%
前年度増減	64,883,000	28,965,833	45,022,814	52,156,712	△ 68,213,693	1.5%
前年度比	103.0%	101.1%	102.1%	407.7%	82.8%	100.9%

#### 収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度増減	前年度比
市民税	897,548,010	40.3%	899,630,059	41.2%	△ 2,082,049	99.8%
固定資産税	1,042,826,769	46.8%	1,015,180,544	46.5%	27,646,225	102.7%
軽自動車税	65,367,908	2.9%	63,856,143	2.9%	1,511,765	102.4%
市たばこ税	198,907,907	8.9%	177,129,634	8.1%	21,778,273	112.3%
鉱産税	35,500	0.0%	33,400	0.0%	2,100	106.3%
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
入湯税	22,433,350	1.0%	26,266,850	1.2%	△ 3,833,500	85.4%
計	2,227,119,444	100.0%	2,182,096,630	100.0%	45,022,814	102.1%

科目別収入状況は表6～表7(P53)のとおりである。

市税の収入済額は、前年度に比べ45,022,814円(102.1%)増加している。

市民税・固定資産税及び軽自動車税収入の未還付金については、会計年度終了の翌年3月31日までに調定簿等の確認を行い、会計年度終了後の4月1日から5月31日(出納閉鎖日)までの出納整理期間の中で、当該年度の収入・支出の出納を整理しなければならない。市民税等の未還付金はこの出納整理期間内に還付の手続きにより、納税者に遅滞なく還付すること。

市税の内訳は、固定資産税1,042,826,769円(構成比46.8%)、市民税897,548,010円(構成比40.3%)、たばこ税198,907,907円(構成比8.9%)、軽自動車税65,367,908円(構成比2.9%)及び入湯税22,433,350円(構成比1.0%)等である。

増加した税目は、固定資産税27,646,225円(102.7%)、軽自動車税1,511,765円(102.4%)、市たばこ税21,778,273円(112.3%)、鉱山税2,100円(106.3%)である。

減少した税目は、市民税△2,082,049円(99.8%)、入湯税△3,833,500円(85.4%)である。

徴収率は、市税全体で84.9%、前年度に比べ0.8ポイント増加している。税目別の徴収率は、市民税90.2%(前年度89.3%)、固定資産税78.2%(前年度77.3%)、軽自動車税90.9%(前年度90.0%)、入湯税92.3%(前年度96.4%)等となっている。

なお、滞納繰越は15.0%と前年度に比べ3.2ポイント増加し、繰越額も13,338,609円増加している。また、現年度課税分の徴収率は市税全体で97.3%と前年度に比べ0.5ポイントと微増である。今後、本市の重要な財源の確保及び負担の公平を期するためにも、市税全体の徴収(納付)向上へ更なる取組を望む。

滞納処分として、債権(預貯金等)199件12,516,661円、その他(国税還付金差押含む)32件2,002,293円、動産及び不動産(搜索3件、動産(自動車含む)116件、不動産10件)公売落札107件892,449円の財産の差押処分がなされている。

### ① 不納欠損額(税関係)

不納欠損額は、市税69,105,250円で前年度に比べ52,156,712円増加している。今後も負担の公平を期するため関係法に基づき、適正な措置を講じ債権の確保を要望する。

不納欠損額の内訳は、市民税(個人)4,575,961円、市民税(法人)229,100円、固定資産税63,394,830円、軽自動車税905,359円である。

#### 平成25年度市税の不納欠損額及び処分理由等

理 由	該当条項	件数	金 額 (円)	備 考
地方税法第15条の7第4項	同条第1項第1号	162	58,001,208	無財産、生活困窮、所在不明等
地方税法第15条の7の第5項(即時消滅)	同条第1項第1号	0	0	無財産
第18条第1項(時効・執行停止)	( )内書は執行停止のもの	(9)	(250,996)	
		447	10,853,046	
合 計		618	69,105,250	

### ② 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ△68,213,693円(82.8%)減少している。先にも述べたように市税全体では徴収率は前年より微増した。収納については、負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて更なる財源の確保を望む。

減少したものは、市民税(個人)の現年分△6,868,909円(63.8%)、滞納分△4,563,133円(94.3%)、市民税(法人)現年分△946,300円(51.2%)、固定資産税の現年分△1,800,506円(96.1%)、滞納分△54,516,816円(77.0%)等となっている。

増加したのは、滞納繰越分の市民税(法人)595,988円(115.4%)、現年度課税分の入湯税876,650円(188.5%)で、本市の財政事情を考えると更なる徴収強化を望む。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していない項目は、市民税個人滞納繰越分△359,563円(遡及異動による調定額減額△5,020円、按分率変更による調定額減額等△408,243円及び未還付分53,700円)、固定資産税滞納繰越分△372,800円(賦課替異動による調停額減額△374,800円及び未還付分2,000円)及び軽自動車税滞納繰越分△63,200円(課税取消による減額△63,200円)の3件となっている。

市税の収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項目	平成24年度 収入未済額	平成25年度				収入未済額の比較		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度比	
市民税 (個人)	現年分	18,967,746	773,429,780	761,330,943	0	12,098,837	△ 6,868,909	63.8%
	滞納分	80,042,480	98,650,663	18,595,355	4,575,961	75,479,347	△ 4,563,133	94.3%
市民税 (法人)	現年分	1,938,800	117,500,500	116,508,000	0	992,500	△ 946,300	51.2%
	滞納分	3,879,299	5,818,099	1,113,712	229,100	4,475,287	595,988	115.4%
固定資産税	現年分	46,368,941	1,050,277,077	1,005,708,642	0	44,568,435	△ 1,800,506	96.1%
	滞納分	237,311,916	283,308,057	37,118,127	63,394,830	182,795,100	△ 54,516,816	77.0%
軽自動車税	現年分	1,448,600	65,345,800	63,904,810	0	1,440,990	△ 7,610	99.5%
	滞納分	5,171,563	6,556,963	1,463,098	905,359	4,188,506	△ 983,057	81.0%
たばこ税	現年分	0	198,907,907	198,907,907	0	0	0	—
	滞納分	0	0	0	0	0	0	—
鉱産税	現年分	0	35,500	35,500	0	0	0	—
入湯税	現年分	990,450	23,310,000	21,442,900	0	1,867,100	876,650	188.5%
	滞納分	0	990,450	990,450	0	0	0	—
合計	現年分	69,714,537	2,228,806,564	2,167,838,702	0	60,967,862	△ 8,746,675	87.5%
	滞納分	326,405,258	395,324,232	59,280,742	69,105,250	266,938,240	△ 59,467,018	81.8%
	計	396,119,795	2,624,130,796	2,227,119,444	69,105,250	327,906,102	△ 68,213,693	82.8%

款15 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	140,000,000	129,275,000	129,275,000	0	0	100.0%
平成24年度	135,718,000	135,717,187	135,717,187	0	0	100.0%
前年度増減	4,282,000	△ 6,442,187	△ 6,442,187	0	0	0.0%
前年度比	103.2%	95.3%	95.3%	—	—	100.0%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
自動車重量譲与税	89,779,000	95,355,000	△ 5,576,000	94.2%
地方道路譲与税	0	187	△ 187	皆減
地方揮発油譲与税	39,496,000	40,362,000	△ 866,000	97.9%
計	129,275,000	135,717,187	△ 6,442,187	95.3%

収入済額は、3項とも減少しており、前年度に比べ△6,442,187円(95.3%)減少している。

款20 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	5,000,000	4,323,000	4,323,000	0	0	100.0%
平成24年度	4,408,000	4,408,000	4,408,000	0	0	100.0%
前年度増減	592,000	△ 85,000	△ 85,000	0	0	0.0%
前年度比	113.4%	98.1%	98.1%	—	—	100.0%

款22 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	2,000,000	4,198,000	4,198,000	0	0	100.0%
平成24年度	3,004,000	3,004,000	3,004,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 1,004,000	1,194,000	1,194,000	0	0	0.0%
前年度比	66.6%	139.7%	139.7%	—	—	100.0%

**款24 株式等譲渡所得割交付金**

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	1,000,000	849,000	849,000	0	0	100.0%
平成24年度	760,000	760,000	760,000	0	0	100.0%
前年度増減	240,000	89,000	89,000	0	0	0.0%
前年度比	131.6%	111.7%	111.7%	—	—	100.0%

**款25 地方消費税交付金**

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	280,000,000	272,590,000	272,590,000	0	0	100.0%
平成24年度	274,984,000	274,984,000	274,984,000	0	0	100.0%
前年度増減	5,016,000	△ 2,394,000	△ 2,394,000	0	0	0.0%
前年度比	101.8%	99.1%	99.1%	—	—	100.0%

**款30 ゴルフ場利用税交付金**

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	7,486,000	7,363,300	7,363,300	0	0	100.0%
平成24年度	7,758,000	7,341,600	7,341,600	0	0	100.0%
前年度増減	△ 272,000	21,700	21,700	0	0	0.0%
前年度比	96.5%	100.3%	100.3%	—	—	100.0%

**款35 自動車取得税交付金**

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	20,000,000	23,595,000	23,595,000	0	0	100.0%
平成24年度	29,492,000	29,492,000	29,492,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 9,492,000	△ 5,897,000	△ 5,897,000	0	0	0.0%
前年度比	67.8%	80.0%	80.0%	—	—	100.0%

**款41 地方特例交付金**

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	3,832,000	3,832,000	3,832,000	0	0	100.0%
平成24年度	3,224,000	3,224,000	3,224,000	0	0	100.0%
前年度増減	608,000	608,000	608,000	0	0	0.0%
前年度比	118.9%	118.9%	118.9%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ608,000円(118.9%)増加している。

これは、地方税等減収補てん特例交付金が前年度より増加したためである。

**款45 地方交付税**

(単位:円、%)

区分	平成23年度	平成24年度		平成25年度		
	収入済額	収入済額	前年度比	収入済額	前年度増減	前年度比
普通交付税	7,912,800,000	7,823,983,000	98.9%	7,776,010,000	△ 47,973,000	99.4%
特別交付税	751,222,000	777,338,000	103.5%	774,976,000	△ 2,362,000	99.7%
地方交付税総額①	8,664,022,000	8,601,321,000	99.3%	8,550,986,000	△ 50,335,000	99.4%
歳入決算額②	18,420,583,572	18,461,977,599	100.2%	19,287,194,068	825,216,469	104.5%
歳入決算額に占める割合①÷②×100	47.0%	46.6%	99.1%	44.3%	-6.1%	95.2%

地方交付税は、前年度に比べ△50,335,000円(99.4%)減少している。

その内訳は、前年度に比べ普通地方交付税が△47,973,000円(99.4%)、特別地方交付税が△2,362,000円(99.7%)減少している。

普通交付税で減少した要因は、国の配分の減による。

特別交付税で増加したものは、公的病院等に対する運営補助金等の減額による。

### 款50 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	2,800,000	2,668,000	2,668,000	0	0	100.0%
平成24年度	2,750,000	2,750,000	2,750,000	0	0	100.0%
前年度増減	50,000	△ 82,000	△ 82,000	0	0	0.0%
前年度比	101.8%	97.0%	97.0%	—	—	100.0%

### 款55 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	165,487,000	176,148,562	165,740,735	0	10,407,827	94.1%
平成24年度	171,520,000	189,857,714	176,033,097	971,000	12,853,617	92.7%
前年度増減	△ 6,033,000	△ 13,709,152	△ 10,292,362	△ 971,000	△ 2,445,790	1.4%
前年度比	96.5%	92.8%	94.2%	皆減	81.0%	101.5%

### 収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項目	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比	
分担金	衛生費分担金	0	242,550	△ 242,550	皆減
	農林水産業費分担金	895,990	4,185,957	△ 3,289,967	21.4%
	災害復旧費分担金	721,174	1,947,315	△ 1,226,141	37.0%
	計	1,617,164	6,375,822	△ 4,758,658	25.4%
負担金	民生費負担金	161,900,500	168,602,035	△ 6,701,535	96.0%
	衛生費負担金	226,591	0	226,591	皆増
	農林水産業費負担金(繰越明許)	990,000	0	990,000	皆増
	教育費負担金	1,006,480	1,055,240	△ 48,760	95.4%
	計	164,123,571	169,657,275	△ 5,533,704	96.7%
合計	165,740,735	176,033,097	△ 10,292,362	94.2%	

収入済額は、前年度に比べ△10,292,362円(94.2%)と減少している。

その内訳は、前年度に比べ分担金で△4,758,658円(25.4%)、負担金で△5,533,704円(96.7%)と減少している。

増加したものは、養育医療費扶養義務者負担金の衛生費負担金226,591円(皆増)、農業基盤整備促進事業農家負担金の農林水産業費負担金(繰越明許)990,000円(皆増)である。

減少したものは、県営荒木浜地区ほ場整備事業参加農家分担金滞納繰越分等の農林水産業費分担金△3,289,967円(21.4%)、農林水産施設災害復旧費分担金等の災害復旧費分担金△1,226,141円(37.0%)及び保育所保育料等の民生費負担金△6,701,535円(96.0%)等である。

### ① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ△1,455,790円(87.7%)減少している。今後も負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

増加したものは、児童福祉費負担金(現年分)604,000円(164.7%)及び老人福祉費負担金(滞納繰越分)105,000円(310.8%)である。

減少したものは、農業費分担金(滞納繰越分)△102,990円(91.2%)、児童福祉費負担金(滞納繰越分)△1,970,400円(79.3%)、老人福祉費負担金(現年分)△91,400円(50.7%)等である。

収入未済額の内訳

(単位:円、%)

節	平成24年度 収入未済額	平成25年度				収入未済額の比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度比
農業費 分担金	現年分	0	0	0	0	0	—
	滞納分	1,171,207	1,171,207	102,990	0	1,068,217	△ 102,990 91.2%
児童福祉 費負担金	現年分	933,000	146,607,760	145,070,760	0	1,537,000	604,000 164.7%
	滞納分	9,524,310	10,457,310	2,903,400	0	7,553,910	△ 1,970,400 79.3%
老人福祉 費負担金	現年分	185,300	13,939,940	13,846,040	0	93,900	△ 91,400 50.7%
	滞納分	49,800	235,100	80,300	0	154,800	105,000 310.8%
合計	現年分	1,118,300	160,547,700	158,916,800	0	1,630,900	512,600 145.8%
	滞納分	10,745,317	11,863,617	3,086,690	0	8,776,927	△ 1,968,390 81.7%
	計	11,863,617	172,411,317	162,003,490	0	10,407,827	△ 1,455,790 87.7%

款60 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	103,953,000	116,627,220	103,305,034	0	13,322,186	88.6%
平成24年度	107,582,000	114,922,034	102,840,302	0	12,081,732	89.5%
前年度増減	△ 3,629,000	1,705,186	464,732	0	1,240,454	-0.9%
前年度比	96.6%	101.5%	100.5%	—	110.3%	99.0%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項目	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比	
使用料	総務使用料	127,750	127,900	△ 150	99.9%
	民生使用料	17,850	11,500	6,350	155.2%
	衛生使用料	7,338,000	7,458,000	△ 120,000	98.4%
	農林水産使用料	1,475,554	1,376,080	99,474	107.2%
	商工観光使用料	1,188,155	1,634,050	△ 445,895	72.7%
	土木使用料	43,288,112	43,997,017	△ 708,905	98.4%
	教育使用料	3,307,775	3,373,425	△ 65,650	98.1%
	計	56,743,196	57,977,972	△ 1,234,776	97.9%
手数料	総務手数料	21,011,978	20,739,680	272,298	101.3%
	民生手数料	33,600	46,000	△ 12,400	73.0%
	衛生手数料	25,259,950	23,822,480	1,437,470	106.0%
	農林水産手数料	43,400	63,900	△ 20,500	67.9%
	商工手数料	192,610	172,670	19,940	111.5%
	土木手数料	20,300	17,600	2,700	115.3%
	計	46,561,838	44,862,330	1,699,508	103.8%
合計	103,305,034	102,840,302	464,732	100.5%	

収入済額は、前年度に比べ464,732円(100.5%)増加している。

その内訳は、使用料で前年度に比べ△1,234,776円(97.9%)減少、手数料で前年度に比べ1,699,508円(103.8%)増加している。

使用料で減少したものは、衛生使用料△120,000円(98.4%)、商工観光使用料△445,895円(72.7%)、土木使用料△708,905円(98.4%)及び教育使用料△65,650円(98.1%)で、増加したものは、民生使用料6,350円(155.2%)及び農林水産使用料99,474円(107.2%)である。

手数料で減少したものは、民生手数料△12,400円(73.0%)及び農林水産手数料△20,500円(67.9%)で、増加したものは、総務手数料272,298円(101.3%)、衛生手数料1,437,470円(106.0%)、商工手数料19,940円(111.5%)及び土木手数料2,700円(115.3%)である。

## ① 不納欠損額

平成25年度不納欠損処分はされていない。

## ② 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ1,240,454円(110.3%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、港湾使用料2,521,834円及び市営住宅使用料10,418,352円等である。

使用料で減少したものは、合併浄化槽使用料現年度分△9,000円(88.0%)及び駐車場使用料現年分△1,000円(66.7%)及び滞納繰越分△1,000円(83.3%)である。

増加したものは、合併浄化槽使用料滞納繰越分33,000円(112.0%)、港湾使用料滞納繰越分349,125円(119.3%)及び市営住宅使用料滞納繰越分619,800円(107.7%)等である。

### 収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項目	平成24年度 収入未済額	平成25年度				収入未済額の比較		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度比	
合併浄化槽使用料	現年分	75,000	7,362,000	7,296,000	0	66,000	△ 9,000	88.0%
	滞納分	276,000	351,000	42,000	0	309,000	33,000	112.0%
港湾使用料	現年分	349,125	4,744,934	4,383,980	0	360,954	11,829	103.4%
	滞納分	1,811,755	2,160,880	0	0	2,160,880	349,125	119.3%
市営住宅使用料	現年分	1,542,700	33,764,700	31,984,300	0	1,780,400	237,700	115.4%
	滞納分	8,018,152	9,560,852	922,900	0	8,637,952	619,800	107.7%
駐車場使用料	現年分	3,000	288,500	286,500	0	2,000	△ 1,000	66.7%
	滞納分	6,000	9,000	4,000	0	5,000	△ 1,000	83.3%
合計	現年分	1,969,825	46,160,134	43,950,780	0	2,209,354	239,529	112.2%
	滞納分	10,111,907	12,081,732	968,900	0	11,112,832	1,000,925	109.9%
	計	12,081,732	58,241,866	44,919,680	0	13,322,186	1,240,454	110.3%

### 款65 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	2,371,373,000	2,364,303,895	2,107,363,895	0	256,940,000	89.1%
平成24年度	2,272,450,000	2,263,673,791	1,947,915,791	0	315,758,000	86.1%
前年度増減	98,923,000	100,630,104	159,448,104	0	△ 58,818,000	3.1%
前年度比	104.4%	104.4%	108.2%	—	81.4%	103.6%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項目		平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,270,396,658	1,302,172,891	△ 31,776,233	97.6%
	衛生費国庫負担金	2,088,000	0	2,088,000	皆増
	災害復旧費国庫負担金	1,435,000	6,743,000	△ 5,308,000	21.3%
	災害復旧費国庫負担金(繰越明許)	0	25,060,000	△ 25,060,000	皆減
	教育費国庫負担金(繰越明許)	1,653,000	0	1,653,000	皆増
	計	1,275,572,658	1,333,975,891	△ 58,403,233	95.6%
国庫補助金	総務費国庫補助金	424,565,000	0	424,565,000	皆増
	総務費国庫補助金(繰越明許)	5,000,000	42,133,000	△ 37,133,000	11.9%
	民生費国庫補助金	23,714,000	28,633,000	△ 4,919,000	82.8%
	衛生費国庫補助金	10,025,000	12,433,000	△ 2,408,000	80.6%
	土木費国庫補助金	25,590,000	66,226,000	△ 40,636,000	38.6%
	土木費国庫補助金(繰越明許)	172,733,000	138,007,000	34,726,000	125.2%
	消防費国庫補助金	0	4,913,000	△ 4,913,000	皆減
	教育費国庫補助金	21,204,000	12,258,000	8,946,000	173.0%
	教育費国庫補助金(繰越明許)	120,901,000	284,584,000	△ 163,683,000	42.5%
	計	803,732,000	589,187,000	214,545,000	136.4%
委託金	総務費委託金	18,394,203	16,214,208	2,179,995	113.4%
	民生費委託金	8,606,113	8,538,692	67,421	100.8%
	教育費委託金	1,058,921	0	1,058,921	皆増
	計	27,000,316	24,752,900	2,247,416	109.1%
合計		2,106,304,974	1,947,915,791	158,389,183	108.1%

収入済額は、前年度に比べ158,389,183円(108.1%)増加している。

収入済額の内訳は、前年度に比べ国庫負担金△58,403,233円(95.6%)減少、国庫補助金214,545,000円(136.4%)増加、委託金2,247,416円(109.1%)増加している。

増加したものは、衛生費国庫負担金2,088,000円(皆増)、総務費国庫補助金424,565,000円(皆増)、土木費国庫補助金(繰越明許)34,726,000円(125.2%)、教育費国庫補助金8,946,000円(173.0%)及び総務費委託金2,179,995円(113.4%)、教育費委託金1,058,921円(皆増)等である。

減少したものは、民生費国庫負担金△31,776,233円(97.6%)、災害復旧費国庫負担金(繰越明許)△25,060,000円(皆減)、総務費国庫補助金(繰越明許)△37,133,000円(11.9%)、土木費国庫補助金△40,636,000円(38.6%)、教育費国庫補助金(繰越明許)△163,683,000円(42.5%)等である。

なお、収入未済額256,940,000円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

款70 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	1,720,777,000	1,716,277,087	1,581,445,887	0	134,831,200	92.1%
平成24年度	1,827,143,000	1,774,066,965	1,557,653,215	0	216,413,750	87.8%
前年度増減	△ 106,366,000	△ 57,789,878	23,792,672	0	△ 81,582,550	4.3%
前年度比	94.2%	96.7%	101.5%	-	62.3%	104.9%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項目	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比	
県負担金	民生費県負担金	604,904,477	589,615,477	15,289,000	102.6%
	災害復旧費県負担金	12,872,438	29,037,497	△ 16,165,059	44.3%
	衛生費県負担金	1,044,000	0	1,044,000	皆増
	計	618,820,915	618,652,974	167,941	100.0%
県補助金	総務費県補助金	13,899,000	11,335,000	2,564,000	122.6%
	民生費県補助金	206,094,990	143,387,780	62,707,210	143.7%
	民生費県補助金(繰越明許)	0	35,400,000	△ 35,400,000	皆減
	衛生費県補助金	16,569,850	27,078,352	△ 10,508,502	61.2%
	農林水産業費県補助金	362,113,080	175,840,026	186,273,054	205.9%
	農林水産業費県補助金(繰越明許)	216,413,750	348,443,000	△ 132,029,250	62.1%
	商工費県補助金	93,914,075	129,297,062	△ 35,382,987	72.6%
	消防費県補助金	224,000	130,000	94,000	172.3%
	教育費県補助金	1,225,000	1,124,000	101,000	109.0%
	災害復旧費県補助金	0	13,670,438	△ 13,670,438	皆減
計	910,453,745	885,705,658	24,748,087	102.8%	
県委託金	総務費委託金	43,427,299	43,074,141	353,158	100.8%
	民生費委託金	96,671	27,500	69,171	351.5%
	衛生費委託金	379,138	1,671,246	△ 1,292,108	22.7%
	農林水産業費委託金	4,118,888	3,843,913	274,975	107.2%
	商工費委託金	1,301,160	1,301,160	0	100.0%
	土木費委託金	1,836,271	2,132,823	△ 296,552	86.1%
	教育費委託金	1,011,800	1,243,800	△ 232,000	81.3%
	計	52,171,227	53,294,583	△ 1,123,356	97.9%
合計	1,581,445,887	1,557,653,215	23,792,672	101.5%	

収入済額は、前年度に比べ23,792,672円(101.5%)増加している。

収入済額の内訳は、前年度に比べ県負担金167,941円(100.0%)増加、県補助金24,748,087円(102.8%)増加、県委託金△1,123,356円(97.9%)減少している。

内訳で増加した主なものは、民生費県負担金15,289,000円(102.6%)、衛生費県負担金1,044,000円(皆増)、総務費県補助金2,564,000円(122.6%)、民生費県補助金62,707,210円(143.7%)、農林水産業費県補助金186,273,054円(205.9%)、総務費委託金353,158円(100.8%)及び農林水産業費委託金274,975円(107.2%)等である。

減少したものは、災害復旧費県負担金△16,165,059円(44.3%)、民生費県補助金(繰越明許)△35,400,000円(皆減)、農林水産業費県補助金(繰越明許)△132,029,250円(62.1%)、商工費県補助金△35,382,987円(72.6%)及び衛生費委託金△1,292,108円(22.7%)等である。

なお、収入未済額134,831,200円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

## 款75 財産収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	23,401,000	44,997,069	41,744,838	0	3,252,231	92.8%
平成24年度	24,494,000	44,071,801	41,397,440	0	2,674,361	93.9%
前年度増減	△ 1,093,000	925,268	347,398	0	577,870	-1.2%
前年度比	95.5%	102.1%	100.8%	—	121.6%	98.8%

### 収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項 目	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比	
財産運用収入	財産貸付収入	16,513,704	18,083,327	△ 1,569,623	91.3%
	利子及び配当金	2,435,743	2,144,342	291,401	113.6%
	基金運用収入	0	0	0	—
	計	18,949,447	20,227,669	△ 1,278,222	93.7%
財産売払収入	不動産売払収入	20,731,360	20,759,909	△ 28,549	99.9%
	土地開発公社精算金	0	0	0	—
	物品売払収入	2,064,031	288,062	1,775,969	716.5%
	動産売払収入	0	121,800	△ 121,800	皆減
	出資証券売払収入	0	0	0	—
	計	22,795,391	21,169,771	1,625,620	107.7%
合 計	41,744,838	41,397,440	347,398	100.8%	

収入済額は、前年度に比べ347,398円(100.8%)増加している。

収入済額の内訳は、前年度に比べ財産運用収入で△1,278,222円(93.7%)減少、財産売払収入で1,625,620円(107.7%)増加している。

増加したものは、利子及び配当金291,401円(113.6%)及び物品売払収入1,775,969円(716.5%)で、減少したものは、財産貸付収入△1,569,623円(91.3%)、不動産売払収入△28,549円(99.9%)、動産売払い収入△121,800円(皆減)である。

#### ① 収入未済額

収入未済額は、前年度末に比べ577,870円(121.6%)増加している。今後も負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、建物貸付収入245,000円、土地貸付収入2,513,481円、不動産売払収入493,750円である。

増加したものは、土地貸付収入現年度分238,695円(145.2%)、滞納繰越分432,075円(132.9%)である。

減少したものは、建物貸付収入現年度分△6,900円(皆減)、滞納繰越分△86,000円(74.0%)である。

### 収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項目	平成24年度 収入未済額	平成25年度				収入未済額の比較		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度比	
建物貸付収入	現年分	6,900	4,318,104	4,318,104	0	0	△ 6,900	皆減
	滞納分	331,000	337,900	92,900	0	245,000	△ 86,000	74.0%
土地貸付収入	現年分	528,075	11,867,471	11,100,701	0	766,770	238,695	145.2%
	滞納分	1,314,636	1,842,711	96,000	0	1,746,711	432,075	132.9%
不動産売却収入	現年分	0	20,731,360	20,731,360	0	0	0	—
	滞納分	493,750	493,750	0	0	493,750	0	100.0%
合計	現年分	534,975	36,916,935	36,150,165	0	766,770	231,795	143.3%
	滞納分	2,139,386	2,674,361	188,900	0	2,485,461	346,075	116.2%
	計	2,674,361	39,591,296	36,339,065	0	3,252,231	577,870	121.6%

### 款80 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	5,120,000	6,130,000	6,130,000	0	0	100.0%
平成24年度	3,002,000	2,972,092	2,972,092	0	0	100.0%
前年度増減	2,118,000	3,157,908	3,157,908	0	0	0.0%
前年度比	170.6%	206.3%	206.3%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ3,157,908円(206.3%)と大幅に増加している。

寄附金の内訳は、パライゾ上天草(指定管理者)からの一般寄附金1,000,000円、ふるさと応援寄附金5,020,000円、スポーツ振興基金寄附金40,000円、及び図書館図書購入寄附金70,000円である。

### 款85 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	76,165,000	75,061,304	75,061,304	0	0	100.0%
平成24年度	51,121,000	49,994,957	49,994,957	0	0	100.0%
前年度増減	25,044,000	25,066,347	25,066,347	0	0	0.0%
前年度比	149.0%	150.1%	150.1%	—	—	100.0%

### 収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項目	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比	
特別会計繰入金	22,297,294	8,526,234	13,771,060	261.5%	
基金繰入金	まちづくり事業推進基金繰入金	10,868,000	9,725,000	1,143,000	111.8%
	奨学基金繰入金	3,400,000	3,400,000	0	100.0%
	姫戸地区土地造成基金繰入金	18,653,250	17,630,484	1,022,766	105.8%
	環境保全基金繰入金	5,970,000	0	5,970,000	皆増
	住民生活に光をそそぐ基金繰入金	0	2,951,407	△ 2,951,407	皆減
	庁舎建設等基金繰入金	12,125,260	0	12,125,260	皆増
	上天草高等学校応援基金繰入金	1,747,500	1,725,400	22,100	101.3%
	ふるさと応援基金繰入金	0	6,000,000	△ 6,000,000	皆減
計	52,764,010	33,706,891	17,309,619	156.5%	
合計	75,061,304	42,233,125	32,828,179	177.7%	

収入済額は、前年度に比べ32,828,179円(177.7%)増加している。

特別会計繰入金13,771,060円(261.5%)、環境保全基金繰入金5,970,000円(皆増)、庁舎建設等基金繰入金12,125,260円(皆増)等が増加し、住民生活に光をそそぐ基金繰入金△2,951,407円(皆減)、ふるさと応援基金繰入金△6,000,000円(皆減)が減少している。

### 款90 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	970,984,000	970,984,131	970,984,131	0	0	100.0%
平成24年度	1,169,566,000	1,169,566,675	1,169,566,675	0	0	100.0%
前年度増減	△ 198,582,000	△ 198,582,544	△ 198,582,544	0	0	0.0%
前年度比	83.0%	83.0%	83.0%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ△198,582,544円(83.0%)減少している。このうち繰越明許費へ繰越した財源は231,409,384円である。

### 款95 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	182,523,000	226,274,118	179,451,500	0	46,822,618	79.3%
平成24年度	256,963,000	386,033,323	250,127,613	0	135,905,710	64.8%
前年度増減	△ 74,440,000	△ 159,759,205	△ 70,676,113	0	△ 89,083,092	14.5%
前年度比	71.0%	58.6%	71.7%	0.0%	34.5%	122.4%

### 収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
延滞金	4,159,775	2,040,487	2,119,288	203.9%
市預金利子	1,209,463	1,026,445	183,018	117.8%
貸付金元利収入	40,035,288	38,377,550	1,657,738	104.3%
受託事業収入	360,900	389,500	△ 28,600	92.7%
雑入	133,686,074	208,293,631	△ 74,607,557	64.2%
計	179,451,500	250,127,613	△ 70,676,113	71.7%

収入済額は、前年度に比べ△70,676,113円(71.7%)減少している。

増加したものは、延滞金(市税延滞金)2,119,288円(203.9%)、貸付金元利収入1,657,738円(104.3%)等である。

減少したものは、雑入△74,607,557円(64.2%)等である。

## ① 不納欠損額

平成25年度不納欠損処分はされていない。

## ② 収入未済額

収入未済額は、前年度末に比べ△89,083,092円(34.5%)減少している。今後とも、更なる収納対策を講じて財源の確保を希望する。

減少したものは、奨学資金貸付収入△90,315,950円(33.3%)及び災害援護資金貸付元利収入滞納繰越分△60,000円(50.0%)で、増加したものは、雑入1,292,858円(468.0%)である。

なお、奨学資金貸付金収入の収入未済額が大幅に減少した理由は、調定額を貸付中、猶予中及び返還期未到来の者を除いた金額に変更したためである。収入未済額の内訳は、返還中の滞納額32,868,700円及び返還期間(10年)経過者(滞納者)42人分12,249,700円である。

### 収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項目	平成24年度 収入未済額	平成25年度			収入未済額		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度比
奨学資金貸付収入	135,434,350	63,452,688	18,334,288	0	45,118,400	△ 90,315,950	33.3%
災害援護資金貸付 金元利収入滞納繰 越分	120,000	120,000	60,000	0	60,000	△ 60,000	50.0%
雑入	351,360	135,330,292	133,686,074	0	1,644,218	1,292,858	468.0%
計	135,905,710	198,902,980	152,080,362	0	46,822,618	△ 89,083,092	34.5%

### 款99 市債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	3,512,168,000	3,464,968,000	2,829,168,000	0	635,800,000	81.7%
平成24年度	2,723,378,000	2,653,678,000	1,918,378,000	0	735,300,000	72.3%
前年度増減	788,790,000	811,290,000	910,790,000	0	△ 99,500,000	9.4%
前年度比	129.0%	130.6%	147.5%	—	86.5%	112.9%

収入済額は、前年度に比べ910,790,000円(147.5%)増加している。

発行した市債は、農林水産業債8,100,000円、観光商工債200,000,000円、災害復旧事業債1,800,000円、過疎対策事業債349,300,000円、臨時財政対策債615,068,000円、合併特例債1,304,700,000円、緊急防災・減災事業債330,400,000円、全国防災事業債19,800,000円である。

なお、収入未済額635,800,000円は、翌年度繰越明許費593,300,000円及び事故繰越し42,500,000円に係る未収入特定財源である。

市債の事業別の状況

(単位:千円、%)

区分	平成24年度 年度末現在高 ①	平成25年度			
		発行額 ②	元金償還額 ③	年度末現在高 ①+②-③	前年度 比
1 一般公共事業債	3,124,247	0	484,446	2,639,801	84.5%
2 公営住宅建設事業債	16,755	0	3,945	12,810	76.5%
3 災害復旧債	100,448	1,800	24,269	77,979	77.6%
単独災害復旧事業債	2,055	0	1,088	967	47.1%
補助災害復旧事業債	98,393	1,800	23,181	77,012	78.3%
4 緊急防災・減災事業債	353,600	178,200	0	531,800	150.4%
補助・直轄事業	251,500	123,400	0	374,900	149.1%
継ぎ足し単独事業	102,100	54,800	0	156,900	153.7%
5 全国防災事業債	0	19,800	0	19,800	皆増
6 教育・福祉施設整備事業債	407,837	8,100	45,733	370,204	90.8%
学校教育施設等整備事業債	278,254	0	34,649	243,605	87.5%
社会福祉施設整備事業債	129,343	0	10,844	118,499	91.6%
施設整備事業債	240	0	240	0	皆減
一般補助施設設備等事業債	0	8,100	0	8,100	皆増
7 一般単独事業債	2,546,358	1,656,900	360,799	3,842,459	150.9%
うち地域総合整備事業債	158,420	0	53,520	104,900	66.2%
うち防災対策事業債	179,477	0	43,755	135,722	75.6%
うち合併特例事業債	1,721,449	1,304,700	177,298	2,848,851	165.5%
うち臨時地方道整備事業債	131,078	0	25,301	105,777	80.7%
うち地域再生事業債	25,350	0	6,337	19,013	75.0%
新緊急防災・減災事業費	0	152,200	0	152,200	皆増
8 辺地対策事業債	87,991	0	31,287	56,704	64.4%
9 過疎対策事業債	3,583,128	349,300	556,570	3,375,858	94.2%
10 厚生福祉施設事業債	146,245	0	19,666	126,579	86.6%
11 退職手当債(平成18年度)	154,050	0	28,550	125,500	81.5%
12 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	49,043	0	5,711	43,332	88.4%
13 財源対策債	55,760	0	6,453	49,307	88.4%
14 臨時財政特例債	470	0	470	0	皆減
15 減税補てん債	257,659	0	58,623	199,036	77.2%
16 臨時税収補てん債	74,142	0	14,391	59,751	80.6%
17 臨時財政対策債	6,224,060	615,068	505,942	6,333,186	101.8%
18 県貸付金	46,671	0	24,576	22,095	47.3%
19 上水道出資債	1,814,729	0	91,723	1,723,006	94.9%
計	19,043,193	2,829,168	2,263,154	19,609,207	103.0%

## (5) 歳出

歳出決算の状況は表8～表9(P54)、表10(P55～P59)のとおりである。

歳出総額は、前年度に比べ456,399,109円(102.6%)増加している。予算現額に対する執行率は61.9%(前年度88.3%)となっている。

### 歳出決算の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	28,973,345,000	17,947,392,577	1,258,980,584	9,766,971,839	61.9%
平成24年度	19,809,021,000	17,490,993,468	1,474,478,000	843,549,532	88.3%
前年度増減	9,164,324,000	456,399,109	△ 215,497,416	8,923,422,307	△ 26.4
前年度比	146.3%	102.6%	85.4%	1157.8%	70.2%

以下、各款の状況は、次のとおりである。

### 款10 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	180,181,000	170,104,743	0	10,076,257	94.4%
平成24年度	202,792,000	200,119,064	0	2,672,936	98.7%
前年度増減	△ 22,611,000	△ 30,014,321	0	7,403,321	△ 4.3
前年度比	88.9%	85.0%	—	377.0%	95.7%

支出済額は、前年度に比べ△30,014,321円(85.0%)減少している。

支出済額の内訳は、議員報酬、議員期末手当及び議員共済組合負担金(以下「議員人件費」という。)126,588,562円、給料、職員手当等及び一般職員共済組合負担金(以下「職員給与費」という。)30,783,262円、費用弁償、議員旅費等の旅費3,678,646円及び政務調査費等の負担金補助及び交付金3,606,582円等である。

減少したのは、議員人件費△25,887,176円(80.0%)、備品購入費△2,377,535円(皆減)及び政務活動費△1,205,904円等である。議員人件費及び政務調査費の減少は、平成25年度から議員定数が22人から18人に減少したものによる。

増加したのは、旅費765,929円(126.3%)等である。

### 款15 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	1,966,142,000	1,786,303,289	123,215,000	56,623,711	90.9%
平成24年度	3,114,259,000	3,000,032,908	41,986,000	72,240,092	96.3%
前年度増減	△ 1,148,117,000	△ 1,213,729,619	81,229,000	△ 15,616,381	△ 5.4
前年度比	63.1%	59.5%	293.5%	78.4%	94.3%

### 支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	1,496,058,970	83.8%	2,701,364,245	90.0%	△ 1,205,305,275	55.4%
徴税费	178,172,079	10.0%	175,957,998	5.9%	2,214,081	101.3%
戸籍住民基本台帳費	47,089,065	2.6%	74,591,703	2.5%	△ 27,502,638	63.1%
選挙費	38,090,746	2.1%	20,456,630	0.7%	17,634,116	186.2%
統計調査費	10,738,850	0.6%	8,528,943	0.3%	2,209,907	125.9%
監査委員費	16,153,579	0.9%	19,133,389	0.6%	△ 2,979,810	84.4%
計	1,786,303,289	100.0%	3,000,032,908	100.0%	△ 1,213,729,619	59.5%

支出済額は、前年度に比べ△1,213,729,619円(59.5%)減少している。

支出済額の内訳は、区長、地域審議会委員、嘱託職員等の報酬105,052,931円、特別職給与費28,588,836円、天草広域連合負担金・民間企業派遣負担金等の負担金補助及び交付金209,975,706円、窓口業務委託、観光循環バス委託及び庁舎警備委託等の委託料160,941,480円等である。

増加したものは、新公会計制度システム業務委託7,455,000円(皆増)、松島庁舎駐車場用地取得費23,874,000円(皆増)、市歌作曲委託料2,751,000円(皆増)、コミュニティ助成事業補助金2,500,000円(皆増)及び松島庁舎外構工事27,663,657円(皆増)等である。

減少したものは、大矢野庁舎耐震診断委託料△5,208,000円(皆減)、市民窓口課・大矢野窓口センター一般職員給料△42,237,157円(60.2%)、PCB含有機器廃棄物処理・運搬手数料△4,356,200円(皆減)及びブランドデザイン構想図作成委託料△1,921,500円(皆減)等である。

平成26年度への繰越額(繰越明許)は、松島庁舎駐車場整備工事13,000,000円(市債12,300,000円、一般財源700,000円)、大矢野庁舎耐震補強工事98,215,000円(国庫支出金13,315,000円、市債80,600,000円、一般財源4,300,000円)及び姫戸統括支所建設基本設計・建設予定地地質調査業務委託12,000,000円(一般財源12,000,000円)である。

## 款20 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	5,239,569,000	5,178,766,551	7,604,000	53,198,449	98.8%
平成24年度	5,303,065,000	5,158,113,432	0	144,951,568	97.3%
前年度増減	△ 63,496,000	20,653,119	7,604,000	△ 91,753,119	1.5
前年度比	98.8%	100.4%	皆増	36.7%	101.6%

## 支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社会福祉費	2,930,345,781	56.6%	2,859,353,789	55.4%	70,991,992	102.5%
児童福祉費	1,880,939,733	36.3%	1,895,102,620	36.7%	△ 14,162,887	99.3%
生活保護費	367,221,037	7.1%	403,657,023	7.8%	△ 36,435,986	91.0%
災害救助費	260,000	0.0%	0	0.0%	260,000	皆増
計	5,178,766,551	100.0%	5,158,113,432	100.0%	20,653,119	100.4%

支出済額は、前年度に比べ20,653,119円(100.4%)増加している。

支出済額の内訳は、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険特別会計等の繰出金1,067,271,678円、生活保護費及び子ども手当等の扶助費1,779,524,542円、認可保育園交付金・後期高齢者広域連合・社会福祉協議会等の負担金補助及び交付金1,621,435,040円等である。

増加したものは、和光園空調設備改修工事9,271,050円(皆増)、子ども・子育て支援事業計画業務委託代2,310,000円(皆増)、子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業委託料1,134,000円(皆増)、高等職業訓練促進給付金2,627,000円(203.5%)、母子生活支援施設等措置費4,759,228円(247.6)及び保育士等処遇改善費19,178,000円(皆増)等である。

減少したものは、天草広域連合負担金(防災まちづくり費)△6,871,000円(6.4%)、障害者計画策定委託料△1,438,500円(皆減)、天草圏域障害者相談支援事業負担金△3,597,171円(23.0%)、老人ホーム保護措置費△5,916,624円(82.9%)、介護緊急基盤整備事業補助金△30,000,000円(皆減)、ママ応援センター開設事業委託料△4,564,892円(皆減)及び生活保護扶助費△37,527,592円(90.6%)等である。

平成26年度への繰越(繰越明許費)は、樋島老人福祉センターキュービクル取替工事3,980,000円(一般財源3,980,000円)、大矢野老人福祉センターシロアリ防除委託934,000円(一般財源934,000円)及び上天草市子ども・子育て支援新制度電子システム構築業務委託2,690,000円(県支出金2,689,200円、一般財源800円)である。

## ① 生活保護事務

生活保護費の扶助費は、前年度に比べ△37,527,592円(90.6%)減少している。

増加したものは、生活扶助9,916,870円(110.1%)、住宅扶助593,580円(103.8%)及び葬祭扶助284,070円(175.6%)等である。

減少したのは、医療扶助△47,958,279円(82.0%)及び生業扶助△536,460円(53.5%)等である。

被保護世帯数は185世帯、被保護人員は257人で、前年度に比べ33世帯、58人それぞれ増加している。また、保護率(千分比)は世帯17.08%、人員9.06%で前年度に比べ1.4ポイント、1.06ポイントそれぞれ増加している。

### 生活保護費(扶助費)の状況

(単位:世帯、延人、円、%)

区 分	平成25年度				平成24年度				前年度増減	前年度比
	世帯	人員	実績	構成比	世帯	人員	実績	構成比		
生活扶助	156	223	108,231,114	30.0%	147	204	98,314,244	24.7%	9,916,870	110.1%
住宅扶助	80	109	16,041,615	4.5%	75	98	15,448,035	3.9%	593,580	103.8%
教育扶助	6	11	1,403,796	0.4%	6	9	1,145,040	0.3%	258,756	122.6%
介護扶助	39	40	5,441,699	1.5%	32	33	3,913,787	1.0%	1,527,912	139.0%
医療扶助	152	198	218,899,676	60.8%	140	178	266,857,955	67.1%	△ 47,958,279	82.0%
出産扶助	2	2	549,590	0.2%	2	2	742,000	0.2%	△ 192,410	74.1%
生業扶助	4	4	617,163	0.2%	4	4	1,153,623	0.3%	△ 536,460	53.5%
葬祭扶助	6	6	660,070	0.2%	2	2	376,000	0.1%	284,070	175.6%
小 計	185	257	351,844,723	97.7%	152	199	387,950,684	97.5%	△ 36,105,961	90.7%
施設事務費	3	3	8,338,612	2.3%	4	4	9,760,243	2.5%	△ 1,421,631	85.4%
合 計	185	257	360,183,335	100.0%	152	199	397,710,927	100.0%	△ 37,527,592	90.6%
合計の 財源内訳	国庫支出金		270,508,000	75.1%	国庫支出金		296,495,000	74.6%	△ 25,987,000	91.2%
	県支出金		5,166,064	1.4%	県支出金		5,012,539	1.3%	153,525	103.1%
	諸収入		478,684	0.1%	諸収入		2,133,054	0.5%	△ 1,654,370	22.4%
	一般財源		84,030,587	23.3%	一般財源		94,070,334	23.7%	△ 10,039,747	89.3%
人口1人当り 生活保護費			12,007				12,977		△ 970	92.5%
住民基本台 帳人口(年度)			29,997				30,647		△ 650	97.9%

(注)人口は、年度末の住民基本台帳人口を使用している。

### 生活保護率の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
世 帯	13.59	15.68	17.08	1.40	108.9%
人 員	6.80	8.00	9.06	1.06	113.3%

(注)生活保護率は、世帯数千世帯当り又は人口千人当りの千分比である。

### 款25 衛生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	1,501,308,000	1,435,584,956	30,976,000	34,747,044	95.6%
平成24年度	1,425,518,000	1,385,198,978	20,750,000	19,569,022	97.2%
前年度増減	75,790,000	50,385,978	10,226,000	15,178,022	-1.5%
前年度比	105.3%	103.6%	149.3%	177.6%	98.4%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保健衛生費	471,200,655	32.8%	477,868,147	34.5%	△ 6,667,492	98.6%
清掃費	555,634,301	38.7%	509,330,831	36.8%	46,303,470	109.1%
病院費	300,000,000	20.9%	310,000,000	22.4%	△ 10,000,000	96.8%
水道費	108,750,000	7.6%	88,000,000	6.4%	20,750,000	123.6%
計	1,435,584,956	100.0%	1,385,198,978	100.0%	50,385,978	103.6%

支出済額は、前年度に比べ50,385,978円(103.6%)増加している。

支出済額の内訳は、天草広域連合清掃費負担金、衛生施設組合負担金、上水道事業補助金、浄化槽設置整備事業補助金等の負担金補助及び交付金932,102,052円、病院費企業債償還出資金の投資及び出資金130,885,000円及びごみ収集委託料等の委託料97,305,065円等である。

増加したものは、未熟児養育医療費1,488,153円(皆増)、診療所特別会計繰出金4,615,000円(126.8%)、再生可能エネルギー導入可能性調査業務委託料7,770,000円(皆増)、コミュニティプラント維持管理手数料4,515,396円(皆増)及び天草広域連合清掃費負担金50,952,000円(119.3%)等である。

減少したものは、上天草元気島計画委託料△2,392,200円(皆減)、浄化槽設置整備事業補助金△862,000円(97.1%)、上天草衛生施設組合負担金△1,615,000円(98.9%)、救急施設負担金△23,941,000円(61.8%)及び保健衛生関係負担金△5,614,000円(53.2%)等である。

平成26年度への繰越額(繰越明許費)は、働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業7,902,000円(国庫支出金3,950,000円、一般財源3,952,000円)及び上天草市・宇城水道企業団老朽管更新事業負担金23,074,000円(一般財源23,074,000円)である。

款35 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	1,555,901,000	1,309,498,397	214,722,000	31,680,603	84.2%
平成24年度	1,173,436,000	708,909,735	432,628,000	31,898,265	60.4%
前年度増減	382,465,000	600,588,662	△ 217,906,000	△ 217,662	-
前年度比	132.6%	184.7%	49.6%	99.3%	139.3%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	640,301,025	48.9%	358,940,613	50.6%	281,360,412	178.4%
林業費	78,170,479	6.0%	90,039,250	12.7%	△ 11,868,771	86.8%
水産業費	591,026,893	45.1%	259,929,872	36.7%	331,097,021	227.4%
計	1,309,498,397	100.0%	708,909,735	100.0%	600,588,662	184.7%

支出済額は、前年度に比べ600,588,662円(184.7%)増加している。

支出済額の内訳は、大矢野南部農業パイプライン給水管改修工事、農業水利施設保全合理化事業工事、大道地区水産流通基盤整備工事等の工事請負費530,621,171円、上天草市農林水産物ブランド化推進業務委託料、松くい虫緊急伐倒駆除委託料、水産物供給基盤機能保全事業委託料等の委託料115,623,829円及び緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金、農林水産業振興補助金等の負担金補助及び交付金444,506,488円等である。

増加したものは、農振地域全体見直業務委託料4,744,950円(皆増)、産地体験型PR事業業務委託4,098,675円(皆増)、生産総合事業補助金(強い農業づくり交付金)246,887,000円(皆増)、大矢野南部農業団地パイプライン給水管改修工事11,000,000円(皆増)、農道除草作業委託料3,200,505円(752.8%)及び有害鳥獣駆除委託料2,864,000円(157.8%)等である。

減少したものは、農林水産物ブランド化推進業務委託料△3,737,269円(68.5%)、上天草食材活用宣伝業務委託料△3,980,074円(皆減)、大矢野北部地区広域農道県工事負担金△28,316,600円(38.7%)、内野河内コミュニティセンター改修工事△10,328,044円(皆減)、衛生伐採委託料△4,410,000円(皆減)及び貝場漁港物揚場改良工事△8,642,000円(皆減)等である。

平成26年度への繰越額(繰越明許費)は、生産総合事業補助金57,142,000円(県支出金57,142,000円)、農道維持舗装工事4,580,000円(一般財源4,580,000円)、一般農業農村整備事業3,000,000円(一般財源3,000,000円)、水産流通基盤整備事業100,000,000円(県支出金50,000,000円、市債49,900,000円、一般財源100,000円)及び水産物供給基盤機能保全事業50,000,000円(県支出金25,000,000円、一般財源25,000,000円)である。

#### 款40 商工費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	663,048,000	612,353,739	30,000,000	20,694,261	92.4%
平成24年度	545,463,000	427,371,499	106,000,000	12,091,501	78.4%
前年度増減	117,585,000	184,982,240	△76,000,000	8,602,760	14.0%
前年度比	121.6%	143.3%	28.3%	171.1%	117.9%

支出済額は、前年度に比べ184,982,240円(143.3%)増加している。

支出済額の内訳は、前島地区交差点改修設計業務委託料、域・学連携による「談合島」観光振興実証実験事業委託料等の委託料132,431,472円、商工業振興対策補助金、天草四郎観光協会負担金及び天草五橋祭補助金等の負担金補助及び交付金90,189,554円等である。

増加したものは、前島地区交差点改修設計業務委託料5,975,103円(皆増)、プレミアム商品券事業補助金5,500,000円(210.0%)、地域総合整備資金貸付金100,000,000円(皆増)、九州オルレ認知度向上事業委託料5,384,400円(皆増)及び域・学連携による「談合島」観光振興実証実験事業委託料9,996,000円(皆増)等である。

減少したものは、行政パートナーシップ人材育成委託料△21,756,279円(皆減)、前島地区護岸補修工事△22,634,404円(皆減)、中小企業短期融資貸付金△4,000,000円(80.0%)及び地域連携音楽祭事業委託料△4,500,000円(皆減)等である。

平成26年度への繰越(繰越明許費)は、前島開発地区大規模開発に係る設計業務委託25,000,000円(一般財源25,000,000円)及び上天草市地域連携音楽祭5,000,000円(一般財源5,000,000円)である。

#### 款45 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	1,549,402,000	984,712,188	516,309,584	48,380,228	63.6%
平成24年度	1,518,426,000	1,012,212,899	480,335,000	25,878,101	66.7%
前年度増減	30,976,000	△27,500,711	35,974,584	22,502,127	-3.1%
前年度比	102.0%	97.3%	107.5%	187.0%	95.3%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土木管理費	329,432,903	33.5%	337,099,821	33.3%	△ 7,666,918	97.7%
道路橋りょう費	378,096,530	38.4%	444,324,097	43.9%	△ 66,227,567	85.1%
河川費	3,642,000	0.4%	36,819,984	3.6%	△ 33,177,984	9.9%
港湾費	203,975,422	20.7%	136,775,455	13.5%	67,199,967	149.1%
都市計画費	25,234,110	2.6%	28,752,264	2.8%	△ 3,518,154	87.8%
住宅費	44,331,223	4.5%	28,441,278	2.8%	15,889,945	155.9%
計	984,712,188	100.0%	1,012,212,899	100.0%	△ 27,500,711	97.3%

支出済額は、前年度に比べ△27,500,711円(97.3%)減少している。

支出済額の内訳は、下水道事業特別会計・物揚場造成事業特別会計への繰出金203,727,559円、市道舗装工事、上天草港改修工事等の工事請負費455,631,298円等である。

増加したものは、市道管理瑕疵賠償金5,006,720円(皆増)、転落防止柵・ガードレール設置工事5,859,000円(317.5%)、路面性状調査委託料13,500,000円(皆増)、市営住宅長寿命化計画策定業務委託料2,509,500円(皆増)及び阿村団地屋根外壁改修工事8,657,250円(皆増)等である。

減少したものは、赤崎池の浦線測量設計業務委託料△3,076,500円(皆減)、道路維持工事△13,466,031円(21.4%)、坊主島下桶川線防災対策工事△80,552,489円(皆減)、環状北線道路改良工事△42,348,600円(皆減)、永目港埋立関連工事△8,427,234円(52.2%)及び河川維持補修工事△16,589,434円(4.8%)等である。

平成26年度への繰越は、繰越明許費が市道今泉川支線1号線道路維持工事(土木管理費)196,000円(一般財源196,000円)、市道今泉川支線1号線道路維持工事(道路橋りょう費)190,000円(一般財源190,000円)、道路改良補助事業49,606,000円(国庫支出金26,479,000円、市債22,300,000円、一般財源827,000円)、橋梁維持工事事業53,956,000円(国庫支出金31,369,000円、市債22,400,000円、一般財源187,000円)、道路改良単独事業12,889,000円(市債10,200,000円、一般財源2,689,000円)、舗装補修補助事業77,023,000円(国庫支出金50,065,000円、市債26,800,000円、一般財源158,000円)、市道環状西2号線道路改良事業33,000,000円(国庫支出金16,500,000円、市債15,600,000円、一般財源900,000円)、江樋戸港改修工事45,000,000円(国庫支出金18,000,000円、市債26,900,000円、一般財源100,000円)、江樋戸港改修工事(国補正予算1号)100,000,000円(国庫支出金40,000,000円、市債57,000,000円、一般財源3,000,000円)、上天草港港湾整備工事その6,541,122円(一般財源6,541,122円)及び上天草市景観計画策定業務委託2,940,000円(一般財源2,940,000円)で、事故繰越が社会資本整備総合交付金事業134,968,462円(既収入特定財源34,796,000円、国庫支出金11,000,000円、市債42,500,000円、一般財源46,672,462円)である。

市道の改良率33.7%及び舗装率98.4%は、前年度と同じである。

### 市道の状況

区分	単位	市道区分	23年度末	24年度末	25年度末	前年度末増減	前年度末比
実延長 ①	m	1級	86,215.3	86,223.8	86,144.8	△ 79.0	99.9%
		2級	49,432.4	49,432.4	49,432.4	0.0	100.0%
		その他	330,115.6	329,666.8	329,681.3	14.5	100.0%
		計	465,763.3	465,323.0	465,258.5	△ 64.5	100.0%
改良済延長 ②	m	1級	47,546.8	47,666.7	47,718.7	52.0	100.1%
		2級	23,007.2	23,112.4	23,112.4	0.0	100.0%
		その他	86,219.2	86,188.0	86,170.9	△ 17.1	100.0%
		計	156,773.2	156,967.1	157,002.0	34.9	100.0%
舗装道 ③	m	1級	86,058.0	86,066.5	85,987.5	△ 79.0	99.9%
		2級	48,839.0	48,854.0	48,854.0	0.0	100.0%
		その他	323,139.4	322,726.0	322,740.5	14.5	100.0%
		計	458,036.4	457,646.5	457,582.0	△ 64.5	100.0%
改良率(%) ②÷①×100	%	1級	55.1%	55.3%	55.4%	0.1%	100.2%
		2級	46.5%	46.8%	46.8%	0.0%	100.0%
		その他	26.1%	26.1%	26.1%	0.0%	100.0%
		計	33.7%	33.7%	33.7%	0.0%	100.0%
舗装率(%) ③÷①×100	%	1級	99.8%	99.8%	99.8%	0.0%	100.0%
		2級	98.8%	98.8%	98.8%	0.0%	100.0%
		その他	97.9%	97.9%	97.9%	0.0%	100.0%
		計	98.3%	98.4%	98.4%	0.0%	100.0%

### 款50 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	10,086,898,000	960,259,460	119,523,000	9,007,115,540	9.5%
平成24年度	854,567,000	649,175,322	68,038,000	137,353,678	76.0%
前年度増減	9,232,331,000	311,084,138	51,485,000	8,869,761,862	-66.4%
前年度比	1180.4%	147.9%	175.7%	6557.6%	12.5%

支出済額は、前年度に比べ311,084,138円(147.9%)増加している。

支出済額の内訳は、天草広域連合消防費負担金、県消防補償等組合負担金、消防団運営交付金等の負担金補助及び交付金820,751,493円、消防団長団員、防災会議委員の報酬39,083,666円及び防災行政無線設備保守委託等の委託料19,201,275円等である。

増加したものは、天草広域連合消防費負担金226,172,000円(145.8%)、消火栓設置工事1,344,000円(681.8%)、排水機器等設置・管理・撤去業務委託料5,846,850円(皆増)及び松島庁舎防災行政無線移設工事10,500,000円(皆増)等である。

減少したものは、防火水槽新設工事△9,826,417円(皆減)、海拔表示板設置委託料△2,583,000円(48.3%)、機械等使用料△5,003,191円(皆減)及び防災行政無線個別受信機△4,494,966円(皆減)等である。

平成26年度への繰越(繰越明許費)は、天草広域連合消防救急無線デジタル化整備事業負担金119,523,000円(市債113,500,000円、一般財源6,023,000円)である。

### 款55 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	1,705,818,000	1,428,435,130	210,400,000	66,982,870	83.7%
平成24年度	2,374,685,000	1,935,457,099	320,541,000	118,686,901	81.5%
前年度増減	△ 668,867,000	△ 507,021,969	△ 110,141,000	△ 51,704,031	2.2%
前年度比	71.8%	73.8%	65.6%	56.4%	102.7%

#### 支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教育総務費	185,712,096	13.0%	184,694,065	9.5%	1,018,031	100.6%
小学校費	322,783,398	22.6%	634,843,947	32.8%	△ 312,060,549	50.8%
中学校費	516,118,635	36.1%	551,729,932	28.5%	△ 35,611,297	93.5%
社会教育費	130,610,504	9.1%	123,419,521	6.4%	7,190,983	105.8%
保健体育費	273,210,497	19.1%	440,769,634	22.8%	△ 167,559,137	62.0%
計	1,428,435,130	100.0%	1,935,457,099	100.0%	△ 507,021,969	73.8%

支出済額は、前年度に比べ△507,021,969円(73.8%)減少している。

支出済額の内訳は、大矢野中学校屋内運動場解体工事、今津中学校屋内運動場改築工事等の工事請負費400,265,748円及びスクールバス運転委託、新図書館基本計画業務委託料、指定管理委託等の委託料206,864,372円等である。

増加したものは、今津中学校部室棟解体工事7,089,962円(皆増)、閉校記念式典事業交付金1,200,000円(皆増)、登立小学校大規模改修工事設計業務委託料6,352,500円(皆増)、維和小学校屋内運動場改修工事28,980,000円(皆増)、新図書館基本計画業務委託料3,150,000円(皆増)及び県民体育祭天草郡市実行委員会負担金6,560,000円(516.0%)等である。

減少したものは、奨学資金貸付金△4,680,000円(75.9%)、上小学校屋内運動場電気設備改修工事△6,720,000円(皆減)、今津中学校屋内運動場改築工事△122,421,400円(皆減)及び松島総合運動公園テニスコート建設工事△145,734,363円(皆減)等である。

平成26年度への繰越額(繰越明許費)は、学校施設環境改善交付金事業210,400,000円(国庫支出金46,262,000円、市債155,800,000円、一般財源8,338,000円)である。

### 款60 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	68,074,000	54,099,465	6,231,000	7,743,535	79.5%
平成24年度	195,628,000	168,397,383	4,200,000	23,030,617	86.1%
前年度増減	△ 127,554,000	△ 114,297,918	2,031,000	△ 15,287,082	-6.6%
前年度比	34.8%	32.1%	148.4%	33.6%	92.3%

#### 支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農林水産施設災害復旧費	29,773,320	55.0%	68,623,156	40.8%	△ 38,849,836	43.4%
公共土木施設災害復旧費	22,550,595	41.7%	82,601,477	49.1%	△ 60,050,882	27.3%
文教施設災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他公共施設等災害復旧費	1,775,550	3.3%	17,172,750	10.2%	△ 15,397,200	10.3%
計	54,099,465	100.0%	168,397,383	100.0%	△ 114,297,918	32.1%

支出済額は、前年度に比べ△114,297,918円(32.1%)減少している。

支出済額の内訳は、農地等災害復旧工事、市道前山浦線災害復旧工事等の工事請負費37,397,825円、農地等災害復旧事業測量設計等の委託料7,019,250円、機械借り上げ等の使用料及び賃借料9,674,000円等である。

減少したものは、農地等災害復旧工事△8,123,850円(24.0%)、法定外公共物災害復旧空費機械等借上料△5,817,000円(皆減)等で、農地等災害復旧工事(国補助)14,924,700円(皆増)等が増加した。

平成26年度への繰越額(繰越明許費)は、単独災害復旧事業6,231,000円(一般財源6,231,000円)である。

### 款65 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	2,587,300,000	2,511,683,906	0	75,616,094	97.1%
平成24年度	2,477,230,000	2,476,008,582	0	1,221,418	100.0%
前年度増減	110,070,000	35,675,324	0	74,394,676	-2.9%
前年度比	104.4%	101.4%	—	6190.8%	97.1%

平成25年度は、前年度に比べ35,675,324円(101.4%)増加している。

その内訳は、元金63,047,341円(102.9%)の増加、利子△27,372,017円(90.1%)の減少となっている。

### 公債費の推移

(単位:円、%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比
公債費	元金	2,045,255,097	2,133,359,947	104.3%	2,200,107,307	103.1%	2,263,154,648	102.9%
	利子	325,193,546	302,357,327	93.0%	275,901,275	91.3%	248,529,258	90.1%
	計	2,370,448,643	2,435,717,274	102.8%	2,476,008,582	101.7%	2,511,683,906	101.4%
公債費負担比率	17.2%	17.8%	0.6%	19.4%	1.6%	19.0%	-0.4%	
実質公債費比率(3ヶ年平均)	14.7%	13.5%	-1.2%	13.0%	-0.5%	12.9%	-0.1%	

### 款70 諸支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	1,515,606,000	1,515,590,753	0	15,247	100.0%
平成24年度	370,021,000	369,996,567	0	24,433	100.0%
前年度増減	1,145,585,000	1,145,594,186	0	△9,186	0.0%
前年度比	409.6%	409.6%	—	62.4%	100.0%

### 支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
普通財産取得費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
基金費	1,515,590,753	100.0%	369,996,567	100.0%	1,145,594,186	409.6%
計	1,515,590,753	100.0%	369,996,567	100.0%	1,145,594,186	409.6%

支出済額は、前年度に比べ1,145,594,186円(409.6%)増加している。

支出済額の内訳は、減債基金積立金(元金)500,000,000円、環境保全基金積立金(元金)4,656,000円、ふるさと応援基金積立金(元金)5,020,000円、学校教育施設整備基金積立金(元金)3,469,719円及び地域振興基金積立金(元金)1,000,000,000円等である。

款75 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成25年度	41,063,000	354,853,000	41,818,000	354,098,000	10.6%
平成24年度	45,511,000	260,541,000	52,121,000	253,931,000	17.0%
前年度増減	△ 4,448,000	94,312,000	△ 10,303,000	100,167,000	-6.5%
前年度比	90.2%	136.2%	80.2%	139.4%	62.0%

予備費から41,818,000円を他の費目へ充用し、予算残額は354,098,000円となっている。

予備費充用件数は39件である。基金積立金へ8件202,000円、旅費、報償費、賃金、需用費、役務費及び公課費等へ10件1,813,000円、委託料へ7件12,203,000円、工事請負費へ4件8,279,000円、使用料及び賃借料へ5件13,235,000円、公有財産購入費へ1件305,000円、負担金補助及び交付金へ2件510,000円、補償補填及び賠償金へ1件5,007,000円、償還金利子及び割引料へ1件264,000円の充用となっている。違法な充用は見受けられなかった。

予備費充用の状況

(単位:円)

充用した費目					
款	充用額	項	目	節	充用額
15総務費	4,947,000	10総務管理費	10一般管理費	9旅費	227,000
		10総務管理費	10一般管理費	13委託料	515,000
		10総務管理費	10一般管理費	19負担金補助及び交付金	290,000
		10総務管理費	30財産管理費	14使用料及び賃借料	554,000
		10総務管理費	40窓口センター費	7賃金	230,000
		10総務管理費	40窓口センター費	12役務費	71,000
		10総務管理費	40窓口センター費	27公課費	20,000
		10総務管理費	45企画費	8報償費	73,000
		10総務管理費	45企画費	13委託料	2,423,000
		10総務管理費	45企画費	17公有財産購入費	305,000
		10総務管理費	55支所及び出張所費	11需用費	239,000
20民生費	3,083,000	10社会福祉費	15社会福祉施設費	15工事請負費	3,083,000
25衛生費	269,000	10保健衛生費	30環境衛生費	13委託料	269,000
35農林水産業費	1,816,000	10農業費	40施設監理費	15工事請負費	1,596,000
		10農業費	40施設監理費	19負担金補助及び交付金	220,000
40商工費	332,000	10商工費	15商工振興費	11需用費	68,000
		10商工費	15商工振興費	23償還金利子及び割引料	264,000
45土木費	12,195,000	10土木管理費	10土木総務費	12役務費	23,000
		10土木管理費	10土木総務費	14使用料及び賃借料	3,963,000
		10土木管理費	10土木総務費	22補償補填及び賠償金	5,007,000
		15土木管理費	10道路維持費	13委託料	500,000
		15土木管理費	10道路維持費	14使用料及び賃借料	370,000
		15土木管理費	10道路維持費	15工事請負費	2,300,000
		30都市計画費	15公園管理費	11需用費	32,000
55教育費	906,000	20中学校費	10学校管理費	11需用費	830,000
		25社会教育費	15公民館費	13委託料	76,000
60災害復旧費	18,068,000	10農林水産施設災害復旧費	10単独災害復旧費	14使用料及び賃借料	3,900,000
		10農林水産施設災害復旧費	15農業用施設等災害復旧費	13委託料	7,800,000
		15公共土木施設災害復旧費	10道路災害復旧費	13委託料	620,000
		15公共土木施設災害復旧費	10道路災害復旧費	14使用料及び賃借料	4,448,000
70諸支出金	202,000	30その他公共施設等災害復旧費	35法定外公共物災害復旧費	15工事請負費	1,300,000
		20基金費	10財産調整基金費	25積立金	61,000
		20基金費	45地域福祉基金費	25積立金	1,000
		20基金費	55姫戸地区土地造成基	25積立金	1,000
		20基金費	60姫戸庁舎建設基金費	25積立金	41,000
		20基金費	96環境保全基金費	25積立金	5,000
		20基金費	97ふるさと応援基金費	25積立金	10,000
		20基金費	110学校教育施設整備基金費	25積立金	3,000
20基金費	125図書館建設基金費	25積立金	80,000		
計	41,818,000				41,818,000

## (6) 広域連合負担金及び一部事務組合負担金の状況

広域連合及び一部事務組合の負担金合計は、前年度に比べ272,148,000円(128.8%)増加している。増加したものは、広域連合負担金の総務管理費3,510,000円(124.7%)、清掃費50,952,000円(119.3%)、消防費226,172,000円(145.8%)となっている。

減少したものは、広域連合負担金の老人福祉費△6,871,000円(6.4%)、上天草衛生施設組合負担金の清掃費△1,615,000円(98.9%)である。

### 広域連合及び各一部事務組合別負担金の状況

(単位:円、%)

区 分	項 目	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
天草広域連合	総務管理費	17,729,000	14,219,000	3,510,000	124.7%
	老人福祉費	469,000	7,340,000	△ 6,871,000	6.4%
	清掃費(ごみ)	314,912,000	263,960,000	50,952,000	119.3%
	消防費	720,216,000	494,044,000	226,172,000	145.8%
	計	1,053,326,000	779,563,000	273,763,000	135.1%
非常勤職員公務災害補償等組合	総務管理費	0	0	0	-
上天草衛生施設組合	清掃費(し尿)	139,679,000	141,294,000	△ 1,615,000	98.9%
県消防補償等組合	消防費	22,671,167	22,671,167	0	100.0%
合 計		1,215,676,167	943,528,167	272,148,000	128.8%

(単位:円、%)

表4 平成25年度一般会計歳入決算額款別の状況

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 市税	2,203,266,000	11.0	119.1	2,624,130,796	12.6	119.1	2,227,119,444	11.5	101.1	84.9	69,105,250	100.0	2.6	327,906,102	22.9	12.5
15 地方譲与税	140,000,000	0.7	92.3	129,275,000	0.6	92.3	129,275,000	0.7	92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 利子割交付金	5,000,000	0.0	86.5	4,323,000	0.0	86.5	4,323,000	0.0	86.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22 配当割交付金	2,000,000	0.0	209.9	4,198,000	0.0	209.9	4,198,000	0.0	209.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24 株式会社等譲渡所得割交付金	1,000,000	0.0	84.9	849,000	0.0	84.9	849,000	0.0	84.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 地方消費税交付金	280,000,000	1.4	97.4	272,590,000	1.3	97.4	272,590,000	1.4	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 ゴルフ場利用税交付金	7,486,000	0.0	98.4	7,363,300	0.0	98.4	7,363,300	0.0	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 自動車取得税交付金	20,000,000	0.1	118.0	23,595,000	0.1	118.0	23,595,000	0.1	118.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
41 地方特例交付金	3,832,000	0.0	100.0	3,832,000	0.0	100.0	3,832,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
45 地方交付税	8,176,010,000	40.9	104.6	8,550,986,000	41.1	104.6	8,550,986,000	44.3	104.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
うち特別地方交付税	774,976,000	—	100.0	774,976,000	—	100.0	774,976,000	—	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
50 交通安全対策特別交付金	2,800,000	0.0	95.3	2,668,000	0.0	95.3	2,668,000	0.0	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
55 分担金及び負担金	165,487,000	0.8	106.4	176,148,562	0.8	106.4	165,740,735	0.9	100.2	94.1	0	0.0	0.0	10,407,827	0.7	5.9
60 使用料及び手数料	103,953,000	0.5	112.2	116,627,220	0.6	112.2	103,305,034	0.5	99.4	88.6	0	0.0	0.0	13,322,186	0.9	11.4
65 国庫支出金	2,371,373,000	11.9	99.7	2,364,303,895	11.4	99.7	2,107,363,895	10.9	88.9	89.1	0	0.0	0.0	256,940,000	18.0	10.9
70 県支出金	1,720,777,000	8.6	99.7	1,716,277,087	8.3	99.7	1,581,445,887	8.2	91.9	92.1	0	0.0	0.0	134,831,200	9.4	7.9
75 財産収入	23,401,000	0.1	192.3	44,997,069	0.2	192.3	41,744,838	0.2	178.4	92.8	0	0.0	0.0	3,252,231	0.2	7.2
80 寄附金	5,120,000	0.0	119.7	6,130,000	0.0	119.7	6,130,000	0.0	119.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
85 繰入金	76,165,000	0.4	98.6	75,061,304	0.4	98.6	75,061,304	0.4	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
90 繰越金	970,984,000	4.9	100.0	970,984,131	4.7	100.0	970,984,131	5.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
95 諸収入	182,523,000	0.9	124.0	226,274,118	1.1	124.0	179,451,500	0.9	98.3	79.3	0	0.0	0.0	46,822,618	3.3	20.7
99 市債	3,512,168,000	17.6	98.7	3,464,968,000	16.7	98.7	2,829,168,000	14.7	80.6	81.7	0	0.0	0.0	635,800,000	44.5	18.3
歳入合計	19,973,345,000	100.0	104.1	20,785,581,482	100.0	104.1	19,287,194,068	100.0	96.6	92.8	69,105,250	100.0	0.3	1,429,282,164	100.0	6.9

表5 一般会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度				予算現額比				収入率		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	
10 市税	2,220,912,267	12.1	2,182,096,630	11.8	98.3	2,227,119,444	11.5	45,022,814	102.1	101.3	102.0	101.1	83.8	84.1	84.9
15 地方譲与税	144,577,177	0.8	135,717,187	0.7	93.9	129,275,000	0.7	△ 6,442,187	95.3	100.0	100.0	92.3	100.0	100.0	100.0
20 利子割交付金	5,622,000	0.0	4,408,000	0.0	78.4	4,323,000	0.0	△ 85,000	98.1	100.0	100.0	86.5	100.0	100.0	100.0
22 配当割交付金	2,388,000	0.0	3,004,000	0.0	125.8	4,198,000	0.0	1,194,000	139.7	100.0	100.0	209.9	100.0	100.0	100.0
24 株式等譲渡所得割交付金	755,000	0.0	760,000	0.0	100.7	849,000	0.0	89,000	111.7	100.0	100.0	84.9	100.0	100.0	100.0
25 地方消費税交付金	282,940,000	1.5	274,984,000	1.5	97.2	272,590,000	1.4	△ 2,394,000	99.1	100.0	100.0	97.4	100.0	100.0	100.0
30 ゴルフ場利用税交付金	8,123,675	0.0	7,341,600	0.0	90.4	7,363,300	0.0	21,700	100.3	102.8	94.6	98.4	100.0	100.0	100.0
35 自動車取得税交付金	20,839,000	0.1	29,492,000	0.2	141.5	23,595,000	0.1	△ 5,897,000	80.0	100.0	100.0	118.0	100.0	100.0	100.0
41 地方特例交付金	41,614,000	0.2	3,224,000	0.0	7.7	3,832,000	0.0	608,000	118.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
45 地方交付税	8,664,022,000	47.0	8,601,321,000	46.6	99.3	8,550,986,000	44.3	△ 50,335,000	99.4	100.0	100.0	104.6	100.0	100.0	100.0
50 交通安全対策特別交付金	2,761,000	0.0	2,750,000	0.0	99.6	2,668,000	0.0	△ 82,000	97.0	100.0	100.0	95.3	100.0	100.0	100.0
55 分担金及び負担金	175,976,845	1.0	176,033,097	1.0	100.0	165,740,735	0.9	△ 10,292,362	94.2	103.2	102.6	100.2	90.5	92.7	94.1
60 使用料及び手数料	86,611,514	0.5	102,840,302	0.6	118.7	103,305,034	0.5	464,732	100.5	97.2	95.6	99.4	88.7	89.5	88.6
65 国庫支出金	2,066,105,522	11.2	1,947,915,791	10.6	94.3	2,107,363,895	10.9	△ 73,150,117	108.2	80.4	85.7	88.9	80.5	86.1	89.1
70 県支出金	1,304,958,510	7.1	1,557,653,215	8.4	119.4	1,581,445,887	8.2	23,792,672	101.5	73.7	85.3	91.9	76.0	87.8	92.1
75 財産収入	23,734,855	0.1	41,397,440	0.2	174.4	41,744,838	0.2	347,398	100.8	101.9	169.0	178.4	89.7	93.9	92.8
80 寄附金	15,967,094	0.1	2,972,092	0.0	18.6	6,130,000	0.0	3,157,908	206.3	104.4	99.0	119.7	100.0	100.0	100.0
85 繰入金	141,120,982	0.8	49,994,957	0.3	35.4	75,061,304	0.4	25,066,347	150.1	98.1	97.8	98.6	100.0	100.0	100.0
90 繰越金	1,210,775,811	6.6	1,169,566,675	6.3	96.6	970,984,131	5.0	△ 198,582,544	83.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95 諸収入	407,520,320	2.2	250,127,613	1.4	61.4	179,451,500	0.9	△ 70,676,113	71.7	100.8	97.3	98.3	72.8	64.8	79.3
99 市債	1,593,258,000	8.6	1,918,378,000	10.4	120.4	2,829,168,000	14.7	910,790,000	147.5	63.7	70.4	80.6	63.8	72.3	81.7
歳入合計	18,420,583,572	100.0	18,461,977,599	100.0	100.2	19,287,194,068	100.0	825,216,469	104.5	90.9	93.2	96.6	88.4	90.9	92.8

平成17年度までは減税補填特例交付金、平成18年度から地方特例交付金

表6 平成25年度市税収入の状況

(単位:円、%)

区分	調定額			収入済額						収入未済額					
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	収入率	滞納繰越分	収入率	計	収入率	構成比	予算現額比	不納欠損額	現年度分	滞納繰越分	計
市民税	880,210,000	104,468,762	985,399,042	877,838,943	18.9	19,709,067	18.9	897,548,010	90.2	40.3	102.0	4,805,061	13,091,337	79,954,634	93,045,971
内 個人	765,735,000	98,650,663	872,080,443	761,330,943	18.8	18,595,355	18.8	779,926,298	89.4	35.0	101.9	4,575,961	12,098,837	75,479,347	87,578,184
訳法 個人	114,475,000	5,818,099	123,318,599	116,508,000	19.1	1,113,712	19.1	117,621,712	95.4	5.3	102.7	229,100	992,500	4,475,287	5,467,787
固定資産税	1,036,157,000	283,308,057	1,333,585,134	1,005,708,642	13.1	37,118,127	13.1	1,042,826,769	78.2	46.8	100.6	63,394,830	44,568,435	182,795,100	227,363,535
内 固定資産税	1,034,862,000	283,308,057	1,332,289,834	1,004,413,342	13.1	37,118,127	13.1	1,041,531,469	78.2	46.8	100.6	63,394,830	44,568,435	182,795,100	227,363,535
訳 国有資産等所在市町村交付金	1,295,000	0	1,295,300	1,295,300	-	0	-	1,295,300	100.0	0.1	100.0	0	0	0	0
軽自動車税	64,614,000	6,556,963	71,902,763	63,904,810	22.3	1,463,098	22.3	65,367,908	90.9	2.9	101.2	905,359	1,440,990	4,188,506	5,629,496
たばこ税	198,432,000	0	198,907,907	198,907,907	-	0	-	198,907,907	100.0	8.9	100.2	0	0	0	0
釵産税	33,000	0	35,500	35,500	-	0	-	35,500	100.0	0.0	107.6	0	0	0	0
入湯税	23,820,000	990,450	24,300,450	21,442,900	100.0	990,450	100.0	22,433,350	92.3	1.0	94.2	0	1,867,100	0	1,867,100
合 計	2,203,266,000	395,324,232	2,624,130,796	2,167,838,702	15.0	59,280,742	15.0	2,227,119,444	84.9	100.0	101.1	69,105,250	60,967,862	266,938,240	327,906,102

表7 市税収入の推移

(単位:円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			収入率					
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	23年度	24年度	25年度	
市民税	864,039,662	38.9	899,630,059	41.2	35,590,397	104.1	897,548,010	40.3	△ 2,082,049	99.8	97.5	97.7	16.4	89.3	98.5
内 個人	753,151,562	33.9	779,578,174	35.7	26,426,612	103.5	779,926,298	35.0	348,124	100.0	97.3	97.6	15.7	88.5	98.4
訳法 個人	110,888,100	5.0	120,051,885	5.5	9,163,785	108.3	117,621,712	5.3	△ 2,430,173	98.0	98.7	98.4	27.4	95.2	99.2
固定資産税	1,087,197,576	49.0	1,015,180,544	46.5	△ 72,017,032	93.4	1,042,826,769	46.8	27,646,225	102.7	94.5	95.5	8.4	77.3	95.8
内 固定資産税	1,085,673,076	48.9	1,013,706,044	46.5	△ 71,967,032	93.4	1,041,531,469	46.8	27,825,425	102.7	94.5	95.5	8.4	77.3	95.8
訳 国有資産等所在市町村交付金	1,524,500	0.1	1,474,500	0.1	△ 50,000	96.7	1,295,300	0.1	△ 179,200	87.8	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税	62,389,391	2.8	63,856,143	2.9	1,466,752	102.4	65,367,908	2.9	1,511,765	102.4	97.2	97.7	17.2	90.0	97.8
たばこ税	183,200,088	8.2	177,129,634	8.1	△ 6,070,454	96.7	198,907,907	8.9	21,778,273	112.3	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0
釵産税	35,600	0.0	33,400	0.0	△ 2,200	93.8	35,500	0.0	2,100	106.3	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0
入湯税	24,049,950	1.1	26,266,850	1.2	2,216,900	109.2	22,433,350	1.0	△ 3,833,500	85.4	79.0	95.6	100.0	96.4	92.0
合 計	2,220,912,267	100.0	2,182,096,630	100.0	△ 38,815,637	98.3	2,227,119,444	100.0	45,022,814	102.1	95.5	96.8	11.8	84.1	97.3

表8 平成25年度一般会計歳出決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率		金額	構成比	予算現額比
10 議会費	180,181,000	0.6	94.4	170,104,743	0.9	94.4	0	10,076,257	0.1	5.6
15 総務費	1,966,142,000	6.8	90.9	1,786,303,289	10.0	90.9	123,215,000	56,623,711	0.6	2.9
20 民生費	5,239,569,000	18.1	98.8	5,178,766,551	28.9	98.8	7,604,000	53,198,449	0.5	1.0
25 衛生費	1,501,308,000	5.2	95.6	1,435,584,956	8.0	95.6	30,976,000	34,747,044	0.4	2.3
35 農林水産費	1,555,901,000	5.4	84.2	1,309,498,397	7.3	84.2	214,722,000	31,680,603	0.3	2.0
40 商工費	663,048,000	2.3	92.4	612,353,739	3.4	92.4	30,000,000	20,694,261	0.2	3.1
45 土木費	1,549,402,000	5.3	63.6	984,712,188	5.5	63.6	516,309,584	48,380,228	0.5	3.1
50 消防費	10,086,898,000	34.8	9.5	960,259,460	5.4	9.5	119,523,000	9,007,115,540	92.2	89.3
55 教育費	1,705,818,000	5.9	83.7	1,428,435,130	8.0	83.7	210,400,000	66,982,870	0.7	3.9
60 災害復旧費	68,074,000	0.2	79.5	54,099,465	0.3	79.5	6,231,000	7,743,535	0.1	11.4
65 公債費	2,587,300,000	8.9	97.1	2,511,683,906	14.0	97.1	0	75,616,094	0.8	2.9
70 諸支出金	1,515,606,000	5.2	100.0	1,515,590,753	8.4	100.0	0	15,247	0.0	0.0
75 予備費	354,098,000	1.2	0.0	0	0.0	0.0	0	354,098,000	3.6	100.0
歳出合計	28,973,345,000	100.0	61.9	17,947,392,577	100.0	61.9	1,258,980,584	9,766,971,839	100.0	33.7

表9 一般会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	前年度増減	前年度比
10 議会費	221,455,185	1.3	99.6	200,119,064	1.1	99.1	170,104,743	0.9	94.4	△ 30,014,321	85.0
15 総務費	1,987,525,640	11.5	93.8	3,000,032,908	17.2	63.2	1,786,303,289	10.0	90.9	△ 1,213,729,619	59.5
20 民生費	5,214,942,067	30.2	99.3	5,158,113,432	29.5	98.2	5,178,766,551	28.9	98.8	20,653,119	100.4
25 衛生費	1,417,260,936	8.2	93.6	1,385,198,978	7.9	98.6	1,435,584,956	8.0	95.6	50,385,978	103.6
35 農林水産費	989,469,394	5.7	59.4	708,909,735	4.1	95.1	1,309,498,397	7.3	84.2	600,588,662	184.7
40 商工費	386,723,552	2.2	85.1	427,371,499	2.4	88.5	612,353,739	3.4	92.4	184,982,240	143.3
45 土木費	966,077,222	5.6	78.2	1,012,212,899	5.8	74.7	984,712,188	5.5	63.6	△ 27,500,711	97.3
50 消防費	635,546,410	3.7	97.6	649,175,322	3.7	99.4	960,259,460	5.4	9.5	311,084,138	147.9
55 教育費	2,161,816,703	12.5	80.0	1,935,457,099	11.1	72.1	1,428,435,130	8.0	83.7	△ 507,021,969	73.8
60 災害復旧費	96,209,320	0.6	91.4	168,397,383	1.0	65.0	54,099,465	0.3	79.5	△ 610,572,483	32.1
65 公債費	2,435,717,274	14.1	100.0	2,476,008,582	14.2	100.0	2,511,683,906	14.0	97.1	35,675,324	101.4
70 諸支出金	738,273,194	4.3	99.8	369,996,567	2.1	100.0	1,515,590,753	8.4	100.0	1,145,594,186	409.6
歳出合計	17,251,016,897	100.0	89.4	17,490,993,468	100.0	85.1	17,947,392,577	100.0	61.9	456,399,109	102.6

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区分	議会費						総務費						民生費					
	平成25年度		平成24年度		前年度比		平成25年度		平成24年度		前年度比		平成25年度		平成24年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 報酬	68,664,426	40.4%	85,512,000	42.7%	80.3%	105,052,931	5.9%	104,306,897	3.5%	100.7%	51,921,182	1.0%	43,442,566	0.8%	119.5%			
2 給料	15,273,138	9.0%	15,848,400	7.9%	96.4%	407,020,213	22.8%	475,717,445	15.9%	85.6%	235,475,633	4.5%	256,685,143	5.0%	91.7%			
3 職員手当等	27,493,768	16.2%	31,493,742	15.7%	87.3%	375,437,863	21.0%	433,235,650	14.4%	86.7%	161,239,924	3.1%	170,289,418	3.3%	94.7%			
4 共済費	47,356,492	27.8%	52,147,701	26.1%	90.8%	170,039,113	9.5%	203,052,029	6.8%	83.7%	75,735,557	1.5%	80,085,787	1.6%	94.6%			
小計	158,787,824	93.3%	185,001,843	92.4%	85.8%	1,057,550,120	59.2%	1,216,312,021	40.5%	86.9%	524,372,296	10.1%	550,502,914	10.7%	95.3%			
7 賃金		0.0%	0	0.0%	皆減	9,746,848	0.5%	10,101,432	0.3%	96.5%	7,141,256	0.1%	8,980,991	0.2%	79.5%			
8 報償費		0.0%	0	0.0%	皆減	1,457,062	0.1%	1,803,619	0.1%	80.8%	1,603,650	0.0%	1,630,650	0.0%	98.3%			
9 旅費	3,678,646	2.2%	2,912,717	1.5%	126.3%	8,627,924	0.5%	7,914,198	0.3%	109.0%	133,490	0.0%	183,821	0.0%	72.6%			
10 交際費	219,255	0.1%	119,750	0.1%	183.1%	1,080,443	0.1%	1,170,155	0.0%	92.3%		0.0%		0.0%	—			
11 需用費	1,160,906	0.7%	1,675,303	0.8%	69.3%	57,671,138	3.2%	54,897,286	1.8%	105.1%	54,673,989	1.1%	51,231,676	1.0%	106.7%			
12 役務費	982,433	0.6%	960,277	0.5%	102.3%	72,824,462	4.1%	73,585,792	2.5%	99.0%	5,357,797	0.1%	5,881,310	0.1%	91.1%			
13 委託料	1,431,147	0.8%	1,819,385	0.9%	78.7%	160,941,480	9.0%	219,620,003	7.3%	73.3%	83,988,389	1.6%	91,198,756	1.8%	92.1%			
14 使用料及び賃借料	237,950	0.1%	442,368	0.2%	53.8%	115,349,414	6.5%	60,501,020	2.0%	190.7%	3,817,809	0.1%	4,377,364	0.1%	87.2%			
15 工事請負費		0.0%		0.0%	—	39,003,669	2.2%	1,075,991,080	35.9%	3.6%	11,896,050	0.2%	1,580,250	0.0%	752.8%			
16 原材料費		0.0%		0.0%	—		0.0%	0	0.0%	皆減	26,852	0.0%	54,270	0.0%	49.5%			
17 公有財産購入費		0.0%		0.0%	—	24,178,500	1.4%	3,477,147	0.1%	695.4%		0.0%		0.0%	—			
18 備品購入費		0.0%	2,377,535	1.2%	0.0%	23,001,247	1.3%	6,619,264	0.2%	347.5%	6,744,270	0.1%	3,037,046	0.1%	222.1%			
19 負担金補助及び交付金	3,606,582	2.1%	4,809,886	2.4%	75.0%	209,975,706	11.8%	261,228,414	8.7%	80.4%	1,621,435,040	31.3%	1,598,296,042	31.0%	101.4%			
20 扶助費		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—	1,779,524,542	34.4%	1,811,168,514	35.1%	98.3%			
21 貸付金		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—			
22 補償補填及び賠償金		0.0%		0.0%	—		0.0%	805,171	0.0%	0.0%		0.0%		0.0%	—			
23 償還金利息及び割引料		0.0%		0.0%	—	4,749,176	0.3%	5,711,206	0.2%	83.2%	10,759,443	0.2%	8,167,662	0.2%	131.7%			
24 投資及び出資金		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—			
25 積立金		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—			
26 寄附金		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—			
27 公課費		0.0%	0	0.0%	皆減	146,100	0.0%	295,100	0.0%	49.5%	20,000	0.0%	150,200	0.0%	13.3%			
28 繰出金		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—	1,067,271,678	20.6%	1,021,671,966	19.8%	104.5%			
合計	170,104,743	100.0%	200,119,064	100.0%	85.0%	1,786,303,289	100.0%	3,000,032,908	100.0%	59.5%	5,178,766,551	100.0%	5,158,113,432	100.0%	100.4%			

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区分	衛生費				農林水産費				商工費			
	平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報酬	8,788,025	0.6%	10,951,340	0.8%	9,716,000	0.7%	6,715,000	0.9%	3,338,000	0.5%	3,160,000	0.7%
2 給料	98,925,888	6.9%	105,659,628	7.6%	75,268,422	5.7%	73,471,738	10.4%	43,928,355	7.2%	43,336,800	10.1%
3 職員手当等	70,081,378	4.9%	71,145,892	5.1%	57,278,246	4.4%	57,209,366	8.1%	34,987,363	5.7%	33,878,950	7.9%
4 共済費	29,955,750	2.1%	31,599,885	2.3%	23,784,981	1.8%	22,879,607	3.2%	14,221,269	2.3%	13,436,532	3.1%
小計	207,751,041	14.5%	219,356,745	15.8%	166,047,649	12.7%	160,275,711	22.6%	96,474,987	15.8%	93,812,282	22.0%
7 賃金	4,536,000	0.3%	4,995,900	0.4%	11,708,676	0.9%	12,926,812	1.8%	5,889,652	1.0%	4,299,484	1.0%
8 報償費	760,800	0.1%	603,000	0.0%	2,817,000	0.2%	1,689,290	0.2%	2,438,154	0.4%	1,734,425	0.4%
9 旅費	617,846	0.0%	523,763	0.0%	2,710,491	0.2%	2,832,798	0.4%	6,024,300	1.0%	5,545,925	1.3%
10 交際費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
11 需用費	15,556,595	1.1%	17,241,219	1.2%	23,757,251	1.8%	29,761,674	4.2%	23,330,173	3.8%	19,806,035	4.6%
12 役務費	11,359,659	0.8%	7,739,717	0.6%	2,611,115	0.2%	2,650,215	0.4%	26,416,342	4.3%	12,956,940	3.0%
13 委託料	97,305,065	6.8%	92,482,096	6.7%	115,623,829	8.8%	87,084,458	12.3%	132,431,472	21.6%	135,513,043	31.7%
14 使用料及び賃借料	609,655	0.0%	559,054	0.0%	6,423,336	0.5%	6,521,507	0.9%	3,579,529	0.6%	1,649,631	0.4%
15 工事請負費		0.0%	1,617,000	0.1%	530,621,171	40.5%	198,186,253	28.0%	3,085,391	0.5%	52,233,894	12.2%
16 原材料費		0.0%	1,096,925	0.1%	392,386	0.0%	1,072,076	0.2%	3,380,760	0.6%	1,232,530	0.3%
17 公有財産購入費		0.0%		0.0%		0.0%	100,006	0.0%		0.0%		0.0%
18 備品購入費	58,800	0.0%	1,562,865	0.1%	2,121,720	0.2%	2,158,735	0.3%	2,789,325	0.5%	455,830	0.1%
19 負担金補助及び交付金	932,102,052	64.9%	876,536,305	63.3%	444,506,488	33.9%	203,625,317	28.7%	90,189,554	14.7%	78,064,680	18.3%
20 扶助費	1,530,153	0.1%	40,400	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
21 貸付金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	216,000,000	35.3%	20,000,000	4.7%
22 補償補填及び賠償金		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%		0.0%	0	0.0%
23 償還金利子及び割引料	1,535,490	0.1%	2,953,889	0.2%	112,885	0.0%	10,683	0.0%	264,000	0.0%	800	0.0%
24 投資及び出資金	130,885,000	9.1%	130,885,000	9.4%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
25 積立金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
26 寄附金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
27 公課費	19,800	0.0%	71,100	0.0%	44,400	0.0%	14,200	0.0%	60,100	0.0%	66,000	0.0%
28 繰出金	30,957,000	2.2%	26,934,000	1.9%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%
合計	1,435,584,956	100.0%	1,385,198,978	100.0%	1,309,498,397	100.0%	708,909,735	100.0%	612,353,739	100.0%	427,371,499	100.0%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区分	土木費				消防費				教育費			
	平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報酬	1,500,000	0.2%	1,500,000	0.1%	39,083,666	4.1%	39,176,600	6.0%	151,839,508	10.6%	147,038,982	7.6%
2 給料	58,787,690	6.0%	65,746,188	6.5%		0.0%		0.0%	158,515,824	11.1%	172,099,464	8.9%
3 職員手当等	45,462,796	4.6%	47,537,888	4.7%	4,685,994	0.5%	1,000,659	0.2%	106,575,630	7.5%	110,462,817	5.7%
4 共済費	17,912,614	1.8%	19,565,483	1.9%		0.0%	855,200	0.1%	68,869,799	4.8%	71,202,531	3.7%
小計	123,663,100	12.6%	134,349,559	13.3%	43,769,660	4.6%	41,032,459	6.3%	485,800,761	34.0%	500,803,794	25.9%
7 賃金	5,105,212	0.5%	4,580,100	0.5%		0.0%	6,115,076	0.9%	13,170,868	0.9%	13,592,542	0.7%
8 報償費		0.0%	169,000	0.0%	3,657,488	0.4%	8,404,250	1.3%	3,045,795	0.2%	1,787,465	0.1%
9 旅費	1,127,676	0.1%	712,373	0.1%	10,342,833	1.1%	9,667,009	1.5%	2,335,337	0.2%	1,090,435	0.1%
10 交際費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
11 需用費	17,342,921	1.8%	18,097,624	1.8%	9,689,086	1.0%	10,561,073	1.6%	141,313,988	9.9%	151,995,730	7.9%
12 役務費	1,603,523	0.2%	3,694,701	0.4%	6,985,521	0.7%	7,388,255	1.1%	26,103,889	1.8%	26,355,443	1.4%
13 委託料	119,109,724	12.1%	90,958,647	9.0%	19,201,275	2.0%	13,860,925	2.1%	206,864,372	14.5%	219,110,356	11.3%
14 使用料及び賃借料	15,073,125	1.5%	20,196,371	2.0%	1,014,530	0.1%	5,671,081	0.9%	42,172,439	3.0%	41,392,146	2.1%
15 工事請負費	455,631,298	46.3%	439,826,899	43.5%	40,039,869	4.2%	10,057,417	1.5%	400,265,748	28.0%	861,770,181	44.5%
16 原材料費	1,643,327	0.2%	1,713,243	0.2%		0.0%		0.0%	543,239	0.0%	652,934	0.0%
17 公有財産購入費	6,893,872	0.7%	12,053,047	1.2%		0.0%		0.0%		0.0%	4,789,232	0.2%
18 備品購入費	289,000	0.0%	346,935	0.0%	3,865,705	0.4%	4,952,766	0.8%	36,679,261	2.6%	44,257,520	2.3%
19 負担金補助及び交付金	23,159,268	2.4%	36,189,887	3.6%	820,751,493	85.5%	530,665,811	81.7%	34,503,310	2.4%	25,756,470	1.3%
20 扶助費	200,000	0.0%	110,000	0.0%		0.0%		0.0%	18,101,802	1.3%	18,398,644	1.0%
21 貸付金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	14,740,000	1.0%	19,420,000	1.0%
22 補償補填及び賠償金	10,046,283	1.0%	41,355,113	4.1%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%
23 償還金利子及び割引料		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2,682,521	0.2%	4,187,807	0.2%
24 投資及び出資金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
25 積立金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
26 寄附金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
27 公課費	96,300	0.0%	38,400	0.0%	942,000	0.1%	799,200	0.1%	111,800	0.0%	96,400	0.0%
28 繰出金	203,727,559	20.7%	207,821,000	20.5%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
合計	984,712,188	100.0%	1,012,212,899	100.0%	960,259,460	100.0%	649,175,322	100.0%	1,428,435,130	100.0%	1,935,457,099	100.0%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区分	災害復旧費				公債費				諸支出金				
	平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成25年度		平成24年度		前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
1 報酬		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
2 給料		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
3 職員手当等		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
4 共済費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
7 賃金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
8 報償費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
9 旅費		0.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
10 交際費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
11 需用費	8,390	0.0%	2,196,229	1.3%	0.4%			0.0%		0.0%		0.0%	—
12 役務費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
13 委託料	7,019,250	13.0%	12,365,888	7.3%	56.8%			0.0%		0.0%		0.0%	—
14 使用料及び賃借料	9,674,000	17.9%	22,183,500	13.2%	43.6%			0.0%		0.0%		0.0%	—
15 工事請負費	37,397,825	69.1%	126,386,766	75.1%	29.6%			0.0%		0.0%		0.0%	—
16 原材料費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
17 公有財産購入費		0.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
18 備品購入費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
19 負担金補助及び交付金		0.0%	4,765,000	2.8%	皆増			0.0%		0.0%		0.0%	—
20 扶助費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
21 貸付金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
22 補償補填及び賠償金		0.0%	500,000	0.3%	0.0%			0.0%		0.0%		0.0%	—
23 償還金利子及び割引料		0.0%		0.0%		0.0%	2,476,008,582	100.0%	2,511,683,906	100.0%	2,476,008,582	101.4%	101.4%
24 投資及び出資金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
25 積立金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1,515,590,753	100.0%	409.6%
26 寄附金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
27 公課費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
28 繰出金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	—
合計	54,099,465	100.0%	168,397,383	100.0%	32.1%	2,511,683,906	2,476,008,582	100.0%	1,515,590,753	100.0%	369,996,567	100.0%	409.6%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

区分	合計											
	平成23年度			平成24年度			平成25年度					
	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度増減	前年度比	前年度比	前年度比
1 報酬	426,053,355	2.5	103.7%	441,803,385	2.5%	103.7%	439,903,738	2.5%	△ 1,899,647	99.6%	99.6%	99.6%
2 給料	1,268,705,243	7.4	95.3%	1,208,564,806	6.9%	95.3%	1,093,195,163	6.1%	△ 115,369,643	90.5%	90.5%	90.5%
3 職員手当等	1,004,728,880	5.8	95.2%	956,254,382	5.5%	95.2%	883,242,962	4.9%	△ 73,011,420	92.4%	92.4%	92.4%
4 共済費	548,072,793	3.2	90.3%	494,824,755	2.8%	90.3%	447,875,575	2.5%	△ 46,949,180	90.5%	90.5%	90.5%
小計	3,247,560,271	18.8	95.5%	3,101,447,328	17.7%	95.5%	2,864,217,438	16.0%	△ 237,229,890	92.4%	92.4%	92.4%
7 賃金	77,292,436	0.4	84.9%	65,592,337	0.4%	84.9%	57,298,512	0.3%	△ 8,293,825	87.4%	87.4%	87.4%
8 報償費	10,792,205	0.1	165.1%	17,821,699	0.1%	165.1%	15,779,949	0.1%	△ 2,041,750	88.5%	88.5%	88.5%
9 旅費	34,272,542	0.2	91.6%	31,383,039	0.2%	91.6%	35,598,543	0.2%	4,215,504	113.4%	113.4%	113.4%
10 交際費	1,264,425	0.0	102.0%	1,289,905	0.0%	102.0%	1,299,698	0.0%	9,793	100.8%	100.8%	100.8%
11 需用費	372,780,440	2.2	95.9%	357,463,849	2.0%	95.9%	344,504,437	1.9%	△ 12,959,412	96.4%	96.4%	96.4%
12 役務費	134,368,152	0.8	105.1%	141,212,650	0.8%	105.1%	154,244,741	0.9%	13,032,091	109.2%	109.2%	109.2%
13 委託料	1,062,816,159	6.2	90.7%	964,013,557	5.5%	90.7%	943,916,003	5.3%	△ 20,097,554	97.9%	97.9%	97.9%
14 使用料及び賃借料	133,836,245	0.8	122.2%	163,494,042	0.9%	122.2%	197,951,787	1.1%	34,457,745	121.1%	121.1%	121.1%
15 工事請負費	1,852,690,697	10.7	149.4%	2,767,649,740	15.8%	149.4%	1,517,941,021	8.5%	△ 1,249,708,719	54.8%	54.8%	54.8%
16 原材料費	4,891,546	0.0	119.0%	5,821,978	0.0%	119.0%	5,986,564	0.0%	164,586	102.8%	102.8%	102.8%
17 公有財産購入費	85,329,741	0.5	23.9%	20,419,432	0.1%	23.9%	31,072,372	0.2%	10,652,940	152.2%	152.2%	152.2%
18 備品購入費	100,831,365	0.6	65.2%	65,768,496	0.4%	65.2%	75,549,328	0.4%	9,780,832	114.9%	114.9%	114.9%
19 負担金補助及び交付金	3,554,710,591	20.6	101.8%	3,619,937,812	20.7%	101.8%	4,180,229,493	23.3%	560,291,681	115.5%	115.5%	115.5%
20 扶助費	1,705,960,574	9.9	107.3%	1,829,717,558	10.5%	107.3%	1,799,356,497	10.0%	△ 30,361,061	98.3%	98.3%	98.3%
21 貸付金	39,460,000	0.2	99.9%	39,420,000	0.2%	99.9%	230,740,000	1.3%	191,320,000	585.3%	585.3%	585.3%
22 補償補填及び賠償金	112,619,122	0.7	37.9%	42,660,284	0.2%	37.9%	10,046,283	0.1%	△ 32,614,001	23.5%	23.5%	23.5%
23 償還金利子及び割引料	2,472,196,889	14.3	101.0%	2,497,040,629	14.3%	101.0%	2,531,787,421	14.1%	34,746,792	101.4%	101.4%	101.4%
24 投資及び出資金	164,466,000	1.0	79.6%	130,885,000	0.7%	79.6%	130,885,000	0.7%	0	100.0%	100.0%	100.0%
25 積立金	738,273,194	4.3	50.1%	369,996,567	2.1%	50.1%	1,515,590,753	8.4%	1,145,594,186	409.6%	409.6%	409.6%
26 寄附金	0	0.0	—	0	0.0%	—	0	0	0	—	—	—
27 公課費	1,730,300	0.0	88.5%	1,530,600	0.0%	88.5%	1,440,500	0.0%	△ 90,100	94.1%	94.1%	94.1%
28 繰出金	1,342,874,003	7.8	93.6%	1,256,426,966	7.2%	93.6%	1,301,956,237	7.3%	45,529,271	103.6%	103.6%	103.6%
合計	17,251,016,897	100.0	101.4%	17,490,993,468	100.0%	101.4%	17,947,392,577	100.0%	456,399,109	102.6%	102.6%	102.6%



特 別 会 計



#### 4 国民健康保険特別会計(事業勘定)

##### (1) 決算収支

##### 国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	5,206,776,668	4,957,309,112	249,467,556	105.0%
歳 出 総 額 ②	4,789,403,822	4,805,300,584	△ 15,896,762	99.7%
歳入歳出差引額 ①－② ③	417,372,846	152,008,528	265,364,318	274.6%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	417,372,846	152,008,528	265,364,318	274.6%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	152,008,528	140,888,756	11,119,772	107.9%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	265,364,318	11,119,772	254,244,546	－
積 立 金 ⑨	184,387	180,748	3,639	102.0%
繰上償還金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	265,548,705	11,300,520	254,248,185	2349.9%

歳入総額5,206,776,668円に対して歳出総額4,789,403,822円で、予算現額に対して収入率は102.4%、執行率は94.2%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額417,372,846円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も417,372,846円の黒字になり、前年度実質収支額152,008,528円を差し引いた単年度収支額は265,364,318円の黒字となった。

なお、これに基金積立金184,387円を加算し、基金取崩しはないので、実質単年度収支額は265,548,705円の黒字となっている。

実質収支額417,372,846円は翌年度に繰越される。

##### (2) 歳入

##### 国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	5,082,515,000	5,600,352,607	5,206,776,668	35,573,430	358,002,509	93.0%
平成24年度	5,025,217,000	5,386,724,350	4,957,309,112	16,079,481	413,335,757	92.0%
前年度増減	57,298,000	213,628,257	249,467,556	19,493,949	△ 55,333,248	－
前年度比	101.1%	104.0%	105.0%	221.2%	86.6%	－

歳入の内訳は、表11～表12(P64)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ249,467,556円(105.0%)増加している。

増加したものは、前期高齢者の給付見込額の増による前期高齢者交付金100,044,652円(111.2%)、財政安定支援等に伴う一般会計繰入金39,148,143円(109.3%)、特別調整交付金の増による国庫支出金32,480,696円(102.3%)及び税率改正による増に伴う国民健康保険税37,781,719円(104.6%)等である。

減少したものは、退職者医療交付金(過年度分)の減に伴う療養給付費交付金△8,304,654円(97.6%)である。

保険税の収入状況は、調定額1,250,449,417円に対して収入済額856,935,400円で、収入率は68.5%(現年度分93.1%、滞納繰越分18.2%)となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
医 療 給 付 費	現年分	615,733,275	574,292,768	0	41,440,507	93.3%	91.3%
	滞納分	315,051,920	55,202,633	31,153,058	228,696,229	17.5%	10.7%
	計	930,785,195	629,495,401	31,153,058	270,136,736	67.6%	63.0%
介 護 納 付 金	現年分	66,380,825	61,323,587	0	5,057,238	92.4%	90.3%
	滞納分	29,932,537	5,031,258	2,661,139	22,240,140	16.8%	11.0%
	計	96,313,362	66,354,845	2,661,139	27,297,378	68.9%	65.4%
後 期 高 齢 者 支 援 金	現年分	157,379,800	146,363,597	0	11,016,203	93.0%	91.0%
	滞納分	65,971,060	14,721,557	1,759,233	49,490,270	22.3%	14.8%
	計	223,350,860	161,085,154	1,759,233	60,506,473	72.1%	77.2%
合 計	現年分	839,493,900	781,979,952	0	57,513,948	93.1%	91.1%
	滞納分	410,955,517	74,955,448	35,573,430	300,426,639	18.2%	11.2%
	計	1,250,449,417	856,935,400	35,573,430	357,940,587	68.5%	66.1%

① 不納欠損額

不納欠損額は、国民健康保険税35,573,430円で前年度に比べ19,493,949円(221.2%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき、適正な措置を講じ、債権の確保を要望する。

国民健康保険税の不納欠損処分の理由

区 分		平成25年度		平成24年度		備 考
理 由	該当条項	人員(延人)	金額(円)	人員(延人)	金額(円)	
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納税義務消滅)	同条第1項第1号	10	12,472,215	1	10,200	無財産
	同条第1項第2号	20	7,186,060	16	4,705,020	生活困窮
	同条第1項第3号	2	77,000	5	173,222	所在不明
計		32	19,735,275	22	4,888,442	
地方税法第15条の7の第5項 (即時消滅)	同条第1項第1号					無財産
第18条第1項(時効)	( )内書は執行 停止のもの	(3)	(692,200)	(11)	(1,134,564)	
合 計		94	15,838,155	70	11,191,039	
合 計		126	35,573,430	92	16,079,481	

② 収入未済額

収入未済額は、357,940,587円で前年度に比べ△55,272,730円(86.6%)減少している。負担の公平を期するためにも関係法の基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、医療給付費分270,136,736円(現年度41,440,507円、滞納繰越分228,696,229円)、介護納付金27,297,378円(現年度5,057,238円、滞納繰越分22,240,140円)及び後期高齢者支援金60,506,473円(現年度分11,016,203円、滞納繰越分49,490,270円)等となっている。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していない項目は、医療給付費分滞納繰越分△1,533,459円、介護納付金分滞納繰越分△146,686円及び後期高齢者支援金分滞納繰越分△577,655円の計△2,257,800円となっている。これは、過年度分の資格異動に伴う遡及課税による減額を行ったものである。

国民健康保険税の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項 目	平成24年度 収入未済額	平成25年度				収入未済額		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比	
医療 給付費	現年分	43,422,747	615,733,275	574,292,768	0	41,440,507	△ 1,982,240	95.4%
	滞納分	273,162,632	315,051,920	55,202,633	31,153,058	228,696,229	△ 44,466,403	83.7%
介護 納付金	現年分	4,961,910	66,380,825	61,323,587	0	5,057,238	95,328	101.9%
	滞納分	25,117,313	29,932,537	5,031,258	2,661,139	22,240,140	△ 2,877,173	88.5%
後期高齢 者支援金	現年分	16,398,399	157,379,800	146,363,597	0	11,016,203	△ 5,382,196	67.2%
	滞納分	50,150,316	65,971,060	14,721,557	1,759,233	49,490,270	△ 660,046	98.7%
合計	現年分	64,783,056	839,493,900	781,979,952	0	57,513,948	△ 7,269,108	88.8%
	滞納分	348,430,261	410,955,517	74,955,448	35,573,430	300,426,639	△ 48,003,622	86.2%
	計	413,213,317	1,250,449,417	856,935,400	35,573,430	357,940,587	△ 55,272,730	86.6%

国民健康保険税の滞納者の状況

区 分	平成25年度			平成24年度		
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比
国民健康保険税	1,002	357,940,587	86.6%	1,145	413,213,317	98.2%
合 計	1,002	357,940,587	86.6%	1,145	413,213,317	98.2%

(3) 歳出

国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	5,082,515,000	4,789,403,822	0	293,111,178	94.2%
平成24年度	5,025,217,000	4,805,300,584	0	219,916,416	95.6%
前年度増減	57,298,000	△ 15,896,762	0	73,194,762	-
前年度比	101.1%	99.7%	-	133.3%	-

歳出の内訳は、表13～表14(P65)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△15,896,762円(99.7%)減少している。

減少したものは、保険財政共同安定化事業拠出金の減による共同事業拠出金△25,645,953円(96.2%)、過年度分国庫返納金の減による諸支出費△23,758,246円(72.3%)等である。

増加したものは、1人当たり高額療養費の増による保険給付費17,740,795円(100.6%)、加入者1人当たり負担額の増に伴う後期高齢者支援金10,714,953円(102.0%)、加入者1人当たり負担額の増による介護納付金2,354,996円(100.9%)等である。

## 医療諸費等の項別状況

(単位:円、%)

項	平成25年度		平成24年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
療養諸費	2,830,169,930	68.5%	2,826,811,130	68.3%	3,358,800	100.1%
高額療養諸費	368,240,595	8.9%	351,304,530	8.5%	16,936,065	104.8%
移送費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
出産育児諸費	17,262,540	0.4%	19,656,610	0.5%	△ 2,394,070	87.8%
葬祭諸費	940,000	0.0%	1,100,000	0.0%	△ 160,000	85.5%
老人保健拠出金	26,073	0.0%	150,542	0.0%	△ 124,469	17.3%
介護納付金	272,919,481	6.6%	270,564,485	6.5%	2,354,996	100.9%
共同事業拠出金	641,565,419	15.5%	667,211,372	16.1%	△ 25,645,953	96.2%
計	4,131,124,038	100.0%	4,136,798,669	100.0%	△ 5,674,631	99.9%

## 国民健康保険の受診率及び医療諸費等に対する税収入額の割合等

区分	単位	平成23年度	平成24年度	前年度比	平成25年度	前年度増減	前年度比
被保険者数 ①	人	11,022	10,385	94.2%	9,915	△ 470	95.5%
受診件数 ②	件	108,776	106,024	97.5%	102,643	△ 3,381	96.8%
受診率 ②÷①	%	986.9%	1020.9%	103.4%	1035.2%	27.8	101.4%
保険税収入額 ③	円	844,824,049	819,153,681	97.0%	856,935,400	37,781,719	104.6%
1人当り保険税 ③÷①	円	76,649	78,879	102.9%	86,428	7,550	109.6%
医療諸費等 ④	円	4,231,538,461	4,136,798,669	97.8%	4,131,124,038	△ 5,674,631	99.9%
1人当り医療諸費 ④÷①	円	383,917	398,344	103.8%	416,654	18,310	104.6%
医療諸費に対する税収入額 ③÷④×100	%	20.0	19.8	99.2%	20.7	△ 1.8%	104.8%

(注)医療諸費等は、保険給付費、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金の合計額とした。

被保険者数は9,915人で前年度に比べ△470人(95.5%)減少し、受診件数は102,643件で前年度に比べ△3,381件(96.8%)減少している。

本年度の保険税収入額856,935,400円に対して給付された医療諸費等の額は4,131,124,038円で、被保険者1人当りの保険税収入額86,428円に対して被保険者1人当り医療諸費等の額は416,654円となっている。

## 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成25年度	20,000,000	145,249,000	6,000	165,243,000	0.0%
平成24年度	20,000,000	87,269,000	1,644,000	105,625,000	1.5%
前年度増減	0	57,980,000	△ 1,638,000	59,618,000	-
前年度比	100.0%	166.4%	0.4%	156.4%	-

予備費から他の費目への充用は2件6,000円執行されている。

また、予備費以外の流用は、5件1,173,000円で適正に処理されている。

(単位:円、%)

表11 平成25年度国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入決算額款別の状況

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
	金額	構成比	率	金額	構成比	率	金額	構成比	率	金額	構成比	率	金額	構成比	率	
10 国民健康保険税	822,849,000	16.2	125.0	1,250,449,417	22.3	152.0	856,935,400	16.5	104.1	68.5	35,573,430	100.0	2.8	357,940,587	100.0	28.6
現年課税分	763,079,000	15.0	110.0	839,493,900	15.0	110.0	781,979,952	15.0	102.5	93.1		0.0	0.0	57,513,948	16.1	6.9
滞納繰越分	59,770,000	1.2	687.6	410,955,517	7.3	687.6	74,955,448	1.4	125.4	18.2	35,573,430	100.0	8.7	300,426,639	83.9	73.1
20 使用料及び手数料	500,000	0.0	145.1	725,400	0.0	145.1	725,400	0.0	145.1	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 国庫支出金	1,371,574,000	27.0	105.9	1,452,021,473	25.9	105.9	1,452,021,473	27.9	105.9	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 県支出金	298,392,000	5.9	100.5	299,996,334	5.4	100.5	299,996,334	5.8	100.5	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 療養給付費交付金	323,327,000	6.4	105.6	341,348,000	6.1	105.6	341,348,000	6.6	105.6	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
37 前期高齢者交付金	995,699,000	19.6	100.0	995,699,731	17.8	100.0	995,699,731	19.1	100.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
40 共同事業交付金	641,563,000	12.6	98.0	628,972,228	11.2	98.0	628,972,228	12.1	98.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
50 財産収入	184,000	0.0	100.2	184,387	0.0	100.2	184,387	0.0	100.2	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
55 繰入金	462,241,000	9.1	100.0	462,241,658	8.3	100.0	462,241,658	8.9	100.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
60 繰越金	152,008,000	3.0	100.0	152,008,528	2.7	100.0	152,008,528	2.9	100.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
65 諸収入	14,178,000	0.3	117.8	16,705,451	0.3	117.8	16,643,529	0.3	117.4	99.6		0.0	0.0	61,922	0.0	0.4
歳入合計	5,082,515,000	100.0	110.2	5,600,352,607	100.0	110.2	5,206,776,668	100.0	102.4	93.0	35,573,430	100.0	0.6	358,002,509	100.0	6.4

(単位:円、%)

表12 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入決算額款別の推移

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	前年度増減	前年度比	23年度	24年度	25年度	24年度
10 国民健康保険税	844,824,049	17.0	97.0	819,153,681	16.5	97.0	856,935,400	16.5	37,781,719	104.6	102.6	66.1	65.6	68.5	
現年課税分	799,960,939	16.1	95.9	767,463,344	15.5	95.9	781,979,952	15.0	14,516,608	101.9	102.7	91.1	92.2	93.1	
滞納繰越分	44,863,110	0.9	115.2	51,690,337	1.0	115.2	74,955,448	1.4	23,265,111	145.0	100.0	11.2	12.4	18.2	
20 使用料及び手数料	605,300	0.0	102.2	618,804	0.0	102.2	725,400	0.0	106,596	117.2	114.6	100.0	100.0	100.0	
25 国庫支出金	1,519,780,718	30.5	93.4	1,419,540,777	28.6	93.4	1,452,021,473	27.9	32,480,696	102.3	100.2	105.9	100.0	100.0	
30 県支出金	230,734,787	4.6	123.2	284,292,438	5.7	123.2	299,996,334	5.8	15,703,896	105.5	100.0	100.5	100.0	100.0	
35 療養給付費交付金	274,849,000	5.5	127.2	349,652,654	7.1	127.2	341,348,000	6.6	△ 8,304,654	97.6	100.0	105.6	100.0	100.0	
37 前期高齢者交付金	861,101,752	17.3	104.0	895,655,079	18.1	104.0	995,699,731	19.1	100,044,652	111.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
40 共同事業交付金	641,499,909	12.9	95.6	613,122,447	12.4	95.6	628,972,228	12.1	15,849,781	102.6	100.0	98.0	100.0	100.0	
50 財産収入	130,167	0.0	138.9	180,748	0.0	138.9	184,387	0.0	3,639	102.0	100.1	100.2	100.0	100.0	
55 繰入金	517,710,512	10.4	81.7	423,093,515	8.5	81.7	462,241,658	8.9	39,148,143	109.3	96.1	100.0	100.0	100.0	
60 繰越金	80,278,840	1.6	175.5	140,888,756	2.8	175.5	152,008,528	2.9	11,119,772	107.9	100.0	100.0	100.0	100.0	
65 諸収入	12,470,920	0.3	89.1	11,110,213	0.2	89.1	16,643,529	0.3	5,533,316	149.8	95.9	117.4	99.9	99.6	
歳入合計	4,983,985,954	100.0	99.5	4,957,309,112	100.0	99.5	5,206,776,668	100.0	249,467,556	105.0	100.1	98.6	92.0	93.0	

表13 平成25年度国民健康保険特別会計(事業勘定)歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比
10 総務費	18,055,000	0.4	96.3	17,383,632	0.4	96.3	671,368	0.2	3.7			
15 保険給付費	3,340,822,000	65.7	96.3	3,216,613,065	67.2	96.3	124,208,935	42.4	3.7			
17 後期高齢者支援金	550,429,000	10.8	100.0	550,428,236	11.5	100.0	764	0.0	0.0			
18 前期高齢者納付金等	534,000	0.0	99.9	533,641	0.0	99.9	359	0.0	0.1			
20 老人保健拠出金	27,000	0.0	96.6	26,073	0.0	96.6	927	0.0	3.4			
25 介護納付金	272,920,000	5.4	100.0	272,919,481	5.7	100.0	519	0.0	0.0			
30 共同事業拠出金	641,568,000	12.6	100.0	641,565,419	13.4	100.0	2,581	0.0	0.0			
35 保健事業費	30,216,000	0.6	92.0	27,799,307	0.6	92.0	2,416,693	0.8	8.0			
45 公債費	135,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	135,000	0.0	100.0			
50 諸支出費	62,566,000	1.2	99.3	62,134,968	1.3	99.3	431,032	0.1	0.7			
55 予備費	165,243,000	3.3	0.0	0	0.0	0.0	165,243,000	56.4	100.0			
歳出合計	5,082,515,000	100.0	94.2	4,789,403,822	100.0	94.2	0	100.0	5.8			

表14 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	前年度増減	前年度比
10 総務費	16,627,149	0.3	96.4	16,534,510	0.3	96.7	17,383,632	0.4	96.3	849,122	105.1
15 保険給付費	3,290,407,083	67.9	98.6	3,198,872,270	66.6	96.7	3,216,613,065	67.2	96.3	17,740,795	100.6
17 後期高齢者支援金	491,758,595	10.2	100.0	539,713,283	11.2	100.0	550,428,236	11.5	100.0	10,714,953	102.0
18 前期高齢者納付金等	1,465,220	0.0	99.9	536,654	0.0	99.7	533,641	0.0	99.9	△ 3,013	99.4
20 老人保健拠出金	34,875	0.0	99.6	150,542	0.0	99.7	26,073	0.0	96.6	△ 124,469	17.3
25 介護納付金	262,181,739	5.4	100.0	270,564,485	5.6	100.0	272,919,481	5.7	100.0	2,354,996	100.9
30 共同事業拠出金	678,914,764	14.0	100.0	667,211,372	13.9	100.0	641,565,419	13.4	100.0	△ 25,645,953	96.2
35 保健事業費	28,386,058	0.6	88.5	25,792,076	0.5	88.9	27,799,307	0.6	92.0	2,007,231	107.8
45 公債費	0	0.0	0.0	32,178	0.0	23.8	0	0.0	0.0	△ 32,178	0.0
50 諸支出費	73,321,715	1.5	99.1	85,893,214	1.8	99.9	62,134,968	1.3	99.3	△ 23,758,246	72.3
55 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	4,843,097,198	100.0	97.2	4,805,300,584	100.0	95.6	4,789,403,822	100.0	94.2	△ 15,896,762	99.7

表15 国民健康保険特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分		平成23年度		平成24年度			平成25年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬	7,675,000	0.2	7,409,725	0.2	96.5	9,954,575	0.2	134.3
2	給料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
3	職員手当等	0	0.0	28,571	0.0	-	55,853	0.0	195.5
	うち時間外勤務手当	0	0.0	28,571	0.0	-	55,853	0.0	195.5
4	共済費	1,027,430	0.0	1,210,982	0.0	117.9	1,377,531	0.0	113.8
小 計		8,702,430	0.2	8,649,278	0.2	99.4	11,387,959	0.2	131.7
7	賃金	0	0.0	917,784	0.0	-	0	0.0	0.0
8	報償費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
9	旅費	108,985	0.0	96,404	0.0	88.5	138,769	0.0	143.9
10	交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
11	需用費	1,153,751	0.0	1,276,029	0.0	110.6	1,223,749	0.0	95.9
12	役務費	21,398,810	0.4	10,633,631	0.2	49.7	12,036,876	0.3	113.2
13	委託料	760,500	0.0	456,750	0.0	60.1	856,950	0.0	187.6
14	使用料及び賃借料	180,000	0.0	279,606	0.0	155.3	0	0.0	0.0
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
18	備品購入費	420,000	0.0	44,310	0.0	10.6	215,250	0.0	485.8
19	負担金補助及び交付金	4,737,043,407	97.8	4,697,014,800	97.7	99.2	4,701,402,701	98.2	100.1
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
22	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
23	償還金利子及び割引料	29,429,548	0.6	70,862,644	1.5	240.8	50,999,581	1.1	72.0
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
25	積立金	30,130,167	0.6	180,748	0.0	0.6	184,387	0.0	102.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
27	公課費	7,600	0.0	6,600	0.0	86.8	6,600	0.0	100.0
28	繰出金	13,762,000	0.3	14,882,000	0.3	108.1	10,951,000	0.2	73.6
合 計		4,843,097,198	100.0	4,805,300,584	100.0	99.2	4,789,403,822	100.0	99.7

## 5 診療所特別会計

### (1) 決算収支

#### 診療所特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	70,139,669	70,618,752	△ 479,083	99.3%
歳 出 総 額 ②	68,189,488	68,071,537	117,951	100.2%
歳入歳出差引額 ①－② ③	1,950,181	2,547,215	△ 597,034	76.6%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 ③－④ ⑤	1,950,181	2,547,215	△ 597,034	76.6%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	2,547,215	5,977,716	△ 3,430,501	42.6%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 597,034	△ 3,430,501	2,833,467	1272.4%
積 立 金 ⑨	0	0	0	-
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	△ 597,034	△ 3,430,501	2,833,467	1272.4%
基準外一般会計繰入金 ⑬	21,864,000	17,249,000	4,615,000	126.8%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 22,461,034	△ 20,679,501	△ 1,781,533	108.6%

歳入総額70,139,669円に対して歳出総額68,189,488円で、予算現額に対して収入率は98.8%、執行率は96.0%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額1,950,181円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は1,950,181円の黒字になり、前年度実質収支額2,547,215円を差し引いた単年度収支額は△597,034円の赤字となった。

なお、一般会計からの基準外繰入金21,864,000円を差し引くと実質の赤字は△22,461,034円となる。

実質収支額1,950,181円は翌年度に繰越される。

### (2) 歳入

#### 診療所特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	71,005,000	70,139,669	70,139,669	0	0	100.0%
平成24年度	71,038,000	70,618,752	70,618,752	0	0	100.0%
前年度増減	△ 33,000	△ 479,083	△ 479,083	0	0	-
前年度比	100.0%	99.3%	99.3%	-	-	-

歳入の内訳は、表16～表17(P69)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ△479,083円(99.3%)減少している。

減少したものは、前年度繰越金△3,430,501円(42.6%)、へき地診療所運営費補助金の減に伴う県支出金△1,301,000円(40.4%)と受診者数の減による事業収入△549,486円(98.7%)等である。

増加したものは、一般会計繰入金4,615,000円(126.8%)等である。

### (3) 歳出

#### 診療所特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	71,005,000	68,189,488	0	2,815,512	96.0%
平成24年度	71,038,000	68,071,537	0	2,966,463	95.8%
前年度増減	△ 33,000	117,951	0	△ 150,951	-
前年度比	100.0%	100.2%	-	94.9%	-

歳出の内訳は、表18～表19(P69)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ117,951円(100.2%)増加している。

増加したものは、地方債元金償還金の増に伴う公債費239,791円(156.1%)である。

#### 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成25年度	200,000	1,615,000	0	1,815,000	0.0%
平成24年度	200,000	2,188,000	1,033,000	1,355,000	43.3%
前年度増減	0	△ 573,000	△ 1,033,000	460,000	-
前年度比	100.0%	73.8%	0.0%	133.9%	-

予備費以外の流用は、5件1,069,000円で適正に処理されている。

### (4) 湯島診療所の診療状況

区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
医師	人	1	1	1	1	0	100.0%
看護師	人	2	2	2	2	0	100.0%
診療日数	日	187	196	197	194	△ 3	98.5%
受診者数	人	5,038	4,582	4,592	4,408	△ 184	96.0%
1日当り受診者数	人	26.9	23.4	23.3	22.7	△ 0.6	97.5%
事業収入	円	43,793,751	43,596,608	43,882,283	43,332,797	△ 549,486	98.7%
医療費	円	29,112,159	29,160,071	30,400,072	29,657,844	△ 742,228	97.6%
1人当り事業収入	円	8,693	9,515	9,556	9,830	274	102.9%
1人当り医療費用	円	5,779	6,364	6,620	6,728	108	101.6%

### (5) 湯島診療所の地方債の状況

(単位:円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比	
年度末現在高	3,500,000	6,015,284	5,642,521	5,028,304	89.1%	
地方債発行額	0	2,700,000	0	0	-	
償還金	元金償還	0	184,716	372,763	614,217	164.8%
	利子償還	42,000	42,000	54,332	52,669	96.9%
	計	42,000	226,716	427,095	666,886	156.1%

表16 平成25年度診療所特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 事業収入	43,278,000	61.0	100.1	43,332,797	61.8	100.1	43,332,797	61.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15 使用料及び手数料	22,000	0.0	121.7	26,775	0.0	121.7	26,775	1.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 国庫支出金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
21 県支出金	1,825,000	2.6	48.4	883,000	1.3	48.4	883,000	1.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 繰入金	21,864,000	30.8	100.0	21,864,000	31.2	100.0	21,864,000	31.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 繰越金	2,547,000	3.6	100.0	2,547,215	3.6	100.0	2,547,215	3.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 諸収入	1,469,000	2.1	101.1	1,485,882	2.1	101.1	1,485,882	2.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
40 市債	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
歳入合計	71,005,000	100.0	98.8	70,139,669	100.0	98.8	70,139,669	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

表17 診療所特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	前年度増減	前年度比	23年度	24年度	25年度
10 事業収入	43,596,608	51.5	100.7	43,882,283	62.1	100.7	43,332,797	61.8	△ 549,486	98.7	99.2	99.8	100.0	100.0	100.0
15 使用料及び手数料	21,881	0.0	115.2	25,200	0.0	115.2	26,775	0.0	1,575	106.3	99.5	114.5	121.7	100.0	100.0
20 国庫支出金	4,078,000	4.8	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	100.8	0.0	0.0	0.0	0.0
21 県支出金	9,162,000	10.8	23.8	2,184,000	3.1	23.8	883,000	1.3	△ 1,301,000	40.4	99.7	100.0	48.4	100.0	100.0
25 繰入金	17,156,000	20.3	100.5	17,249,000	24.4	100.5	21,864,000	31.2	4,615,000	126.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 繰越金	6,123,356	7.2	97.6	5,977,716	8.5	97.6	2,547,215	3.6	△ 3,430,501	42.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
35 諸収入	1,849,262	2.2	70.3	1,300,553	1.8	70.3	1,485,882	2.1	185,329	114.3	99.9	79.0	101.1	100.0	100.0
40 市債	2,700,000	3.2	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳入合計	84,687,107	100.0	83.4	70,618,752	100.0	83.4	70,139,669	100.0	△ 479,083	99.3	99.2	99.4	98.8	100.0	100.0

表18 診療所特別会計歳出決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比
10 総務費	68,522,000	96.5	99.0	67,522,602	99.0	98.5	0	999,398	35.5	1.5	1.5	
15 公債費	668,000	0.9	99.8	666,886	1.0	99.8	0	1,114	0.0	0.2	0.2	
30 予備費	1,815,000	2.6	0.0	0	0.0	0.0	0	1,815,000	64.5	100.0	100.0	
歳出合計	71,005,000	100.0	100.0	68,189,488	100.0	96.0	0	2,815,512	100.0	4.0	4.0	

表19 診療所特別会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率		
10 総務費	78,482,675	99.7	95.4	67,644,442	99.4	97.7	67,522,602	99.0	98.5		
15 公債費	226,716	0.3	99.9	427,095	0.6	99.8	666,886	1.0	99.8		
歳出合計	78,709,391	100.0	92.2	68,071,537	100.0	95.8	68,189,488	100.0	96.0		
										前年度増減	前年度比
							△ 121,840			99.8	99.8
							239,791			156.1	156.1
							117,951			100.2	100.2

表20 診療所特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	対前年度比	
1 報酬	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
2 給料	12,290,212	15.6	12,633,312	18.6	102.8	12,102,705	17.7	95.8	
3 職員手当等	14,300,215	18.2	15,139,354	22.2	105.9	15,698,059	23.0	103.7	
	うち時間外勤務手当	158,065	0.2	59,924	0.1	37.9	82,209	0.1	137.2
4 共済費	3,991,762	5.1	4,199,716	6.2	105.2	3,940,679	5.8	93.8	
小 計	30,582,189	38.9	31,972,382	47.0	104.5	31,741,443	46.5	99.3	
7 賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
8 報償費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
9 旅費	778,213	1.0	480,138	0.7	61.7	701,129	1.0	146.0	
10 交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
11 需用費	25,585,808	32.5	26,707,725	39.2	104.4	26,695,631	39.1	100.0	
12 役務費	696,127	0.9	714,060	1.0	102.6	755,985	1.1	105.9	
13 委託料	4,941,085	6.3	5,531,637	8.1	112.0	4,623,804	6.8	83.6	
14 使用料及び賃借料	805,110	1.0	652,110	1.0	81.0	658,235	1.0	100.9	
15 工事請負費	14,782,211	18.8	0	0.0	0.0	0	0.0	-	
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
18 備品購入費	145,932	0.2	390,390	0.6	267.5	215,375	0.3	55.2	
19 負担金補助及び交付金	166,000	0.2	241,000	0.4	145.2	801,000	1.2	332.4	
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
22 報償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
23 償還金利子及び割引料	226,716	0.3	1,382,095	2.0	609.6	1,996,886	2.9	144.5	
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
25 積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
27 公課費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
合 計	78,709,391	100.0	68,071,537	100.0	86.5	68,189,488	100.0	100.2	

## 6 介護保険特別会計

### (1) 決算収支

#### 介護保険特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
歳入総額 ①	3,429,185,933	3,303,840,362	125,345,571	103.8%
歳出総額 ②	3,327,488,242	3,238,396,092	89,092,150	102.8%
歳入歳出差引額 ①－② ③	101,697,691	65,444,270	36,253,421	155.4%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	101,697,691	65,444,270	36,253,421	155.4%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	65,444,270	△ 3,141,646	68,585,916	-2083.1%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	36,253,421	68,585,916	△ 32,332,495	52.9%
積立金 ⑨	182,155	30,701,126	△ 30,518,971	0.6%
繰上償還金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	48,628,646	△ 48,628,646	0.0%
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	36,435,576	50,658,396	△ 14,222,820	71.9%

歳入総額3,429,185,933円に対して歳出総額3,327,488,242円で、予算額に対して収入率は100.1%、執行率は97.1%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額101,697,691円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は101,697,691円の黒字になり、前年度実質収支額65,444,270円を差し引いた単年度収支額は36,253,421円の黒字となった。

実質収支額101,697,691円は、国庫支出金及び支払基金から概算払いとして収入されているため、精算交付金と精算還付金を差し引いた額△37,799,535円を実質収支額に加えると、実質の収支額は63,898,156円の黒字となる。

実質収支額101,697,691円は翌年度に繰越される。

#### 負担金等翌年度精算額(予定額)の内訳

(単位:円、%)

区 分	平成26年度精算 (平成25年度分)	平成25年度精算 (平成24年度分)	前年度増減	前年度比	
精算交付額	国庫負担分		14,039,298	△ 14,039,298	0.0%
	支払基金分	2,048,412	0	2,048,412	－
	県負担分		14,091,499	△ 14,091,499	0.0%
	市負担分		0	0	－
計	2,048,412	28,130,797	△ 26,082,385	7.3%	
精算還付額	国庫負担分	6,236,661	2,454,758	3,781,903	254.1%
	支払基金分	3,681,903	13,402,067	△ 9,720,164	27.5%
	県負担分	13,151,163	1,227,380	11,923,783	1071.5%
	市負担分	14,649,000	22,297,294	△ 7,648,294	65.7%
計	37,718,727	39,381,499	△ 1,662,772	95.8%	
差引(精算交付額－精算還付額)	△ 35,670,315	△ 11,250,702	△ 24,419,613	317.0%	

## (2) 歳入

### 介護保険特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	3,425,320,000	3,457,285,773	3,429,185,933	4,002,440	24,097,400	99.2%
平成24年度	3,383,799,000	3,332,596,377	3,303,840,362	2,599,500	26,156,515	99.1%
前年度増減	41,521,000	124,689,396	125,345,571	1,402,940	△ 2,059,115	-
前年度比	101.2%	103.7%	103.8%	-	92.1%	-

歳入の内訳は、表21～表22(P75)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ125,345,571円(103.8%)増加している。

増加したものは、前年度繰越金65,444,270円(皆増)、介護給付費の増による国庫支出金56,147,071円(106.6%)、県支出金17,870,892円(103.6%)、支払基金交付金13,981,540円(101.5%)及び特別徴収保険料の増による保険料13,617,975円(102.6%)等である。

減少したものは、一般会計繰入金△42,116,646円(91.5%)である。

保険料の収納状況は、調定額560,420,540円に対して収入済額536,921,575円で収入率95.8%(特徴現年分100%、普徴現年分89.0%、普徴滞納繰越分16.2%)となっている。

### 介護保険料の収納状況

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
特別徴収	現年分	489,059,600	489,059,600	0	0	100.0%	100.0%
	計	489,059,600	489,059,600	0	0	100.0%	100.0%
普通徴収	現年分	49,888,600	44,380,575	0	5,508,025	89.0%	88.4%
	滞納分	21,472,340	3,481,400	4,002,440	13,988,500	16.2%	10.8%
	計	71,360,940	47,861,975	4,002,440	19,496,525	67.1%	66.4%
合計	現年分	538,948,200	533,440,175	0	5,508,025	99.0%	98.9%
	滞納分	21,472,340	3,481,400	4,002,440	13,988,500	16.2%	10.8%
	計	560,420,540	536,921,575	4,002,440	19,496,525	95.8%	95.6%

#### ① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ△2,067,515円(92.1%)減少している。負担の公平を期するためにも関係法の基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額は、普通徴収分19,496,525円(現年分5,508,025円、滞納分13,988,500円)である。また、諸収入の介護サービス等諸費返納金4,592,475円の返還請求分を計上している。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していないのは、普通徴収保険料△91,700円である。これは、所得の修正申告により減額を行ったものである。

### 介護保険料等の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項目	平成24年度収入未済額	平成25年度				収入未済額		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度比	
特別徴収保険料	0	489,059,600	489,059,600	0	0	0	-	
普通徴収保険料	現年分	5,979,200	49,888,600	44,380,575	0	5,508,025	△ 471,175	92.1%
	滞納分	15,584,840	21,472,340	3,481,400	4,002,440	13,988,500	△ 1,596,340	89.8%
計	21,564,040	560,420,540	536,921,575	4,002,440	19,496,525	△ 2,067,515	90.4%	
諸収入	雑入	4,592,475	4,592,475	0	0	4,592,475	0	-
合計	26,156,515	565,013,015	536,921,575	4,002,440	24,089,000	△ 2,067,515	92.1%	

### 介護保険料の滞納者の状況

区 分	平成25年度			平成24年度		
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比
介護保険料	273	19,496,525	90.4%	306	21,564,040	105.8%
合 計	273	19,496,525	90.4%	306	21,564,040	105.8%

### (3) 歳出

#### 介護保険特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	3,425,320,000	3,327,488,242	0	97,831,758	97.1%
平成24年度	3,383,799,000	3,238,396,092	0	145,402,908	95.7%
前年度増減	41,521,000	89,092,150	0	△ 47,571,150	-
前年度比	101.2%	102.8%	-	67.3%	-

歳出の内訳は、表23～表24(P76)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ89,092,150円(102.8%)増加している。

増加したものは、介護認定者数の増により各サービス利用者増加に伴う保険給付費100,746,229円(103.3%)、一般会計繰出金の増による諸支出金19,755,483円(195.2%)等である。

減少したものは、介護給付費準備積立金の減による基金積立金△30,518,971円(0.6%)、前年度繰上充用金△3,141,646円(皆減)である。

#### 予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成25年度	2,000	1,821,000	11,000	1,812,000	0.6%
平成24年度	0	40,001,000	0	40,001,000	0.0%
前年度増減	2,000	△ 38,180,000	11,000	△ 38,189,000	-
前年度比	-	4.6%	-	4.5%	-

予備費から他の費目への充用は1件11,000円執行されている。

また、予備費以外の流用は、7件445,000円行われ、適正に事務処理されている。

#### 介護保険の加入者における認定者数等(年度末)

(単位:人、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
年度末人口	31,088	30,647	29,997	△ 650	97.9%
高齢者人口 (65歳以上)	10,132	10,313	10,382	69	100.7%
高齢化率%	32.6%	33.7%	34.6%	0	102.9%
第1号被保険者 ① (65歳以上)	10,148	10,322	10,383	61	100.6%
第2号被保険者 ② (40歳～64歳まで)	10,698	10,384	10,065	△ 319	96.9%
計 ①+②	20,846	20,706	20,448	△ 258	98.8%
認定者数	2,078	2,237	2,323	86	103.8%

※加入者数(被保険者)は、住所地特例者分を含む。

### 介護保険の認定者数等の状況

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度比	
認定者数(人)		2,078	2,237	2,323	86	103.8%	
利用者数	居宅利用者	要支援	434	491	451	△ 40	91.9%
		要介護	579	598	706	108	118.1%
		計 (人)	1,013	1,089	1,157	68	106.2%
	施設利用者	要支援	0	0	0	0	-
		要介護	458	465	447	△ 18	96.1%
		計 (人)	458	465	447	△ 18	96.1%
小計 (人)①		1,471	1,554	1,604	50	103.2%	
保険給付費	介護サービス等諸費		2,488,077,272	2,560,637,421	2,670,040,853	109,403,432	104.3%
	介護予防サービス等諸費		222,557,515	240,313,004	234,073,684	△ 6,239,320	97.4%
	審査支払手数料		3,203,565	3,428,560	3,198,525	△ 230,035	93.3%
	高額介護サービス費		71,729,465	76,060,992	76,464,841	403,849	100.5%
	特定入所者介護サービス等費		165,464,310	179,387,250	175,983,410	△ 3,403,840	98.1%
	高額医療合算サービス費		7,178,547	7,769,346	8,581,489	812,143	110.5%
	計 (円)②		2,958,210,674	3,067,596,573	3,168,342,802	100,746,229	103.3%
1人当り保険給付費②÷① (円)		2,011,020	1,974,000	1,975,276	1,276	100.1%	

表21

## 平成25年度介護保険特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 保険料	535,914,000	15.6	104.6	560,420,540	16.2	104.6	536,921,575	15.7	95.8	4,002,440	100.0	0.7	19,496,525	80.9	3.5
現年度分特別徴収	482,044,000	14.1	101.5	489,059,600	14.1	101.5	489,059,600	14.3	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
現年度分普通徴収	50,972,000	1.5	97.9	49,888,600	1.4	97.9	44,380,575	1.3	89.0		0.0	0.0	5,508,025	22.9	11.0
滞納繰越分特別徴収	0	0.0	-		0.0	-	0	0.0	-		0.0	-	0	0.0	-
滞納繰越分普通徴収	2,898,000	0.1	740.9	21,472,340	0.6	740.9	3,481,400	0.1	16.2		100.0	18.6	13,988,500	58.0	65.1
15 使用料及び手数料	26,685,000	0.8	97.6	26,087,500	0.8	97.6	26,049,100	0.8	100.0		0.0	0.0	8,400	0.0	0.0
20 国庫支出金	906,977,000	26.5	100.2	908,674,645	26.3	100.2	908,674,645	26.5	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 支払基金交付金	920,393,000	26.9	100.3	922,911,000	26.7	100.3	922,911,000	26.9	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 県支出金	513,482,000	15.0	99.9	512,735,788	14.8	99.9	512,735,788	15.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 財産収入	172,000	0.0	105.9	182,155	0.0	105.9	182,155	0.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
45 繰入金	456,250,000	13.3	100.0	456,248,000	13.2	100.0	456,248,000	13.3	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
50 繰越金	65,445,000	1.9	100.0	65,444,270	1.9	100.0	65,444,270	1.9	100.0		0.0	-	0	0.0	0.0
60 諸収入	2,000	0.0	230593.8	4,611,875	0.1	230593.8	19,400	0.0	0.4		1.0	0.0	4,592,475	19.1	99.6
歳入合計	3,425,320,000	100.0	100.9	3,457,285,773	100.0	100.9	3,429,185,933	100.0	99.2	4,002,440	100.0	0.1	24,097,400	100.0	0.7

表22 介護保険特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			予算現額比			収入率			
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
10 保険料	428,385,700	13.9	122.2	523,303,600	15.8	122.2	536,921,575	15.7	13,617,975	102.6	93.5	100.3	100.2	95.3	95.6	95.8
現年度分特別徴収	395,729,000	12.9	120.2	475,523,600	14.4	120.2	489,059,600	14.3	13,536,000	102.8	96.1	101.2	101.5	100.0	100.0	100.0
現年度分普通徴収	31,258,900	1.0	145.8	45,583,400	1.4	145.8	44,380,575	1.3	△ 1,202,825	97.4	69.2	89.8	87.1	86.4	88.4	89.0
滞納繰越分特別徴収	0	-	-	0	0.0	-	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
滞納繰越分普通徴収	1,397,800	0.0	157.1	2,196,600	0.1	157.1	3,481,400	0.1	1,284,800	158.5	107.5	154.0	120.1	80	10.8	16.2
15 使用料及び手数料	22,144,540	0.7	115.9	25,655,160	0.8	115.9	26,049,100	0.8	393,940	101.5	96.5	106.2	97.6	100.0	100.0	100.0
20 国庫支出金	812,817,300	26.4	104.9	852,527,574	25.8	104.9	908,674,645	26.5	56,147,071	106.6	96.4	95.4	100.2	100.0	100.0	100.0
25 支払基金交付金	887,315,268	28.8	102.4	908,929,460	27.5	102.4	922,911,000	26.9	13,981,540	101.5	97.8	98.5	100.3	100.0	100.0	100.0
30 県支出金	456,395,368	14.8	108.4	494,864,896	15.0	108.4	512,735,788	15.0	17,870,892	103.6	97.2	94.7	99.9	100.0	100.0	100.0
35 財産収入	132,351	0.0	147.4	195,026	0.0	147.4	182,155	0.0	△ 12,871	93.4	19.8	99.0	105.9	100.0	100.0	100.0
45 繰入金	430,780,182	14.0	115.7	498,364,646	15.1	115.7	456,248,000	13.3	△ 42,116,646	91.5	100.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50 繰越金	41,364,848	1.3	0.0	0	0.0	0.0	65,444,270	1.9	65,444,270	-	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
60 諸収入	0	0.0	-	0	0.0	-	19,400	0.0	19,400	-	-	-	970.0	0.0	0.0	0.4
歳入合計	3,079,335,557	100.0	107.3	3,303,840,362	100.0	107.3	3,429,185,933	100.0	125,345,571	103.8	97.0	97.6	100.1	99.2	99.1	99.2



表25 介護保険特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比	
1 報酬	15,006,165	0.5	17,647,085	0.5	117.6	19,160,825	0.6	108.6	
2 給料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
3 職員手当等	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
	うち時間外勤務手当	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
4 共済費	2,049,731	0.1	2,414,703	0.1	117.8	2,650,638	0.1	109.8	
小 計	17,055,896	0.6	20,061,788	0.6	117.6	21,811,463	0.7	108.7	
7 賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
8 報償費	48,990	0.0	40,000	0.0	81.6	70,000	0.0	175.0	
9 旅費	112,099	0.0	52,429	0.0	46.8	119,930	0.0	228.7	
10 交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
11 需用費	2,113,775	0.1	3,026,074	0.1	143.2	2,777,506	0.1	91.8	
12 役務費	15,367,926	0.5	15,336,632	0.5	99.8	15,623,889	0.5	101.9	
13 委託料	36,648,394	1.2	34,182,808	1.1	93.3	35,519,300	1.1	103.9	
14 使用料及び賃借料	1,288,190	0.0	1,016,881	0.0	78.9	1,956,072	0.1	192.4	
15 工事請負費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
18 備品購入費	24,980	0.0	1,092,000	0.0	4371.5	0	0.0	0.0	
19 負担金補助及び交付金	2,986,361,109	96.9	3,103,271,829	95.8	103.9	3,203,489,327	96.3	103.2	
20 扶助費	5,104,883	0.2	5,722,764	0.2	112.1	5,406,202	0.2	94.5	
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
22 報償補填及び賠償金	0	0.0	3,141,646	0.1	-	0	0.0	0.0	
23 償還金利息及び割引料	14,296,517	0.5	12,188,881	0.4	85.3	18,183,304	0.5	149.2	
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
25 積立金	129,644	0.0	30,701,126	0.9	23681.1	182,155	0.0	0.6	
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
27 公課費	52,800	0.0	35,000	0.0	66.3	51,800	0.0	148.0	
28 繰出金	3,872,000	0.1	8,526,234	0.3	220.2	22,297,294	0.7	261.5	
合 計	3,082,477,203	100.0	3,238,396,092	100.0	105.1	3,327,488,242	100.0	102.8	

## 斎場特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	20,623,967	20,441,720	182,247	100.9%
歳 出 総 額 ②	15,623,196	16,419,471	△ 796,275	95.2%
歳入歳出差引額 ①－② ③	5,000,771	4,022,249	978,522	124.3%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 ③－④ ⑤	5,000,771	4,022,249	978,522	124.3%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	4,022,249	4,110,596	△ 88,347	-
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	978,522	△ 88,347	1,066,869	-
積 立 金 ⑨	13,315	7,318	5,997	181.9%
繰上償還金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	991,837	△ 81,029	1,072,866	-
基準外一般会計繰入金 ⑬	9,093,000	9,685,000	△ 592,000	93.9%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 8,101,163	△ 9,766,029	1,664,866	83.0%

歳入総額20,623,967円に対して歳出総額15,623,196円で、予算現額に対して収入率は100.3%、執行率は75.9%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額5,000,771円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は5,000,771円の黒字になり、前年度実質収支額4,022,249円を差し引いた単年度収支額は978,522円の黒字となった。

なお、これに基金積立金13,315円を加算すると、実質単年度収支額は991,837円の黒字となっている。

また、一般会計からの基準外繰入金9,093,000円を差引くと△8,101,163円の赤字となる。

実質収支額5,000,771円は翌年度に繰越される。

## (2) 歳入

### 斎場特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	20,571,000	20,635,967	20,623,967	0	12,000	99.9%
平成24年度	21,260,000	20,441,720	20,441,720	0	0	100.0%
前年度増減	△ 689,000	194,247	182,247	0	12,000	-
前年度比	96.8%	101.0%	100.9%	-	-	-

歳入の内訳は、表26～表27(P80)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ182,247円(100.9%)増加している。

増加したものは、斎場使用料の増に伴う使用料及び手数料843,000円(113.0%)と諸収入13,597円(108.4%)等である。

減少したものは、一般会計繰入金△592,000円(93.9%)、前年度繰越金△88,347円(97.9%)である。

### (3) 歳出

#### 斎場特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	20,571,000	15,623,196	0	4,947,804	75.9%
平成24年度	21,260,000	16,419,471	0	4,840,529	77.2%
前年度増減	△ 689,000	△ 796,275	0	107,275	-
前年度比	96.8%	95.2%	-	102.2%	-

歳出の内訳は、表28～表29(P80)とおりである。

支出済額は、前年度に比べ△796,275円(95.2%)減少している。

減少したものは、斎場修繕費の減による総務費△802,272円(95.1%)である。

#### 予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成25年度	500,000	4,094,000	0	4,594,000	0.0%
平成24年度	500,000	4,223,000	0	4,723,000	0.0%
前年度増減	0	△ 129,000	0	△ 129,000	-
前年度比	100.0%	96.9%	--	97.3%	-

予備費以外の流用は、4件120,000円行われ、適正に事務処理されている。

#### 斎場の施設利用状況

区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度	
焼却 体数	管内	体	502	444	453	496	43	109.5%
	管外	体	18	18	19	28	9	147.4%
	計	体	520	462	472	524	52	111.0%
使用料	円	7,069,000	6,432,000	6,477,000	7,320,000	843,000	113.0%	

表26 平成25年度斎場特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	構成比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 使用料及び手数料	7,282,000	35.4	35.5	7,320,000	35.5	100.5	7,320,000	35.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15 財産収入	13,000	0.1	0.1	13,315	0.1	102.4	13,315	0.1	102.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 繰入金	9,093,000	44.2	44.1	9,093,000	44.1	100.0	9,093,000	44.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 繰越金	4,022,000	19.6	19.5	4,022,249	19.5	100.0	4,022,249	19.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 諸収入	161,000	0.8	0.9	187,403	0.9	116.4	175,403	0.9	108.9	0	0.0	0.0	12,000	0.0	0.0
歳入合計	20,571,000	100.0	100.0	20,635,967	100.0	100.3	20,623,967	100.0	99.9	0	0.0	0.0	12,000	0.0	0.1

表27 斎場特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			予算現額比			収入率			
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
10 使用料及び手数料	6,432,000	26.8	100.7	6,477,000	31.7	100.7	7,320,000	35.5	843,000	113.0	88.3	88.9	100.5	100.0	100.0	100.0
15 財産収入	17,094	0.1	42.8	7,318	0.0	42.8	13,315	0.1	5,997	181.9	100.6	33.3	102.4	100.0	100.0	100.0
20 繰入金	13,503,000	56.4	71.7	9,685,000	47.4	71.7	9,093,000	44.1	△ 592,000	93.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 繰越金	3,851,994	16.1	106.7	4,110,596	20.1	106.7	4,022,249	19.5	△ 88,347	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 諸収入	157,238	0.7	102.9	161,806	0.8	102.9	175,403	0.9	13,597	108.4	97.7	100.5	108.9	100.0	100.0	93.6
歳入合計	23,961,326	100.0	85.3	20,441,720	100.0	85.3	20,623,967	100.0	182,247	100.9	96.6	96.2	100.3	100.0	100.0	99.9

表28 斎場特別会計歳出決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比
10 総務費	15,963,000	77.6	99.9	15,609,881	99.9	97.8	0	0	0	353,119	7.1	2.2
25 諸支出金	14,000	0.1	95.1	13,315	0.1	95.1	0	0	0	685	0.0	4.9
30 予備費	4,594,000	22.3	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	4,594,000	92.8	100.0
歳出合計	20,571,000	100.0	75.9	15,623,196	100.0	75.9	0	0	0	4,947,804	100.0	24.1

表29 斎場特別会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10 総務費	19,833,636	99.9	93.7	16,412,153	100.0	99.4	82.7	99.9	97.8
25 諸支出金	17,094	0.1	95.0	7,318	0.0	31.8	42.8	0.1	95.1
歳出合計	19,850,730	100.0	80.0	16,419,471	100.0	77.2	82.7	100.0	95.2

表30 齋場特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分		平成23年度		平成24年度			平成25年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬		0.0		0.0	-		0.0	-
2	給料		0.0		0.0	-		0.0	-
3	職員手当等		0.0		0.0	-		0.0	-
	うち時間外勤務手当		0.0		0.0	-		0.0	-
4	共済費	895,224	4.5	924,642	5.6	103.3	936,570	6.0	101.3
	小 計	895,224	4.5	924,642	5.6	103.3	936,570	6.0	101.3
7	賃金		0.0		0.0	-		0.0	-
8	報償費		0.0		0.0	-		0.0	-
9	旅費		0.0		0.0	-		0.0	-
10	交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
11	需用費	6,907,823	34.8	7,801,562	47.5	112.9	5,215,443	33.4	66.9
12	役務費	218,689	1.1	216,539	1.3	99.0	307,831	2.0	142.2
13	委託料	9,771,300	49.2	7,454,500	45.4	76.3	7,571,500	48.5	101.6
14	使用料及び賃借料	14,910	0.1	14,910	0.1	100.0	31,212	0.2	209.3
15	工事請負費	1,921,500	9.7	0	0.0	0.0	1,485,750	9.5	-
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
18	備品購入費	104,190	0.5	0	0.0	0.0	61,575	0.4	-
19	負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
22	報償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
23	償還金利息及び割引料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
25	積立金	17,094	0.1	7,318	0.0	42.8	13,315	0.1	181.9
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
27	公課費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
	合 計	19,850,730	100.0	16,419,471	100.0	82.7	15,623,196	100.0	95.2

## 8 天草四郎メモリアルホール特別会計

### (1) 決算収支

天草四郎メモリアルホール特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
歳入総額 ①	25,878,801	29,334,700	△ 3,455,899	88.2%
歳出総額 ②	25,118,605	26,878,597	△ 1,759,992	93.5%
歳入歳出差引額 ①－② ③	760,196	2,456,103	△ 1,695,907	31.0%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	760,196	2,456,103	△ 1,695,907	△575.2%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	2,456,103	4,117,335	△ 1,661,232	59.7%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 1,695,907	△ 1,661,232	△ 34,675	102.1%
積立金 ⑨	2,176	2,174	2	100.1%
繰上償還金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	△ 1,693,731	△ 1,659,058	△ 34,673	-102.1%
基準外一般会計繰入金 ⑬	0	0	0	－
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 1,693,731	△ 1,659,058	△ 34,673	-102.1%

歳入総額25,878,801円に対して歳出総額25,118,605円で、予算現額に対して収入率は99.9%、執行率は96.9%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額760,196円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は760,196円の黒字になり、前年度実質収支額2,456,103円を差し引いた単年度収支額は△1,695,907円の赤字となった。

なお、これに基金積立金2,176円を加算すると、実質単年度収支額は△1,693,731円の赤字となる。

実質収支額760,196円は、翌年度に繰り越される。

### (3) 歳入

天草四郎メモリアルホール特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	25,909,000	25,878,801	25,878,801	0	0	100.0%
平成24年度	28,769,000	29,334,700	29,334,700	0	0	100.0%
前年度増減	△ 2,860,000	△ 3,455,899	△ 3,455,899	0	0	－
前年度比	90.1%	88.2%	88.2%	－	－	－

歳入の内訳は、表31～表32(P84)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ△3,455,899円(88.2%)減少している。

減少したものは、入館者数の減に伴う事業収入△2,139,513円(91.3%)、前年度繰越金△1,661,232円(59.7%)である。

増加したものは、売店電気料の増に伴う諸収入202,049円(138.8%)、売店貸付収入の財産収入142,797円(272.6%)である。

#### (4) 歳出

##### 天草四郎メモリアルホール特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	25,909,000	25,118,605	0	790,395	96.9%
平成24年度	28,769,000	26,878,597	0	1,890,403	93.4%
前年度増減	△ 2,860,000	△ 1,759,992	0	△ 1,100,008	-
前年度比	90.1%	93.5%	-	41.8%	-

歳出の内訳は、表33～表34(P84)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△1,759,992円(93.5%)減少している。

減少したものは、消費税等による減に伴う総務費△1,759,994円(93.5%)である。

##### 予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成25年度	11,000	26,000	0	37,000	0.0%
平成24年度	961,000	△ 70,000	0	891,000	0.0%
前年度増減	△ 950,000	96,000	0	△ 854,000	-
前年度比	1.1%	-37.1%	-	4.2%	-

##### 天草四郎メモリアルホールの施設利用状況

区 分		単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
入館者数		人	46,313	56,132	46,631	43,684	△ 2,947	93.7%
入館料		円	24,046,968	29,481,681	24,614,440	22,474,927	△ 2,139,513	91.3%
売店貸付収入		円	180,000	120,000	0	180,000	180,000	-
入館者 1人当り	入館料	円	519	525	528	514	△ 13	97.5%

表31

## 平成25年度天草四郎メモリアルホール特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 事業収入	21,897,000	84.5	102.6	22,474,927	86.8	102.6	22,474,927	86.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 繰越金	2,456,000	9.5	100.0	2,456,103	9.5	100.0	2,456,103	9.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 財産収入	227,000	0.9	99.4	225,531	0.9	99.4	225,531	0.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 諸収入	729,000	2.8	99.1	722,240	2.8	99.1	722,240	2.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 繰入金	600,000	2.3	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
歳入合計	25,909,000	100.0	99.9	25,878,801	100.0	99.9	25,878,801	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

表32 天草四郎メモリアルホール特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			予算現額比			収入率			
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
10 事業収入	29,481,681	93.3	83.5	24,614,440	83.9	83.5	22,474,927	86.8	△ 2,139,513	91.3	102.0	102.3	102.6	100.0	100.0	100.0
20 繰越金	0	0.0	-	4,117,335	14.0	-	2,456,103	9.5	△ 1,661,232	59.7	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0
25 財産収入	202,805	0.6	40.8	82,734	0.3	40.8	225,531	0.9	142,797	272.6	106.2	133.4	99.4	100.0	100.0	100.0
30 諸収入	681,092	2.2	76.4	520,191	1.8	76.4	722,240	2.8	202,049	138.8	88.8	100.2	99.1	100.0	100.0	100.0
35 繰入金	1,233,242	3.9	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	99.9	-	0.0	100.0	-	-
歳入合計	31,598,820	100.0	92.8	29,334,700	100.0	92.8	25,878,801	100.0	△ 3,455,899	88.2	101.7	102.0	99.9	100.0	100.0	100.0

表33 天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比
10 総務費	25,869,000	99.8	97.1	25,116,429	100.0	97.1	0	0	752,571	95.2	2.9	2.9
20 諸支出金	3,000	0.0	72.5	2,176	0.0	72.5	0	0	824	0.1	27.5	27.5
50 予備費	37,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	37,000	4.7	100.0	100.0
歳出合計	25,909,000	100.0	96.9	25,118,605	100.0	96.9	0	0	790,395	100.0	3.1	3.1

表34 天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度				
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率		
10 総務費	26,245,913	95.5	95.1	26,876,423	100.0	96.4	25,116,429	100.0	97.1		
20 諸支出金	2,330	0.0	0.0	2,174	0.0	72.5	2,176	0.0	72.5		
55 前年度繰上充用金	1,233,242	4.5	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0.0		
歳出合計	27,481,485	100.0	88.4	26,878,597	100.0	93.4	25,118,605	100.0	96.9		
										前年度増減	前年度比
										△ 1,759,994	93.5
										2	100.1
										0	-
										△ 1,759,992	93.5

表35 天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比	
1 報酬	11,257,000	41.0	11,472,000	42.7	101.9	11,502,000	45.8	100.3	
2 給料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
3 職員手当等	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
	うち時間外勤務手当	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
4 共済費	1,496,039	5.4	1,581,339	5.9	105.7	1,622,671	6.5	102.6	
小 計	12,753,039	46.4	13,053,339	48.6	102.4	13,124,671	52.3	100.5	
7 賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
8 報償費	471,357	1.7	308,259	1.1	65.4	291,454	1.2	94.5	
9 旅費	17,440	0.1	12,930	0.0	74.1	13,141	0.1	101.6	
10 交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
11 需用費	7,357,483	26.8	7,501,350	27.9	102.0	6,791,134	27.0	90.5	
12 役務費	2,641,220	9.6	2,147,264	8.0	81.3	1,897,071	7.6	88.3	
13 委託料	2,459,065	8.9	2,573,260	9.6	104.6	2,563,915	10.2	99.6	
14 使用料及び賃借料	195,409	0.7	157,621	0.6	80.7	158,843	0.6	100.8	
15 工事請負費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
18 備品購入費	127,200	0.5	40,000	0.1	31.4	37,800	0.2	94.5	
19 負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
22 報償補填及び賠償金	1,233,242	4.5	0	0.0	0.0	0	0.0	-	
23 償還金利息及び割引料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
25 積立金	2,330	0.0	2,174	0.0	93.3	2,176	0.0	100.1	
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
27 公課費	223,700	0.8	1,082,400	4.0	483.9	238,400	0.9	22.0	
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
合 計	27,481,485	100.0	26,878,597	100.0	97.8	25,118,605	100.0	93.5	

## 9 公共下水道事業特別会計

### (1) 決算収支

#### 公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
歳入総額 ①	342,421,970	321,675,444	20,746,526	106.4%
歳出総額 ②	334,159,422	313,067,022	21,092,400	106.7%
歳入歳出差引額 ①－② ③	8,262,548	8,608,422	△ 345,874	96.0%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	188,200	1,400,000	△ 1,211,800	皆増
実質収支額 ③－④ ⑤	8,074,348	7,208,422	865,926	112.0%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	7,208,422	9,923,403	△ 2,714,981	72.6%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	865,926	△ 2,714,981	3,580,907	-31.9%
積立金 ⑨	0	0	0	-
繰上償還金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	865,926	△ 2,714,981	3,580,907	-31.9%
基準外一般会計繰入金 ⑬	22,748,000	23,469,000	△ 721,000	96.9%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 21,882,074	△ 26,183,981	4,301,907	83.6%

歳入総額342,421,970円に対して歳出総額334,159,422円で、予算現額に対して収入率は91.4%、執行率は89.2%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額8,262,548円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源188,200円を差引くと、実質収支額は8,074,348円の黒字になり、前年度実質収支額7,208,422円を差し引いた単年度収支額は865,926円の黒字となっている。

また、一般会計繰入金195,120,000円のうち繰出基準に基づかない基準外繰入金22,748,000円を差し引くと実質の単年度収支額は△21,882,074円の赤字となる。

実質収支額8,074,348円は翌年度に繰越される。

### (2) 繰越明許費繰越計算書の決算 (平成24年度から平成25年度へ繰越された事業)

平成24年度公共下水道事業特別会計繰越明許費の決算は、繰越額明許費26,400千円(1件)に対し決算額は26,400千円(1件)の執行がされている。

#### 平成24年度繰越明許費繰越計算書の決算額

(単位:千円)

款 項	事業名	区分	繰越額明許費	左 の 財 源 内 訳					
				既収入 特定財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10 10	合津終末処理場汚泥処理施設改築事業	計算書	26,400	1,320	14,200	0	10,800	0	80
		決算額	26,400	1,320	14,200		10,800		80
		差引	0	0	0	0	0	0	0

### (3) 翌年度繰越明許費 (平成25年度から平成26年度へ繰越された事業)

平成25年度上天草市公共下水道事業特別会計繰越明許費の翌年度繰越額は32,196千円(1件)で合津終末処理場汚泥処理改築工事委託料に伴うものである。

平成26年度へ繰越された事業は、次項のとおりです。

平成25年度繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款	項	事業名	金額 (繰越限度額)	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
10	10	合津終末処理場 汚泥処理改築工 事委託料	32,196	32,196	88	17,708	0	14,300	0	100
計			32,196	32,196	88	17,708	0	14,300	0	100

(4) 歳入

公共下水道事業特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	374,699,000	379,863,348	342,421,970	0	37,441,378	90.1%
平成24年度	346,069,000	350,922,779	321,675,444	0	29,247,335	91.7%
前年度増減	28,630,000	28,940,569	20,746,526	0	8,194,043	-
前年度比	108.3%	108.2%	106.4%	-	128.0%	-

歳入の内訳は、表36～表37(P 90)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ20,746,526円(106.4%)増加している。

増加したものは、合津終末処理場汚泥処理施設改築工事委託料に伴う国庫支出金12,292,200円(268.4%)と市債(公共下水道事業債等)13,800,000円(130.4%)等である。

減少したものは、一般会計繰入金△3,185,000円(98.4%)、前年度繰越金△1,314,981円(86.7%)、分担金及び負担金△1,137,880円(75.6%)である。

分担金の収納状況は、調定額3,668,040円に対して収入済額3,522,692円で、収納率は96.0%(現年分100%、滞納繰越分0.0%)となっている。

使用料の収納状況は、調定額61,564,518円に対して収入済額56,276,288円で、収納率は91.4%(現年分95.8%、滞納繰越分29.5%)となっている。

公共下水道事業の分担金及び使用料の収納状況

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
分担金	現年分	3,522,692	3,522,692	0	0	100.0%	100.0%
	滞納分	145,348	0	0	145,348	0.0%	3.7%
	計	3,668,040	3,522,692	0	145,348	96.0%	97.0%
使用料	現年分	57,462,531	55,066,536	0	2,395,995	95.8%	98.3%
	滞納分	4,101,987	1,209,752	0	2,892,235	29.5%	24.1%
	計	61,564,518	56,276,288	0	5,288,230	91.4%	93.2%
合計	現年分	60,985,223	58,589,228	0	2,395,995	96.1%	98.4%
	滞納分	4,247,335	1,209,752	0	3,037,583	28.5%	23.4%
	計	65,232,558	59,798,980	0	5,433,578	91.7%	93.5%

① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ1,186,243円(127.9%)増加しているが負担の公平を期するためにも関係法のに基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、受益者分担金145,348円(全額過年度分)及び受益者使用料5,288,230円(現年度分2,395,995円、過年度分2,892,235円)となっている。

公共下水道事業の収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項目	平成24年度 収入未済額	平成25年度				収入未済額		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度比	
分担金	現年分	0	3,522,692	3,522,692	0	0	0	—
	滞納分	145,348	145,348	0	0	145,348	0	100.0%
使用料	現年分	950,089	57,462,531	55,066,536	0	2,395,995	1,445,906	252.2%
	滞納分	3,151,898	4,101,987	1,209,752	0	2,892,235	△ 259,663	91.8%
合計	現年分	950,089	60,985,223	58,589,228	0	2,395,995	1,445,906	252.2%
	滞納分	3,297,246	4,247,335	1,209,752	0	3,037,583	△ 259,663	92.1%
	計	4,247,335	65,232,558	59,798,980	0	5,433,578	1,186,243	127.9%

公共下水道分担金及び使用料の滞納者の状況

(単位:円、%)

区分	平成25年度					平成24年度				
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度比	構成比		人員 (人)	滞納額(円)	前年度比	構成比	
				人員	滞納額				人員	滞納額
分担金	1	145,348	100.0%	1.3%	2.7%	1	145,348	96.3%	1.1%	3.4%
使用料	76	5,288,230	128.9%	98.7%	97.3%	86	4,101,987	98.8%	98.9%	96.6%
計	77	5,433,578	127.9%	100.0%	100.0%	87	4,247,335	98.7%	100.0%	100.0%

(5) 歳出

公共下水道事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	374,699,000	334,159,422	32,196,000	8,343,578	89.2%
平成24年度	346,069,000	313,067,022	26,400,000	6,601,978	90.5%
前年度増減	28,630,000	21,092,400	5,796,000	1,741,600	—
前年度比	108.3%	106.7%	—	126.4%	—

歳出の内訳は、表38～表39(P91)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ21,092,400円(106.7%)増加している。

増加したものは、下水道建設費(繰越明許費)の増による公共下水道費23,622,504円(126.6%)である。

減少したものは、地方債元利償還金の減による公債費△2,530,104円(98.9%)である。

予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成25年度	1,500,000	5,897,000	2,631,000	4,766,000	35.6%
平成24年度	1,500,000	7,826,000	6,579,000	2,747,000	70.5%
前年度増減	0	△ 1,929,000	△ 3,948,000	2,019,000	—
前年度比	100.0%	75.4%	40.0%	173.5%	—

予備費からの充用は、需用費等へ3件2,631,000円となっている。

なお、予備費以外の流用は、6件376,000円行われ、適正に事務処理されている。

(6) 公共下水道事業の地方債の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比	
年度末現在高	2,437,527,037	2,307,748,095	2,179,625,891	2,064,248,624	94.7%	
地方債発行額	32,000,000	38,700,000	45,400,000	59,200,000	130.4%	
償還金	元金償還	158,418,905	168,478,942	173,522,204	174,577,267	100.6%
	利子償還	57,522,250	54,354,411	50,879,371	47,294,204	93.0%
	計	215,941,155	222,833,353	224,401,575	221,871,471	98.9%

(7) 公共下水道事業の施設整備の状況

区 分		事業認可	対象事業認可整備状況		
事業年度(計画)		昭和50年度～ 平成29年度	平成25年度末	平成24年度末	前年度比
処理区域	面積	188 <sup>㍉</sup>	182 <sup>㍉</sup>	182 <sup>㍉</sup>	100.0%
	区域内人口	4,810人	5,081人	5,239人	97.0%
	水洗化人口(加入者)	-	4,059人	4,133人	98.2%
事業内容	下水管敷設延長	-	45.5km	45.5km	100.0%
	処理方式	オキシデーションデイツチ法	オキシデーションデイツチ	オキシデーションデイツチ法	-
	箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	-
	処理能力	3,000 <sup>㍉</sup> /日	3,000 <sup>㍉</sup> /日	3,000 <sup>㍉</sup> /日	100.0%
	年間総汚水処理量	-	455,690 <sup>㍉</sup>	421,495 <sup>㍉</sup>	108.1%
	年間汚泥処分量	-	294 <sup>㍉</sup>	283 <sup>㍉</sup>	103.9%

表36 平成25年度公共下水道事業特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	構成比	金額	構成比	構成比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 国庫支出金	37,300,000	10.0	9.8	37,300,000	9.8	100.0	19,592,200	5.7	52.5	0	0.0	0.0	17,707,800	47.3	47.5
15 分担金及び負担金	2,203,000	0.6	1.0	3,668,040	1.0	166.5	3,522,692	1.0	96.0	0	0.0	0.0	145,348	0.4	4.0
現年度分	2,200,000	0.6	0.9	3,522,692	0.9	160.1	3,522,692	1.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	3,000	0.0	0.0	145,348	0.0	4844.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	145,348	0.4	100.0
20 使用料及び手数料	57,653,000	15.4	16.2	61,634,518	16.2	106.9	56,346,288	16.5	97.7	91.4	0	0.0	5,288,230	14.1	8.6
うち使用料現年度分	57,153,000	15.3	15.1	57,462,531	15.1	100.5	55,066,536	16.1	96.3	95.8	0	0.0	2,395,995	6.4	4.2
うち使用料滞納繰越分	500,000	0.1	1.1	4,101,987	1.1	820.4	1,209,752	0.4	242.0	29.5	0	0.0	2,892,235	7.7	70.5
うち指定工事店登録手数料	0	0.0	0.0	70,000	0.0	-	70,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
25 繰入金	195,120,000	52.1	51.4	195,120,000	51.4	100.0	195,120,000	57.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
30 市債	73,800,000	19.7	19.3	73,500,000	19.3	99.6	59,200,000	17.3	80.2	80.5	0	0.0	14,300,000	38.2	19.5
35 繰越金	8,608,000	2.3	2.3	8,608,422	2.3	100.0	8,608,422	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
40 諸収入	15,000	0.0	0.0	32,368	0.0	215.8	32,368	0.0	215.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	374,699,000	100.0	100.0	379,863,348	100.0	101.4	342,421,970	100.0	91.4	90.1	0	0.0	37,441,378	100.0	9.9

表37 公共下水道事業特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		予算現額比					収入率			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度比	前年度増減	前年度比	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
10 国庫支出金	16,910,000	5.0	7,300,000	2.3	43.2	19,592,200	5.7	12,292,200	268.4	100.0	34.0	52.5	100.0	34.0	52.5
15 分担金及び負担金	5,249,792	1.5	4,660,572	1.4	88.8	3,522,692	1.0	1,137,880	75.6	100.6	143.3	159.9	97.2	97.0	96.0
現年度分	5,244,792	1.5	4,654,972	1.4	88.8	3,522,692	1.0	1,132,280	75.7	100.9	143.2	160.1	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	5,000	0.0	5,600	0.0	112.0	0	0.0	△ 5,600	0.0	31.3	186.7	0.0	3.2	3.7	0.0
20 使用料及び手数料	57,530,441	16.9	56,068,849	17.4	97.5	56,346,288	16.5	277,439	100.5	103.5	98.6	97.7	81.3	93.2	91.4
うち使用料現年度分	56,206,675	16.5	55,049,477	17.1	97.9	55,066,536	16.1	17,059	100.0	101.9	97.5	96.3	98.4	98.3	95.8
うち使用料滞納繰越分	1,323,766	0.4	999,372	0.3	75.5	1,209,752	0.4	210,380	121.1	315.2	237.9	242.0	9.7	24.1	29.5
うち指定工事店登録手数料	0	-	20,000	0.0	-	70,000	0.0	50,000	350.0	-	0.0	0.0	-	100.0	100.0
25 繰入金	210,388,000	61.9	198,305,000	61.6	94.3	195,120,000	57.0	△ 3,185,000	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 市債	38,700,000	11.4	45,400,000	14.1	117.3	59,200,000	17.3	13,800,000	130.4	100.0	80.8	80.2	100.0	80.8	80.5
35 繰越金	11,015,940	3.2	9,923,403	3.1	90.1	8,608,422	2.5	△ 1,314,981	86.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40 諸収入	14,366	0.0	17,620	0.0	122.7	32,368	0.0	14,748	183.7	79.8	117.5	215.8	100.0	100.0	100.0
歳入合計	339,808,539	100.0	321,675,444	100.0	94.7	342,421,970	100.0	20,746,526	106.4	100.6	93.0	91.4	96.2	91.7	90.1



表40 公共下水道事業特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分		平成23年度		平成24年度			平成25年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬	45,000	0.0	45,000	0.0	100.0	40,000	0.0	88.9
2	給料	8,292,800	2.5	6,747,600	2.2	81.4	8,368,617	2.5	124.0
3	職員手当等	5,946,352	1.8	4,614,139	1.5	77.6	6,426,411	1.9	139.3
	うち時間外勤務手当	153,138	0.0	300,496	0.1	196.2	250,511	0.1	83.4
4	共済費	2,743,492	0.8	2,235,867	0.7	81.5	2,789,959	0.8	124.8
小 計		17,027,644	5.2	13,642,606	4.4	80.1	17,624,987	5.3	129.2
7	賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
8	報償費	1,354,500	0.4	615,144	0.2	45.4	814,012	0.2	132.3
9	旅費	140,139	0.0	32,739	0.0	23.4	123,049	0.0	375.8
10	交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
11	需用費	12,233,315	3.7	12,034,852	3.8	98.4	16,808,258	5.0	139.7
12	役務費	576,459	0.2	462,098	0.1	80.2	477,514	0.1	103.3
13	委託料	55,401,425	16.8	50,426,835	16.1	91.0	71,592,880	21.4	142.0
14	使用料及び賃借料	252,000	0.1	252,000	0.1	100.0	261,420	0.1	103.7
15	工事請負費	16,408,750	5.0	8,206,103	2.6	50.0	1,735,350	0.5	21.1
16	原材料費	279,575	0.1	20,685	0.0	7.4	14,700	0.0	71.1
17	公有財産購入費	339,182	0.1	0	0.0	-	0	0.0	-
18	備品購入費	198,450	0.1	63,000	0.0	31.7	17,850	0.0	28.3
19	負担金補助及び交付金	240,544	0.1	232,685	0.1	96.7	248,731	0.1	106.9
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
22	報償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
23	償還金利息及び割引料	222,833,353	67.5	224,401,575	71.7	100.7	221,871,471	66.4	98.9
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
25	積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
27	公課費	2,623,800	0.8	2,676,700	0.9	102.0	2,569,200	0.8	96.0
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計		329,909,136	100.0	313,067,022	100.0	94.9	334,159,422	100.0	106.7

## 10 物揚場造成事業特別会計

### (1) 決算収支

#### 物揚場造成事業特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	13,048,834	13,048,834	0	100.0%
歳 出 総 額 ②	12,948,830	12,948,830	0	100.0%
歳入歳出差引額 ①－② ③	100,004	100,004	0	100.0%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 ③－④ ⑤	100,004	100,004	0	100.0%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	100,004	8,376	91,628	1193.9%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	0	91,628	△ 91,628	△ 143.8%
積 立 金 ⑨	0	0	0	-
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	0	91,628	△ 91,628	△ 143.8%
基準外一般会計繰入金 ⑬	8,608,000	9,516,000	△ 908,000	90.5%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 8,608,000	△ 9,424,372	816,372	91.3%

歳入総額13,048,834円に対して歳出総額12,948,830円で、予算現額に対して収入率は100.0%、執行率は99.2%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額100,004円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も100,004円の黒字になり、前年度実質収支額100,004円を差し引いた単年度収支額は0円の精算となった。

なお、一般会計繰入金8,608,000円(全額基準外繰入金)を差し引くと、実質の単年度収支額は△8,608,000円の赤字となる。

実質収支額0円のため翌年度の繰越はない。

### (2) 歳入

#### 物揚場造成事業特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	13,049,000	13,138,276	13,048,834	0	89,442	99.3%
平成24年度	12,958,000	13,048,834	13,048,834	0	0	100.0%
前年度増減	91,000	89,442	0	0	89,442	-
前年度比	100.7%	100.7%	100.0%	-	-	-

歳入の内訳は、表41～表42(P95)のとおりである。

収入済額は、13,048,834円で前年度と同額である。

増加したものは、物揚場使用料の増に伴う使用料及び手数料816,813円(123.2%)、前年度繰越金91,628円(1193.9%)の増額であった。減少したものは、一般会計繰入金△908,441円(90.5%)である。

使用料の収納状況は、調定額4,430,713円に対して収入済額4,341,271円で、収納率は98.0%となっている。

### 物揚場造成事業の使用料の収納状況

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
物揚場使用料	4,430,713	4,341,271	0	89,442	98.0%	100.0%
計	4,430,713	4,341,271	0	89,442	98.0%	100.0%

#### ① 収入未済額

収入未済額は、前年度に対して89,442円増加している。負担の公平を期するためにも関係法のに基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

### (3) 歳出

#### 物揚場造成事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	13,049,000	12,948,830	0	100,170	99.2%
平成24年度	12,958,000	12,948,830	0	9,170	99.9%
前年度増減	91,000	0	0	91,000	-0.7%
前年度比	100.7%	100.0%	-	1092.4%	99.3%

歳出の内訳は、表43～表44(P95)のとおりである。

支出済額は、12,948,830円で前年度と同額である。

#### 予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成25年度	0	100,000	0	100,000	0.0%
平成24年度	0	8,000	0	8,000	0.0%
前年度増減	0	92,000	0	92,000	0.0%
前年度比	-	1250.0%	-	1250.0%	-

### (4) 物揚場造成事業の地方債の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比	
年度末現在高	72,240,592	58,610,287	47,045,102	35,135,211	74.7%	
地方債発行額	0	0	0	0	-	
償還金	元金償還	13,630,305	13,630,305	11,565,185	11,909,891	103.0%
	利子償還	2,311,221	2,311,221	1,383,645	1,038,939	75.1%
	計	15,941,526	15,941,526	12,948,830	12,948,830	100.0%

### (5) 物揚場造成事業の概要

区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度比
ふ頭用地面積	m <sup>2</sup>	15,900	15,900	15,900	15,900	0	100.0%
使用料年間収入	円	2,880,406	2,065,134	3,524,458	4,341,271	816,813	123.2%



表45 物揚場造成事業特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分		平成23年度		平成24年度			平成25年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬		0.0		0.0	-		0.0	-
2	給料		0.0		0.0	-		0.0	-
3	職員手当等		0.0		0.0	-		0.0	-
	うち時間外勤務手当		0.0		0.0	-		0.0	-
4	共済費		0.0		0.0	-		0.0	-
小 計		0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
7	賃金		0.0		0.0	-		0.0	-
8	報償費		0.0		0.0	-		0.0	-
9	旅費		0.0		0.0	-		0.0	-
10	交際費		0.0		0.0	-		0.0	-
11	需用費		0.0		0.0	-		0.0	-
12	役務費		0.0		0.0	-		0.0	-
13	委託料		0.0		0.0	-		0.0	-
14	使用料及び賃借料		0.0		0.0	-		0.0	-
15	工事請負費		0.0		0.0	-		0.0	-
16	原材料費		0.0		0.0	-		0.0	-
17	公有財産購入費		0.0		0.0	-		0.0	-
18	備品購入費		0.0		0.0	-		0.0	-
19	負担金補助及び交付金		0.0		0.0	-		0.0	-
20	扶助費		0.0		0.0	-		0.0	-
21	貸付金		0.0		0.0	-		0.0	-
22	報償補填及び賠償金		0.0		0.0	-		0.0	-
23	償還金利子及び割引料	15,941,526	100.0	12,948,830	100.0	81.2	12,948,830	100.0	100.0
24	投資及び出資金		0.0		0.0	-		0.0	-
25	積立金		0.0		0.0	-		0.0	-
26	寄附金		0.0		0.0	-		0.0	-
27	公課費		0.0		0.0	-		0.0	-
28	繰出金		0.0		0.0	-		0.0	-
合 計		15,941,526	100.0	12,948,830	100.0	81.2	12,948,830	100.0	100.0

## 11 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算収支

#### 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	363,577,972	364,256,535	△ 678,563	99.8%
歳 出 総 額 ②	361,183,205	362,594,841	△ 1,411,636	99.6%
歳入歳出差引額 ①－② ③	2,394,767	1,661,694	733,073	144.1%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	2,394,767	1,661,694	733,073	144.1%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	1,661,694	3,454,484	△ 1,792,790	48.1%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	733,073	△ 1,792,790	2,525,863	-40.9%
積 立 金 ⑨	0	0	0	－
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	733,073	△ 1,792,790	2,525,863	-40.9%

歳入総額363,577,972円に対して歳出総額361,183,205円で、予算現額に対して収入率は100.1%、執行率は99.4%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額2,394,767円であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も2,394,767円の黒字になり、前年度実質収支額1,661,694円を差し引いた単年度収支額は733,073円の黒字となった。

実質収支額2,394,767円は翌年度に繰越される。

### (2) 歳入

#### 後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	363,215,000	366,317,914	363,577,972	0	2,739,942	99.3%
平成24年度	365,346,000	367,033,835	364,256,535	0	2,777,300	99.2%
前年度増減	△ 2,131,000	△ 715,921	△ 678,563	0	△ 37,358	－
前年度比	99.4%	99.8%	99.8%	－	98.7%	－

歳入の内訳は、表46～表47(P100)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ△678,563円(99.8%)減少している。

減少したものは、前年度繰越金△1,792,790円(48.1%)、保険料還付金の減に伴う諸収入△364,700円(42.1%)、一般会計繰入金△60,431円(100.0%)等である。

保険料の収納状況は、調定額215,528,100円に対して収入済額212,788,158円で収納率98.7%(現年度99.6%、過年度分31.9%)である。

### 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
特別徴収	現年分	156,016,900	156,016,900	0	0	100.0%	100.0%
	滞納分	0	0	0	0	-	-
	計	156,016,900	156,016,900	0	0	100.0%	100.0%
普通徴収	現年分	56,762,400	55,894,708	0	867,692	98.5%	88.5%
	滞納分	2,748,800	876,550	0	1,872,250	31.9%	12.8%
	計	59,511,200	56,771,258	0	2,739,942	95.4%	71.8%
合計	現年分	212,779,300	211,911,608	0	867,692	99.6%	99.0%
	滞納分	2,748,800	876,550	0	1,872,250	31.9%	12.8%
	計	215,528,100	212,788,158	0	2,739,942	98.7%	97.0%

#### ① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ△37,358円(98.7%)減少している。負担の公平を期するためにも関係法のに基づき、適正な措置、収納対策の強化に努められたい。

収入未済額は、普通徴収分2,739,942円(現年度867,692円、滞納繰越分1,872,250円)である。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していないのは、普通徴収保険料△28,500円である。これは、所得の修正申告により減額を行ったものである。

### 後期高齢者医療保険料の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項 目	平成24年度 収入未済額	平成25年度				収入未済額		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比	
特別徴収 保険料	0	156,016,900	156,016,900	0	0	0	-	
普通徴収 保険料	現年分	1,179,100	56,762,400	55,894,708	0	867,692	△ 311,408	73.6%
	滞納分	1,598,200	2,748,800	876,550	-	1,872,250	274,050	117.1%
計	2,777,300	215,528,100	212,788,158	0	2,739,942	△ 37,358	98.7%	

### 後期高齢者医療保険料の滞納者の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度		
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比
後期高齢者医療保険料	58	2,739,942	98.7%	59	2,777,300	111.4%
合 計	58	2,739,942	98.7%	59	2,777,300	111.4%

### 後期高齢者数の推移

(単位:人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度増減	前年度 比
被保険者数	6,105	6,164	6,185	6,258	6,248	△ 10	99.8%

### (3) 歳出

#### 後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	363,215,000	361,183,205	0	2,031,795	99.4%
平成24年度	365,346,000	362,594,841	0	2,751,159	99.2%
前年度増減	△ 2,131,000	△ 1,411,636	0	△ 719,364	-
前年度比	99.4%	99.6%	-	-	-

歳出の内訳は、表48～表49(P101)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△1,411,636円(99.6%)減少している。

減少したものは、被保険者の減少に伴う保険料の減による後期高齢者医療広域連合納付金△745,973円(99.8%)、総務費△455,463円(89.5%)等である。

増加したものは、はり灸施術助成金の増による保健事業費153,300円(122.9%)である。

#### 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成25年度	0	1,661,000	3,000	1,658,000	0.2%
平成24年度	0	3,454,000	905,000	2,549,000	26.2%
前年度増減	0	△ 1,793,000	△ 902,000	△ 891,000	-
前年度比	-	48.1%	-	65.0%	-

予備費からの充用は、1件3,000円となっている。

(単位:円、%)

表46 平成25年度後期高齢者医療特別会計歳入款別の状況

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 後期高齢者医療保険料	212,323,000	58.5	101.5	215,528,100	58.8	100.2	212,788,158	58.5	98.7	0	0.0	0.0	2,739,942	100.0	1.3
現年度分特別徴収	155,979,000	42.9	100.0	156,016,900	42.6	100.0	156,016,900	42.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
現年度分普通徴収	55,494,000	15.3	102.3	56,762,400	15.5	100.7	55,894,708	15.4	98.5	0	0.0	0.0	867,692	31.7	1.5
滞納繰越分普通徴収	850,000	0.2	323.4	2,748,800	0.8	103.1	876,550	0.2	31.9	0	0.0	0.0	1,872,250	68.3	68.1
15 使用料及び手数料	100,000	0.0	80.8	80,800	0.0	80.8	80,800	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 繰入金	148,782,000	41.0	100.0	148,782,020	40.6	100.0	148,782,020	40.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 繰越金	1,661,000	0.5	100.0	1,661,694	0.5	100.0	1,661,694	0.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 諸収入	349,000	0.1	76.0	265,300	0.1	76.0	265,300	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	363,215,000	100.0	100.9	366,317,914	100.0	100.1	363,577,972	100.0	99.3	0	0.0	0.0	2,739,942	0.0	0.7

(単位:円、%)

表47 後期高齢者医療特別会計歳入款別の推移

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			予算現額比			収入率			
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
10 後期高齢者医療保険料	206,896,200	58.3	102.1	211,236,800	58.0	102.1	212,788,158	58.5	1,551,358	100.7	100.0	99.5	100.2	98.8	98.7	98.7
現年度分特別徴収	149,546,500	42.1	100.5	150,309,200	41.3	100.5	156,016,900	42.9	5,707,700	103.8	99.9	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
現年度分普通徴収	56,005,700	15.8	107.3	60,075,500	16.5	107.3	55,894,708	15.4	△ 4,180,792	93.0	99.6	99.2	100.7	98.3	98.1	98.5
滞納繰越分普通徴収	1,344,000	0.4	63.4	852,100	0.2	63.4	876,550	0.2	24,450	102.9	136.0	79.1	103.1	46.4	34.8	31.9
15 使用料及び手数料	72,300	0.0	128.4	92,800	0.0	128.4	80,800	0.0	△ 12,000	87.1	72.3	92.8	80.8	100.0	100.0	100.0
25 繰入金	144,988,249	40.9	102.7	148,842,451	40.9	102.7	148,782,020	40.9	△ 60,431	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
30 繰越金	2,780,484	0.8	124.2	3,454,484	0.9	124.2	1,661,694	0.5	△ 1,792,790	48.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
35 諸収入	138,200	0.0	455.9	630,000	0.2	455.9	265,300	0.1	△ 364,700	42.1	49.9	100.0	76.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	354,875,433	100.0	102.6	364,256,535	100.0	102.6	363,577,972	100.0	△ 678,563	99.8	99.9	99.7	100.1	99.3	99.2	99.3



表50 後期高齢者医療特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度			平成25年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 報酬		0.0		0.0	-		0.0	-
2 給料		0.0		0.0	-		0.0	-
3 職員手当等		0.0		0.0	-		0.0	-
	うち時間外勤務手当	0.0		0.0	-		0.0	-
4 共済費	175,230	0.0		0.0	0.0		0.0	-
小 計	175,230	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-
7 賃金	1,247,380	0.4		0.0	0.0		0.0	-
8 報償費		0.0		0.0	-		0.0	-
9 旅費		0.0		0.0	-		0.0	-
10 交際費		0.0		0.0	-		0.0	-
11 需用費	219,441	0.1	129,495	0.0	59.0	259,731	0.1	200.6
12 役務費	4,307,736	1.2	4,223,995	1.2	98.1	3,638,296	1.0	86.1
13 委託料		0.0		0.0	-		0.0	-
14 使用料及び賃借料		0.0		0.0	-		0.0	-
15 工事請負費		0.0		0.0	-		0.0	-
16 原材料費		0.0		0.0	-		0.0	-
17 公有財産購入費		0.0		0.0	-		0.0	-
18 備品購入費		0.0		0.0	-		0.0	-
19 負担金補助及び交付金	345,332,062	98.3	357,612,251	98.6	103.6	357,019,578	98.8	99.8
20 扶助費		0.0		0.0	-		0.0	-
21 貸付金		0.0		0.0	-		0.0	-
22 報償補填及び賠償金		0.0		0.0	-		0.0	-
23 償還金利子及び割引料	139,100	0.0	629,100	0.2	452.3	265,600	0.1	42.2
24 投資及び出資金		0.0		0.0	-		0.0	-
25 積立金		0.0		0.0	-		0.0	-
26 寄附金		0.0		0.0	-		0.0	-
27 公課費		0.0		0.0	-		0.0	-
28 繰出金		0.0		0.0	-		0.0	-
合 計	351,420,949	100.0	362,594,841	100.0	103.2	361,183,205	100.0	99.6



財 産 に 関 す る 調 書 及 び  
定 額 の 基 金 の 運 用 状 況



## 12 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

土地は、本年度末現在高9,014,112.24㎡で、前年度末に比べ21,750.37㎡増加している。その内訳は、行政財産△4,305.94㎡減少し、普通財産が26,056.31㎡増加している。

行政財産の△4,305.94㎡の減少及び普通財産の26,056.31㎡の増加は、主に旧松島庁舎及び保健センター、旧大道中等の用地等を行政財産から普通財産へ移管したものである。

建物は、本年度末現在高158,910.34㎡で、前年度末に比べ△2,142.00㎡減少している。その内訳は、木造の増減はなく、非木造△2,142.00㎡の減少による。

非木造△2,142.00㎡の減少は、旧大道小学校の用途廃止及び旧大道中特別教室の解体によるものである。

#### ② 山林

山林は、本年度末現在高128,270㎡で、前年度末と同じである。

また、立木の推定蓄積量は、本年度末現在高72,739㎡で、前年度末と同じである。

#### ③ 動産、物件及び無形財産権

動産・物件はないが、平成22年度に商標権(マスコットデザイン・四郎くん)を取得している。

#### ④ 有価証券

有価証券は、本年度末現在高124,720,000円で、前年度末と比べ増減はない。

#### 有価証券の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	平成25年度			備考
		購入	換金	年度末現在高	
天草エアライン(株)株券	13,600,000	0	0	13,600,000	
(株)おおやの株券	36,000,000	0	0	36,000,000	
フィッシャリーナ天草(株)株券	70,000,000	0	0	70,000,000	
(株)みずほファイナンシャルグループ株券	80,000	0	0	80,000	
(株)熊本県漁業公社株券	40,000	0	0	40,000	
竜ヶ岳観光開発(株)株券	5,000,000	0	0	5,000,000	
株券の計	124,720,000	0	0	124,720,000	

### ⑤ 出資による権利

出資証券は、本年度末現在高2,486,710千円で増減はない。

出捐証券は、本年度末現在高68,859千円で、前年度末と同じである。

#### 出資証券及び出捐証券の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	平成24年度			
		調整額	増	減	年度末現在高
熊本県漁業信用基金協会出資証券	38,150,000				38,150,000
熊本県農業信用基金協会出資証券	5,690,000				5,690,000
熊本県畜産協会寄託証券	220,000				220,000
熊本県農業後継者育成基金出資金預かり 証書	3,042,000				3,042,000
天草森林組合出資証券	27,096,000				27,096,000
熊本県林業公社出資証券	300,000				300,000
熊本県林業従事者育成基金拠出金預り証	4,615,000				4,615,000
上天草・宇城水道企業団出資証券	2,401,622,176				2,401,622,176
生活協同組合熊本インターカレッジコープ アカデミア出資金	5,000				5,000
松島温泉事業協同組合出資金	3,270,000				3,270,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,700,000				2,700,000
出資証券の計	2,486,710,176	0	0	0	2,486,710,176
熊本県農地管理公社出捐の証	390,000				390,000
熊本県信用保証協会出捐の証	47,700,000				47,700,000
熊本県中小企業振興公社出捐の証	150,000				150,000
熊本県栽培漁業協会出捐の証	14,098,000				14,098,000
熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐の証	1,952,000				1,952,000
熊本県暴力追放協議会出捐金証書	940,000				940,000
熊本さわやか長寿財団出捐の証	2,082,000				2,082,000
熊本県雇用環境整備協会出捐の証	1,500,000				1,500,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐の証	34,000				34,000
熊本県環境整備事業団出捐の証	13,000				13,000
出捐証券の計	68,859,000	0	0	0	68,859,000
合 計	2,555,569,176	0	0	0	2,555,569,176

## (2) 物品

1件50万円以上の物品の本年度末現在高は310品目で前年度末に比べ7品目増加している。

変動したものは、福祉課OA機器一式が減少し、自書式投票用紙読取分類機、消防小型ポンプ、学校用OA機器一式、学校エアコン、演台・華台一式、高額紙幣対応券売機が1台ずつ、厨房用具類(牛乳保冷庫等)が3台増加している。また、平成24年度の廃車車両1台に記載漏れがあったため、今年度増減をおこなっている。

## (3) 債権

債権は、本年度末現在高151,065,762円で、前年度末に比べ△3,647,888円減少している。

### ① 奨学資金貸付金

本年度の奨学資金貸付金14,740,000円(55人)、奨学資金貸付金返還金18,334,288円で、本年度末現在高は151,012,162円となっている。

現在高の内訳は、貸与中及び支払中の者(支払猶予者を含む)319人で138,762,462円、返還期間(10年)経過者(滞納分)42人で12,249,700円となっており、前年度から2人減少、金額は988,000円(92.5%)の減少となっている。

### ② 災害援護資金貸付金

本年度の災害援護資金貸付金返還金は、滞納繰越分53,600円(1人)で、本年度末現在高は53,600円となっている。

### ③ ふるさと融資貸付金

本年度のふるさと融資貸付金は4,166,000円で、全額返済されている。

### ④ 短期融資貸付金

本年度の短期融資貸付金は16,000,000円で、全額返済されている。

### ⑤ 第三融資貸付金元金収入

本年度の第三融資貸付金元金収入は1,475,000円で、全額返済されている。

## 13 定額の基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

基金の本年度末現在高344,350,405円で、前年度末に比べ49,010円(100.0%)増加している。

基金の内訳は、預金の本年度末現在高122,416,950円で、前年度末に比べ49,010円(100.0%)増

加している。これは、基金利子49,010円(普通預金分4,430円・定額預金分44,580円)による増加である。

土地の本年度末現在高は、124,673.91㎡となっている。なお、本市の財政状況は極めて厳しい状況ではあるが、土地開発基金で先行取得した土地で、既に供用開始されている土地については、計画的に所管課等への売り渡しを行い、基金の適正な運用に努められることを望む。

### (2) 高額療養費貸付基金(国民健康保険)

本年度末の基金総額は5,419,567円である。貸付金現在高は867,509円で、前年度末に比べ△15,000円減少している。基金現金残高は4,552,058円となっている。

運用状況は、返還金15,000円(1件)となっている。

この資金は、療養に必要な資金を貸し付けることにより、被保険者の療養を確保し、もって生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とした基金である。今後もこの目的を達成するために、未返済者に対して貸付金の収納対策等を講じて、資金の確保に努められることを望む。

### (3) 国民健康保険出産貸付基金

本年度末の基金総額は2,000,457円である。貸付金現在高は195,000円で、前年度末に比べ△5,000円減少している。基金現金残高は1,805,457円となっている。

運用状況は、返還金5,000円(1件)となっている。

この資金は、平成20年度の産科医療制度の改正に伴い、基金利用者が少なくなっているが、高額療養費貸付金と同じく、未返済者に対して貸付金の収納対策等を講じて、資金の確保に努められることを望む。

### (4) 定額以外の基金

定額以外の基金本年度末現在高は5,937,264,762円で、前年度末に比べ1,463,371,858円(132.7%)増加している。これは、減債基金及び地域振興基金積立金等によるものである。

なお、平成24年度の出納整理期間中(5月)に財務処理された、ふるさと応援基金積立金212,092円は、平成25年度積立金に含まれている。

定額以外の基金現在高(平成26年5月末日現在)

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 末 現 在 高	平成24年度末 現 在 高 ①	平成25年度				備 考
			積立金 ②	取崩金 ③	年度末現在高 ① + ② - ③	前年度比	
減 債 基 金	620,451,312	620,894,495	500,380,002	0	1,121,274,497	180.6%	
斎 場 基 金	37,595,925	37,603,243	13,315	0	37,616,558	100.0%	
社会福祉振興基金	45,810,960	45,837,338	23,611	0	45,860,949	100.1%	
国民健康保険基金	230,687,744	230,868,492	184,387	0	231,052,879	100.1%	
篤志福祉増進基金	4,619,962	4,631,120	1,157	0	4,632,277	100.0%	
地域福祉基金	284,229,740	284,375,678	136,095	0	284,511,773	100.0%	
財政調整基金	1,978,233,658	2,136,265,931	1,294,563	0	2,137,560,494	100.1%	
まちづくり事業推進 基 金	67,467,635	57,796,358	40,501	10,868,000	46,968,859	81.3%	
ふるさと・水と土保全 基 金	40,368,884	40,368,884	0	0	40,368,884	100.0%	
姫戸地区土地造成 基 金	87,037,061	69,475,808	55,529	18,653,250	50,878,087	73.2%	
奨 学 基 金	70,504,931	67,133,210	20,139	3,400,000	63,753,349	95.0%	
基本財産基金	3,614,155	3,615,242	903	0	3,616,145	100.0%	
学校教育施設整備 基 金	5,166,133	6,953,905	3,474,933	0	10,428,838	150.0%	
善 意 基 金	42,904,801	42,917,672	12,875	0	42,930,547	100.0%	
姫戸庁舎建設基金	195,186,532	195,363,643	197,858	12,125,260	183,436,241	93.9%	
住 民 生 活 に 光をそそぐ基金	2,951,407	0	0	0	0	—	
伝統文化継承基金	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	100.0%	
介護給付費準備 基 金	268,536,910	250,609,390	182,155	0	250,791,545	100.1%	
メモリアルホール基 金	2,899,573	2,901,747	2,176	0	2,903,923	100.1%	
環 境 保 全 基 金	24,159,699	29,829,471	4,675,624	5,970,000	28,535,095	95.7%	
ふるさと応援基金	20,240,854	16,987,069	5,244,830	0	22,231,899	130.9%	平成24年度積立 分212,092円を含む
図書館建設基金	110,000,000	260,009,029	135,007	0	260,144,036	100.1%	
上天草高校応援基 金	10,000,000	8,286,283	4,332	1,747,500	6,543,115	79.0%	
庁舎建設等基金	0	50,000,000	15,000	0	50,015,000	100.0%	
スポーツ振興基金	668,394	1,168,896	40,876	0	1,209,772	103.5%	
地域振興基金	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	皆増	
計 (円)	4,163,336,270	4,473,892,904	1,516,135,868	52,764,010	5,937,264,762	132.7%	



む

す

び



## 14 むすび

はじめに、今回の上天草港（大道港区）浮棧橋整備工事に係る収賄事件では、市民の期待を大きく裏切るものとなり、上天草市への信用を失墜させた。

さらに、度重なる工期の延長及び増額、事件後の当該業者への工事発注等も市民にとっては不満が残るものとなった。

事件後、上天草市職員倫理規則が制定され、職員の利害関係者との関わり方の明文化や懲戒処分の基準も改正された。全職員今回の事件を重く受け止め、今後の再発防止及び市民への信頼回復に努められたい。

本市の平成25年度の決算状況については、一般会計及び特別会計を合わせた総決算規模は、歳入決算総額287億5,884万8千円（対前年度比4.4%増）、歳出決算総額268億8,150万7千円（2.1%増）で、ともに増加し、歳入歳出差引額は18億7,734万円（55.4%増）となっている。

また、各会計の繰入れ、繰出しを控除した純計歳入決算額は274億3,459万4千円（4.4%増）、純計歳出決算総額は255億5,725万4千円（1.9%増）となり、純計歳入歳出差引額は上記の歳入歳出差引額と同額である。

なお、本年度事業予算から翌年度へ繰越明許費で11億2,401万2千円（29事業）、事故繰越しで1億3,496万8千円（1事業）繰越している。

国において、地方財政の健全化を見るために、平成20年度決算からは、実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率の4指標において、一定基準以上の団体「早期健全化団体」、「再建団体」と区分し、地方の破綻を未然に防ぐこととされており、本市においては、18年度決算までは実質公債費比率が基準である18%を超えていたが、19年度から年々改善し、23年度は13.5%、24年度は13.0%、本年度は13.0%と基準を下回っている。しかしながら、今後図書館、文化ホール建設事業など大型事業が予定されれば安心できない状況になると思われる。

今後の財政運営に当たっては、国の経済動向をよく見定めるとともに、少子高齢化による社会経済情勢の変化にも的確に対応していくため、地域経済の活性化につながる様々な諸施策に取り組んでいかなければならないと思われる。

これからは、地方交付税が徐々に削減され、平成31年度には完全に算定一本化される。依存財源が80.1%を占めている本市にとっては厳しい時代を迎えようとしていることを踏まえ、これからは市税などの自主財源を確保することが肝要であり、財政状況をより正確に把握・分析し、限られた財源の重点的配分と支出の効率化を図り、適正な財政運営を行われるよう要望する。

各会計の決算及び繰入状況は、表1「歳入歳出決算会計別の状況」（P6）、表2「歳入歳出決算会計別の状況」（P7）で示すとおりである。

## 平成25年度決算

### (1)一般会計(普通会計も含む)

次に、普通会計決算の歳入歳出差引額は13億4,751万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億3,140万9千円を控除した実質収支額11億1,610万4千円となり、前年度の実質収支額を差し引いた本年度の単年度収支額は3億4,211万円の黒字になっている。この単年度収支に、本年度は赤字要素の積立金取り崩し額はなく、黒字要素の積立金(財政調整基金分)129万5千円を加算すると、本年度の実質単年度収支額3億4,340万5千円の黒字となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数(過去3カ年平均)は0.25で前年度と同じである。この指数は「1」に近いほど財政力が強く、類似団体の指数は0.42であることを見れば財政力が弱いことがわかる。

また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率は89.3%で、前年度より1.8ポイント改善しているが、適正水準を上回り、本市の財政構造は依然として硬直化していることがわかる。

なお、一般会計だけで見た場合の実質単年度収支額も3億4,471万9千円の黒字となっている。

市債の本年度末残高196億1,423万5千円で前年度に比べ5億6,539万9千円(2.9%増)増加している。なお、住民1人当たりの残高は65万3,873円となり、前年度より32,317円増加している。類似団体の市債残高は56万7,571円である。

財政構造の状況では、歳入において自主財源の占める割合は19.9%(前年度21.9%)で、うち市税の割合は11.5%となっている。依存財源の割合は80.1%(前年度78.1%)で高い割合を示している。うち地方交付税の割合は44.1%(前年度46.4%)である。よって本市の財源は自主財源に乏しく、依存財源に頼っている状況にあり、財政基盤の安定性は低いものと言わざるを得ない。そのため、自主財源の確保が要求される。

市税の収入状況は、現年度分で市民税は98.5%、固定資産税95.8%、軽自動車税97.8%、合計の徴収率は現年度で97.3%となり、県下でも下位に位置すると思われ今後の徴収率の向上に努められたい。

各項目の収入未済額は年々減少傾向にあり、不納欠損額(一般会計)は6,910万5千円で、いずれも関係法令に基づき処理されているが、市民の納付意識を高められるよう併せて要望する。

歳出状況を性質別経費で見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合は44.1%で、前年度に比べ2.3ポイント下がっている。

投資的経費は11.4%で前年度より8.3ポイント下がっている。本年度の主な事業は、補助事業として、大矢野・松島地区漁村再生交付金事業、上天草港改修事業、維和小学校屋内運動場外壁改修工事、今津中学校屋内運動場改築工事等と単独事業では市道環状西2号線道路改良工事、大矢野中学校屋内運動場解体工事、松島総合運動

公園テニスコート外構工事等を施工されている。

その他の経費（物件費、維持補修費、補助費、繰出金等）は44.6%で前年度より10.7ポイント上がっている。

今後は投資事業や福祉対策事業経費も増加傾向にあるので、財政運営に当たっては、税収の確保や受益者負担金、使用料など未収金の解消に努め、一方歳出においては、行財政改革の推進による経費節減に努めるとともに本市の財政状況を厳しく受け止め、財政健全化計画及び第2次総合計画を考慮した重点的かつ効率的な財政運営と地域経済の活性化及び市民福祉の向上に努められることを要望する。

また、今年度も繰越明許費において違法な事務処理があった。地方自治法第208条第2項において、「各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない」とあるが、繰越明許計算書を上回る執行がされていた。今後、徹底した改善策を講じ、再発防止に全力で取り組まれない。

## (2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計

本年度の歳入決算額は、52億677万7千円(対前年度比5.0%増)で、歳出決算額は、47億8,940万4千円(前年度対比0.3%減)となり、実質収支が4億1,737万3千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支1億5,200万9千円を差し引いた単年度収支は2億6,536万4千円の黒字となり、黒字要素である基金積立金18万4千円を加算した実質単年度収支は2億6,554万9千円の黒字となっている。

人口減少に加え、後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、国民健康保険の被保険者数は9,915人で前年度より△470人減少しているが、一人当たり医療諸費は416,654円で前年度より18,310円増加している。平成20年度から医療費抑制の為に「特定健康診査」、「特定保健指導」など予防を中心とした実施が義務付けられている。

歳入の決算額の主な増減別は、前期高齢者交付金1億4万5千円、繰入金3,914万8千円、国民健康保険税3,778万2千円、国庫支出金3,248万1千円、共同事業交付金1,585万円、県支出金1,570万4千円、繰越金1,112万円等が増加し、減少したものは療養給付費交付金△830万5千円である。

財源の主体である税の納税状況を見ると、国民健康保険税の収納率は現年度分93.1%（対前年度比0.9%増）となり、合計では68.5%で前年度より2.9%増で良くなっている。

今年度の不納欠損処分額は3,557万3千円行っている。税負担の公平を期するためにも、関係法に基づき、不納欠損処分をしない適切な措置を行い、収納向上の対策を講じて債権の確保を要望する。

歳出の主な増減別は、保険給付費1,774万1千円、後期高齢者支援金1,071万5千円、介護納付金235万5千円で増加し、減少の主なものは、共同事業拠出金△2,564万6千円、諸支出金△2,375万8千円、老人保健拠出金△12万

4千円等が減少している。

国民健康保険事業会計の健全な運営の為に医療費適正化の推進、各種定期検査、受診指導等の実施により住民の健康意識を高められ、医療費増加の抑制を図り、保険税の納税意識の啓発とともに、収納額のアップになお一層努力され、安定した財政運営に努められることを望まれる。

### (3) 診療所特別会計(湯島へき地診療所)

本年度の歳入決算額は7,014万円(対前年度比0.7%減)、歳出決算額は6,818万9千円(対前年度比0.2%増)で、歳入歳出差引額195万円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支254万7千円を差し引いた単年度収支は△59万7千円の赤字となった。

なお、一般会計から繰入金2,186万4千円が繰入されている。

本年度の歳入決算は、診療日数194日、受診者数4,408人(前年度4,592人)、1日あたりの受診者数22.7人(前年度23.3人)となる。主な増減別は、繰入金461万5千円等が増加し、繰越金△343万1千円、県支出金△130万1千円、事業収入△54万9千円の減少である。

歳出の主な増減別は、医療費の減に伴う総務費△12万2千円が減少し、地方債元利償還の公債費24万円が増加となっている。

この地域は、離島へき地であり、地区の唯一の医療機関として、医療の重要性が認識され、医療機器も時代に即応して最低限整備されている。全国的にへき地の医師不足が叫ばれるなか、本診療所は医師が確保されていることは喜ばしいことであり、今後とも住民と医師の信頼関係を深めるとともに、運営目的のため、住民に寄与されることが望まれる。

### (4) 介護保険特別会計

介護保険制度は、少子化とともに高齢化社会を迎えている今日、介護が必要になった方が安心して自立した生活を送れるように要介護者等を社会全体で支援する仕組みで平成12年度からスタートしたものである。

この制度は市町村が保険者となって運営し、40歳以上の市民が加入者(被保険者)となって保険料を納め、介護が必要になった時は費用の一部を支払ってサービスの利用ができる仕組みとなっている。

本年度の歳入決算額は34億2,918万6千円(対前年度比3.8%増)、歳出決算額33億2,748万8千円(対前年度比2.8%増)で、歳入歳出差引額は1億169万8千円の黒字となっている。実質収支額から前年度実質収支額6,544万4千円を差し引いた単年度収支額は3,625万3千円の黒字となり、黒字要素である基金積立金18万2千円を加算した実質単年度収支額は3,643万6千円の黒字となっている。

本年度の介護保険料の徴収率は現年度分99.0%、滞納繰越分16.2%、合計では95.8%で前年度より0.2%増で少し良くなっている。

本年度の保険給付費の支払いは31億6,834万3千円(対前年度比3.3%増)となっている。

平成25年度末人口29,997人に対し、高齢者人口10,382人で高齢化率34.6%となっている。

介護保険における加入者数は、第1号被保険者(65歳以上)が10,383人、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)が10,065人の合計20,448人である。認定者数は2,323人で前年度より86人増加している。

介護保険料の収入未済額は1,949万7千円(対前年度比9.6%減)、不納欠損額400万2千円となり、年々増加している状況にある。保険料は介護保険制度を運営していく上での大切な財源であり、被保険者が保険料を負担することで介護サービスが存在することを認識し、介護保険制度の趣旨及び仕組等の理解をより一層深め、市民に対して啓発活動が必要と思われる。今後、不納欠損処分による徴収放棄せず、また滞納額が増加しないよう積極的な収納対策を講じ、収納率の向上に一層努められることを要望する。

## (5) 斎場特別会計

本年度の歳入決算額は2,062万4千円(対前年度比0.9%増)、歳出決算額1,562万3千円(対前年度比△4.8%減)で歳入歳出差引額500万円の黒字となっている。

歳入の主なものは、利用状況(焼却体数)は管内496体、管外28体、合計524体(前年度より52体増)で732万円(対前年比13.0%増)と太陽光発電の売電料10万8千円(対前年比5.0%増)となっている。

この施設は人生最終の拠り所として、その利用者の心傷を思い、携わる職員は寛容な心での接遇が必要かと思われる。今後も更なる努力を望みます。

## (6) 天草四郎メモリアルホール特別会計

本年度の歳入決算額は2,587万9千円(対前年度比△11.8%減)、歳出決算額2,511万9千円(対前年度比△6.5%減)で、歳入歳出差引額は76万円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支245万6千円を差し引いた単年度収支は△169万6千円の赤字となり、赤字要素である基金積立(利子分)2千円を加算すると実質単年度収支は△169万4千円の赤字となった。

歳入の主なものは、本年度の入館者数43,684人(前年度より△2,947人減)で、入館料が2,247万5千円(対前年度比△8.7%減)とテナントによる財産貸付収入18万円(対前年度比皆増)となっている。

入館者数の動向は直接経営に影響を及ぼすものであり、最重点戦略の1つに観光需

要と観光消費を拡大することを目指している本市としては、観光客にアピールするための招致宣伝活動事業を更に推進し、入館者数を増やすことを望みます。

## (7) 公共下水道事業特別会計

この会計は、流域別下水道整備総合計画の策定に関わる事項、並びに公共下水道等の設置の管理の基準等を定め、下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することを目的とする法律の基において行う事業会計である。

この全体計画処理区域面積は188㌔、現在処理区域面積182㌔で、96.8%の実施率となっているが、処理区域内での水洗化率は79.9%である。

本年度の歳入決算額は3億4,242万2千円(対前年度比6.4%増)、歳出決算額は3億3,415万9千円(対前年度比6.7%増)で、歳入歳出差引額は826万3千円(対前年度比△4.0%減)となっている。

平成25年度繰越明許費として合津終末処理場汚泥処理改築工事委託料3,219万6千円が平成26年度へ繰越された。

歳入の受益者分担金の収入済額は352万3千円(収入率は96.0%)、受益者使用料の収入済額は5,627万6千円(収入率91.4%)、収入未済額は543万4千円となっている。

また、本年度の一般会計繰入金は1億9,512万円(基準外繰入金2,274万8千円が含まれる)である。

この事業は地域内での汚染の排水処理による周辺環境向上、水洗化による生活環境の改善、河川海岸等公共用水域の水質保全など、住民が健康で快適な生活を営むうえでの施設事業であり、長い年月と多額の費用を要するもので、長期的な事業計画に基づき、効率的な事業推進を図るうえで地域住民の趣旨の理解が必要である。

この事業は、国庫支出金を除いて、一般会計から繰入金及び市債の発行を必要とするので受益者負担金及び下水道使用料の収入が必要不可欠である。この重要な財源の収入未済額が一般会計まで影響を及ぼすことになる。高額滞納者も見受けられ、かつ金額も増加している。課員一同がなお一層、収納率の向上に努力され、また未加入者に対して理解を求め加入率アップを図り、事業推進にも努力されることを合わせて要望し、下水道事業の経営安定に努められたい。

## (8) 物揚場造成事業特別会計

本事業は港湾整備事業債を発行し、平成7年6月に物揚場として供用開始した特別会計である。

本年度の歳入決算額は1,304万9千円、歳出決算額は1,294万9千円で、歳入歳出差引額は10万円となっている。

歳入の内訳は物揚場使用料434万1千円(収入率98.0%)、一般会計からの繰

入金860万8千円等である。

これらの財源は歳出の市債の元利償還金1,294万9千円に全て充てられている。

今後も公債費償還のため一般会計からの繰入が必要である。

今回初めて収入未済額8万9千円が発生した、使用料は地方債元利償還していく上で大切な財源であり、滞納額が増加しないよう積極的な収納対策を講じ、収納率の向上に一層努められることを要望する。

## (9) 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月から長寿医療制度施行に伴い、後期高齢者医療特別会計として発足した。

従来の老人保健医療会計に変わるもので、75歳以上の被保険者により後期高齢者医療制度が始まった。この制度は県内すべての市町村が加入する熊本県後期高齢者医療広域連合が医療給付、保険証の発行等の保険者としての役割を果たしている。

歳入総額3億6,357万8千円(対前年比0.2%減)、歳出総額3億6,118万3千円(対前年比0.4%減)で差し引き239万5千円の黒字となっている。

後期高齢者医療保険における被保険者数は6,248人で前年度より△10人減少している。

医療給付に係る財源は公費50%(国33.4%、県8.3%、市8.3%)、後期高齢者支援金(若年者の保険料)40%、被保険者の保険料10%という構成になっている。

保険料の収入未済額が昨年度より若干少なくなっているが、滞納額が少ないうちに収納対策を講じ、収納率の向上に一層努められることを要望する。

## (10) 財産に関する調書

公有財産の管理者は、その管理に属する公有財産について、その種類及び区分に従い公有財産台帳を作成するとされている。公有財産台帳を整備するよう要望したが、未だに一部整備されていないため、早急に整備され台帳の保管・財産管理に取り組まれることを強く要望する。

普通財産は、経済的価値を保全発揮することにより、間接的に市行政に貢献するものであるため、適切な事務処理と同時に積極的かつ有効的な管理運営が望まれる。

債権については、奨学資金貸付金、災害援護資金貸付金の償還義務者に対しては、貸付金の目的の啓発を図る等の適正な対応を行い、未返済者に対して貸付金の収納対策等を講じて、確固たる資金回収に努められることを望む。

また、貸付金においては、安易な不納欠損処分を行うことなく債権の消滅時効に基づく不納欠損処分を回避するためにも、積極的な貸付金回収(時効の中断等)に努められることを要望する。

## (11) 定額の基金の運用状況

定額の基金を運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の3つが設置されている。

土地開発基金においては、本市の財政状況は極めて厳しい状況ではあるが、基金で先行取得した土地で既に供用開始されている土地については、計画的に所管課等への売り渡しを行い、基金の管理運用規定に基づいた運用に努められることを望む。

高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産資金貸付金の過年度滞納者に対しては、基金目的の啓発を図り、目的を達成するためにも、未返済者に対して分納（計画）や保証人等への返納対策を講じるなど、貸付金の回収、資金の確保に努められることを要望する。

